

KITZ

株式会社 キッツ

Corporate Report 2022

コーポレートレポート





安心して水を使うことができる。
石油・ガスが絶え間なく供給される。
クリーンな環境で暮らすことができる。
キッツグループは、水や空気、石油、ガス等の流体をコントロールする「バルブ」の製造・販売を通して、私たちの暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支え、今日のゆたかな社会に貢献しています。
さらに、流体制御のプロフェッショナルとして、お客様の期待を超える商品・サービスでそのフィールドと可能性を世界に広げ、明日のゆたかな社会を創造していきたいと考えています。

バルブで つなぐ先は、 未来。

「コーポレートレポート2022」の発行にあたり

キッツは、2016年より統合報告書（コーポレートレポート）を発行しています。経営戦略、財務情報に加えて、ESG等の非財務情報を包括的・体系的に統合し、キッツグループの成長性等をご理解いただくためのコミュニケーションツールとして作成しています。

コーポレートレポート2022は、2022年2月に発表した長期経営ビジョン「Beyond New Heights 2030「流れ」を変える」及び第1期中期経営計画2024（2022～2024年度）を中心にキッツ独自のストーリーにより、短期・中期・長期でのキッツグループの価値創造に関する内容で構成しています。作成にあたっては、Value Reporting Foundation (VRF) が提示する統合報告フレームワーク及び経済産業省発表の価値協創ガイダンスを参照しながら関連部門が会社横断的に協力して作成しており、その作成プロセス及び記載内容は正当であることを確認しました。

キッツは、株主や投資家の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーとの対話のためのツールとして本レポートを活用し、さらなる企業価値の向上に努めてまいりたいと考えています。また、経営の透明性の確保を図るとともに、持続的な成長による企業価値の向上と社会課題解決への取り組みをご理解いただけるよう、本レポートのみならず、ウェブサイトや有価証券報告書、株主通信及び環境報告ダイジェスト等のツールを通じて適時・適正な情報の開示を行ってまいります。



取締役常務執行役員 経営企画本部長
村澤 俊之

Contents

キッツグループの価値創造

- 03 価値創造プロセス
- 05 成長の軌跡
- 07 キッツグループの事業概要

ステークホルダーの皆様へ

- 09 社長メッセージ



- 15 財務担当役員メッセージ

事業の概要と戦略

- 17 バルブ事業
- 17 バルブ事業統括本部長メッセージ
- 19 KITZ Group + Water
- 21 KITZ Group + Energy
- 23 高付加価値を生み出す研究開発体制
- 25 高品質を実現する生産体制
- 27 広範で強固な販売ネットワーク
- 28 信頼のブランド
- 29 伸銅品事業



サステナビリティ

- 31 担当役員メッセージ
- 34 コーポレート・ガバナンス
- 39 経営体制
- 45 社外取締役メッセージ
- 47 環境活動
- 50 人財マネジメント
- 53 多様な人財がキッツグループを支える
- 55 ステークホルダーとの対話
- 56 バルブ業界のリーディングカンパニーとして
- 57 社会貢献活動

データ編

- 59 主要財務・非財務データ
- 65 グループネットワーク
- 69 会社概要／株式情報
- 70 INFORMATION

表記について

本レポートにおける、「長期経営ビジョン」の表記は、2022年2月10日に公表した長期経営ビジョン「Beyond New Heights 2030「流れ」を変える」を、また、「第1期中期経営計画」、「中期経営計画」の表記は、同日に公表した「第1期中期経営計画2024（2022～2024年度）」を指します。

見直しに関するご注意

このレポートに記載されている将来の計画数値、施策等見直しに関する内容は、現在入手可能な情報に基づき当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要因により見直し等と異なる可能性があります。

キットグループの価値創造

価値創造プロセス

キット宣言

KITZ' Statement of Corporate Mission

わたしたちは、
流体制御技術と材料開発で社会インフラを支え、
ゆたかな地球環境と持続可能な未来を創造していきます

We strive to build a robust global environment and sustainable future by supporting societal infrastructure through our advancements in fluid control technologies and materials.

行動指針

Action Guide

Do it KITZ Way

- Do it True (誠実・真実)
- Do it Now (スピード・タイムリー)
- Do it New (創造力・チャレンジ)

外部環境の変化・社会課題

E

- ・温暖化に伴う気候変動
- ・環境負荷の低減
- ・脱炭素

S

- ・生産年齢人口の減少
- ・AI、IoT化
- ・ダイバーシティ

G

- ・リスクマネジメント
- ・コンプライアンス
- ・腐敗防止

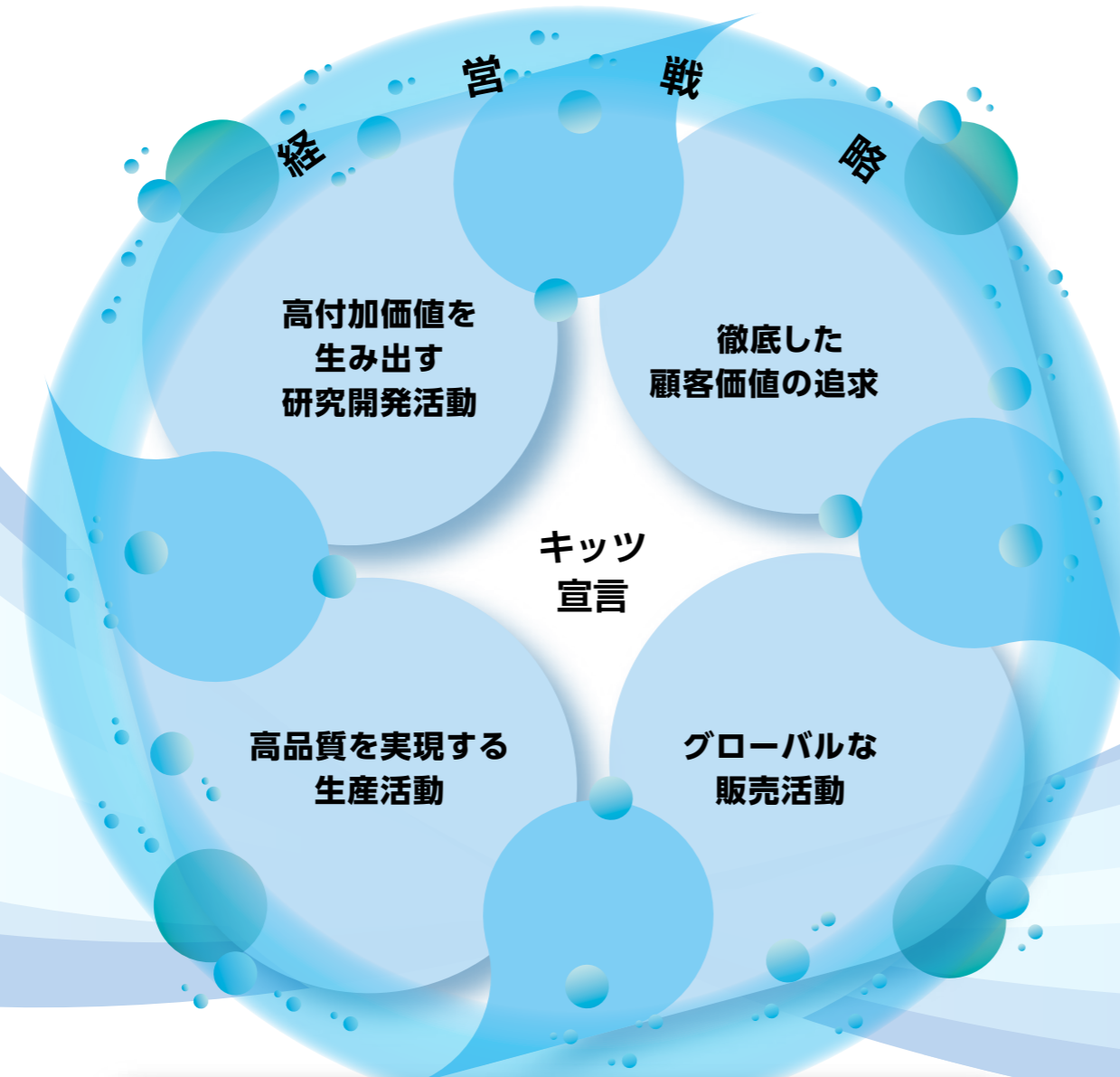
価値創造プロセスを支える経営資源

価値創造プロセス

アウトプット

創出価値

- あらゆるフィールドに多彩な商品を提供
- 素材からの一貫生産体制
- グローバルに広がる販売ネットワーク
- 挑戦する企業風土を担う多彩な人財
- 環境に配慮したモノづくり



「流す」「止める」「絞る」のあらゆるニーズに、
高品質な商品とサービスを提供

Core市場

- 建築設備
- 石油化学
- 水処理
- 機械装置

Growth市場

- 半導体装置
- 半導体材料 (フィルター)
- 機能性化学
- 水素/低炭素

新規事業

- ウォーターソリューション
- メンテナンスソリューション

- 水やエネルギー等の安定供給を支え、安心して暮らせる環境を創造
- 顧客・サプライヤーの信頼、地域社会との共生
- 多様な人財の育成と高いモチベーションを保てる企業風土の醸成
- 環境負荷を抑えた事業活動と環境マネジメント体制の強化
- 持続的な株主価値の向上

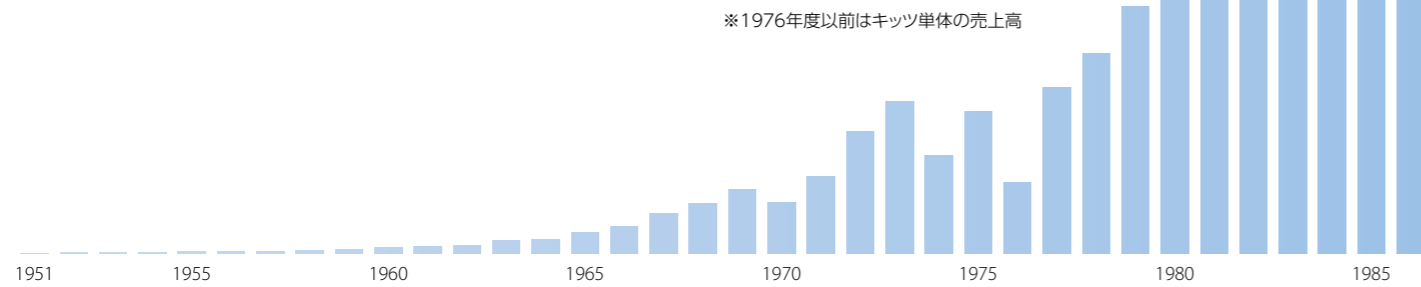
事業を支える基盤
サステナビリティ コーポレート・ガバナンス 財務基盤



成長の軌跡

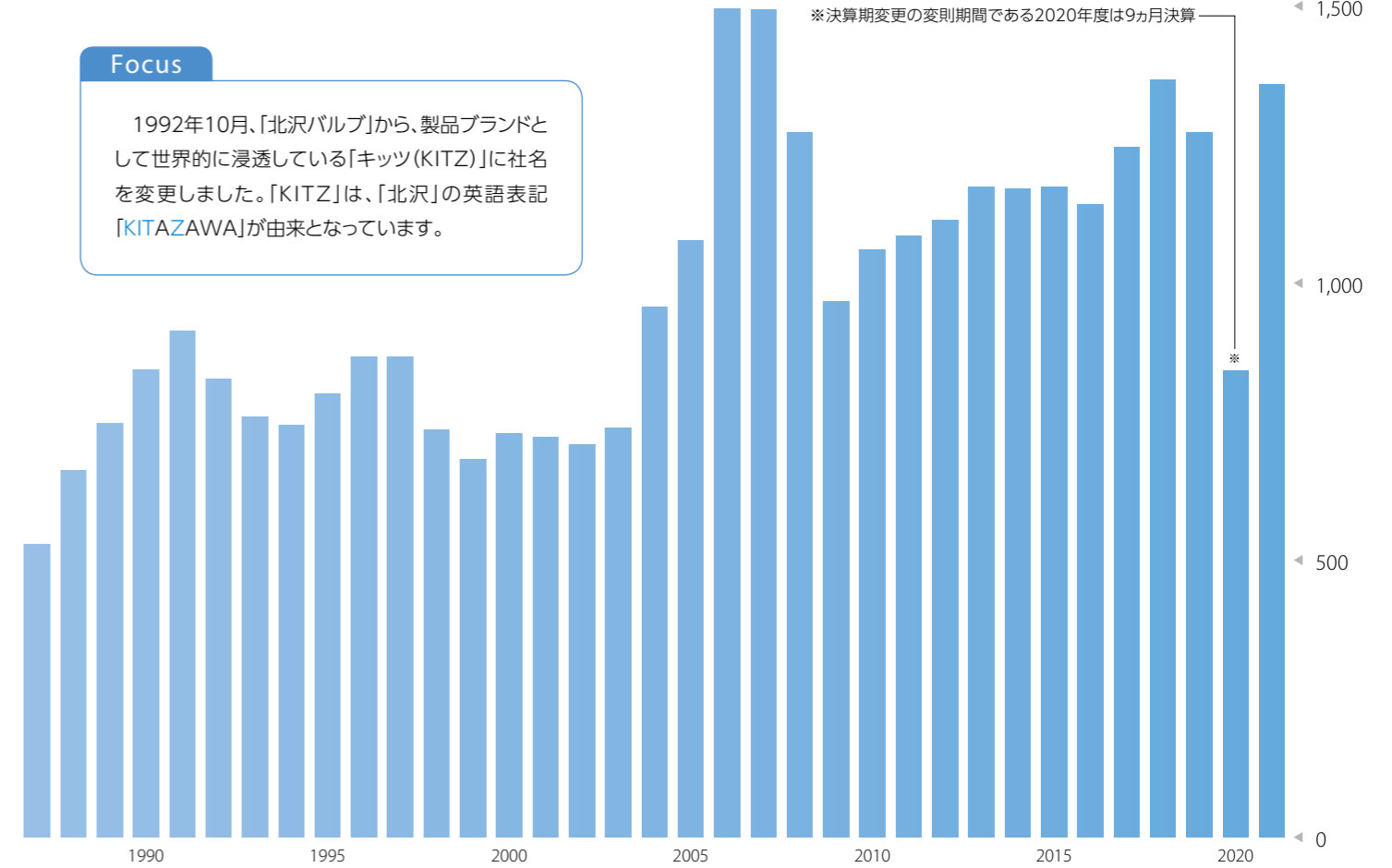
1951年、日本が敗戦の混乱期から高度経済成長時代へと移りつつある中、北澤製作所(現キッツ)が創業しました。創業者 北澤利男(1917~1997年)の理念により、素材からの一貫生産を基本に、鑄造から加工・組立・検査・出荷等すべての工程を社内で行い、さらに、きめ細かい販売サービスやアフターフォローをお客様に提供する体制を築いてまいりました。こうした「より良い品質」へのこだわりが今日まで脈々と受け継がれ、私たちキッツグループの源流となっています。

現在では、総合バルブメーカーとして、あらゆるフィールドに多彩な商品を提供する世界有数の企業グループに成長しました。



Focus

1992年10月、「北沢バルブ」から、製品ブランドとして世界的に浸透している「キッツ(KITZ)」に社名を変更しました。「KITZ」は、「北沢」の英語表記「KITAZAWA」が由来となっています。



初代社長
北澤 利男
(在任期間:1951~1985年)



2代目社長
清水 雄輔
(在任期間:1985~2001年)



3代目社長
小林 公雄
(在任期間:2001~2008年)



4代目社長
堀田 康之
(在任期間:2008~2021年)



5代目社長
河野 誠
(在任期間:2021年~)

創業 — 生産・販売体制を構築

- 1951年
 - 北澤利男が株式会社北澤製作所を創業
 - 長坂工場が完成 青銅製バルブの製造・販売を開始
- 1952年
 - 全国代理店会を組織し 全国市場への流通体制を確立
- 1959年
 - 黄銅棒の生産を開始

品種を拡大、総合バルブメーカーに

- 1962年
 - 社名を株式会社北澤バルブに変更
- 1967年
 - ダクタイル鑄鉄製バルブ、ステンレス鋼製バルブの製造・販売を開始
- 1968年
 - バタフライバルブの製造・販売を開始
- 1969年
 - 鑄鉄製バルブの製造・販売を開始
- 1974年
 - 鑄鋼製バルブの製造・販売を開始
- 1975年
 - 社名を株式会社北沢バルブに変更
- 1977年
 - 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1978年
 - KITZ**が商標登録となる

信頼のブランド「KITZ」を確立

- 1989年
 - 日本企業で最初に長坂工場と伊那工場が「ISO9001」の認証を取得
- 1991年
 - スペインのボールバルブメーカーISO社(現KITZ Corporation of Europe, S.A.)がキッツグループに入る

- 1992年
 - 社名を株式会社キッツに変更、千葉・幕張新都心に本社を移転
- 1995年
 - 水道用バルブメーカー株式会社清水合金製作所がキッツグループに入る

選択と集中を加速、グローバル化を推進

- 2001年
 - 旧ベンカングループから 半導体関連事業を譲り受ける
- 2002年
 - 保有資産の減損と不振事業の再構築を実行
- 2004年
 - 伸銅品事業及びMF(マイクロフィルター)事業を分社
- 2009年
 - ドイツのボールバルブメーカー Perrin GmbHがキッツグループに入る
- 2015年
 - インドの工業用バルブメーカー Micro Pneumatics Pvt. Ltd. がキッツグループに入る
 - ブラジルの工業用ボールバルブメーカー Metalúrgica Golden Art's Ltda.がキッツグループに入る
- 2018年
 - 韓国の工業用バタフライバルブメーカー Cephaz Pipelines Corp.がキッツグループに入る

History



1951年 創業当時の長坂工場。11人でのスタートは、企業というより町工場というにふさわしい門出であった。



1962年 わが国で初めて黄銅鍛造バルブFH、FSの製造・販売を開始。



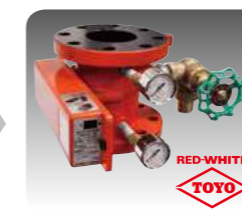
1980年 青銅製バルブのハンドルデザインに「菊ハンドル」を採用(P28 Focusをご覧ください)。



1984年 東京証券取引所市場第一部に上場。



1999年 環境配慮型鉛レス快削性黄銅合金・青銅合金「KEEPALLOY(キーパロイ)」を発表。



2004年 東洋バルブ株式会社がキッツグループに入る。



2012年 水素ステーション用超高压ボールバルブを開発、販売を開始。

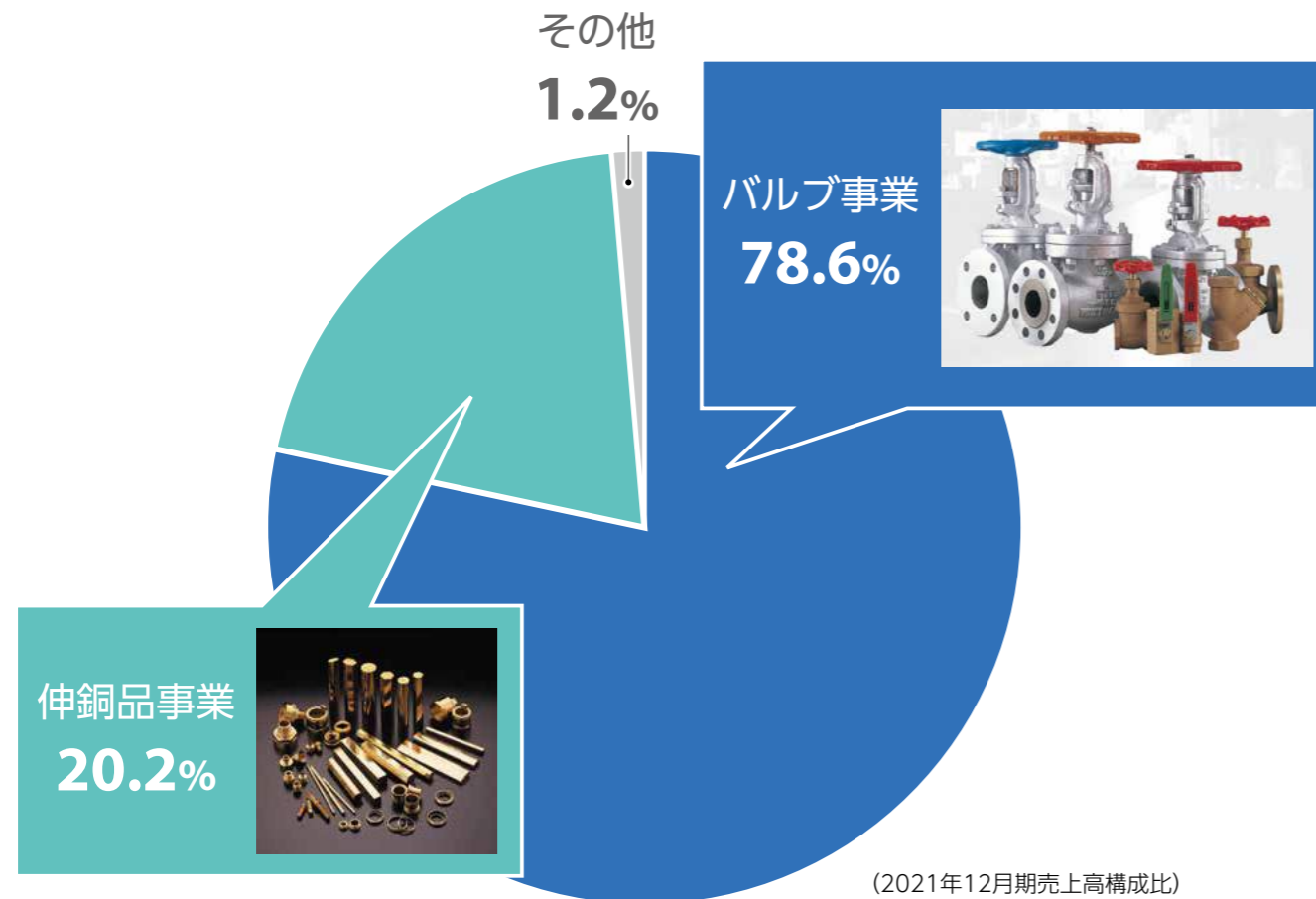


2019年 2019年3月期の連結営業利益が117億13百万円となり、過去最高益を更新。

キッツグループの事業概要

キッツグループは、流体制御機器であるバルブを中心に、継手、浄水器及び工業フィルターを製造・販売するバルブ事業、水栓金具やガス機器、家電製品の部材等の素材として使用される黄銅棒の製造・販売を行う伸銅品事業、ホテル等を運営するその他の事業を展開しています。

これからもバルブを中心とした流体制御機器の総合メーカーとしてさらなる成長を目指します。



連結売上高:1,357億90百万円
 海外売上高比率:30.4%
 連結社員数:5,153人(男女構成比 男性72.7% 女性27.3%)
 連結子会社数:36社
 グローバルネットワーク(拠点):18カ国
 (2021年12月31日現在)

バルブ事業

売上高構成比 **78.6%**

強み

総合バルブメーカーとして幅広く製品を提供

多くのバルブメーカーが限られた市場・分野に特化したり、材質や形状を絞って製品を製造・販売したりする中で、キッツグループは、青銅・黄銅やステンレス鋼、鋳鉄、鋳鋼等の様々な材質や形状のラインナップを有し、私たちの生活空間から産業分野まで、総合バルブメーカーとしてあらゆるフィールドに多彩な製品を提供しています。

高品質のKITZブランドを確立

グループ内に、バルブの主要材料に対応する鑄造設備を持ち、素材の選別から鑄造、加工、組立、検査までの一貫生産体制を基本に製品づくりを行っています。素材からの品質保証体制を築くことにより、「KITZ」ブランドは、信頼のブランドとしての地位を確立しています。

高い市場占有率

国内市場においては、日本全国をカバーする代理店網により、お客様の声に即応できる強固な販売ネットワークを確立しています。また、青銅・黄銅製及びステンレス鋼製バルブは、特に高いシェアを確保しています。



バルブとは

バルブは、配管内の流体(水・空気・石油・ガス等)を流したり、止めたり、流量をコントロールする機能を持つ「流体制御機器」の総称です。

バルブの起源は、紀元前1000年頃の古代エジプト遺跡から発掘された、木製のコックまでさかのぼると言われています。1800年代半ばに紡績用ボイラーが輸入された頃、日本で金属製のバルブが初めて使われました。明治になり、水道事業や都市ガス事業がスタートしたことに伴い、日本でバルブの製造が始まりました。

今日では、上下水道、給湯、ガス、空調等、私たちの身近な生活フィールドから、石油、化学、医薬品、食品等、あらゆる産業分野の生産プロセスに至る様々なパイプに接続され、重要な役割を担っています。私たちは日常生活の中でその存在を意識することはあまりありませんが、バルブは人々の暮らしを陰からしっかりと支えています。



伸銅品事業

売上高構成比 **20.2%**

強み

長年培ってきた合金技術を活かした新素材開発

バルブの素材となる黄銅棒の製造からスタートした事業です。現在では、マーケットニーズや時代の要請に応え、耐脱亜鉛腐食黄銅棒や鉛レス黄銅棒等、人にも環境にも優しい新素材の開発・販売を積極的に行っています。

その他

売上高構成比 **1.2%**

強み

上諏訪温泉で最大級の規模を誇るホテルを運営

長野県諏訪市の「ホテル紅や」を中心とするサービス関連の事業です。ホテルのほか、中央自動車道(下り)諏訪湖サービスエリア及び上信越自動車道(上り)東部湯の丸サービスエリアも運営しています。

ステークホルダーの皆様へ

社長メッセージ



河野 誠
代表取締役社長

新たな高みを目指し
流れを変えてまいります。

企業理念の見直し

キッツは、2021年に迎えた創業70周年を機に、企業としての存在意義は何であるか、社会に対してどのような貢献ができるのかについて議論を重ねました。世界中で頻発する大規模災害、自国第一主義による世界の分断、またAIやIoTによるデジタル技術の目覚ましい進化等、変化の激しい不確実な時代に持続可能な会社であり続けるために、また、今後、さらなる飛躍を目指すために、私たちが立ち返るべき原点をもう一度見つめ直し、2022年2月、長期経営ビジョン「Beyond New Heights 2030「流れ」を変える」を公表するにあたり、企業理念である「キッツ宣言」を改定することとしました。私たちは、ゆたかな地球環境と持続可能な未来を創造することが、社会に対して果たすべき使命であると考えています。この使命を果たすために、新しい「キッツ宣言」には、創業以来培ってきた流体制御技術と材料開発をさらに磨き上げ、社会インフラを支え続けていくという強い思いを込めています。

長期経営ビジョンの策定

2022年2月、長期経営ビジョンを公表しました。目まぐるしく変化する社会環境の中で、「キッツ宣言」の実現に向けて2030年にありたい姿を掲げたものです。キッツグループ

は、これまであらゆる産業分野、とりわけ建築設備分野や石油化学・一般化学分野を中心に暮らしや産業を支え、ゆたかな社会づくりに貢献してまいりました。それらのコアビジネスの基盤を強化するとともに、エネルギー利用の効率化のために欠かせない「デジタル化」、カーボンニュートラルの実現に向けた「脱炭素化」をキーワードとして、リスクを恐れず半導体、機能性化学、水素等の成長ビジネスへの参入を加速し、ビジネス領域をシフトさせる両利きの経営を目指します。これらを実現するための総投資枠は800億円(9ヵ年)とし、その内、約6割を成長・新規分野への戦略投資枠(DX・M&Aを含む)に設定しています。

「流れを変える」ためには、企業も社員一人ひとりも、大きく変革していかなければなりません。今までとは違うチャレンジが必要です。臆することなく迅速果敢な実践力で前進し、キッツの強みである流体制御技術をさらに進化させ、2030年に向けて新たな高みに挑戦してまいります。

●持続可能な社会の実現に向けて

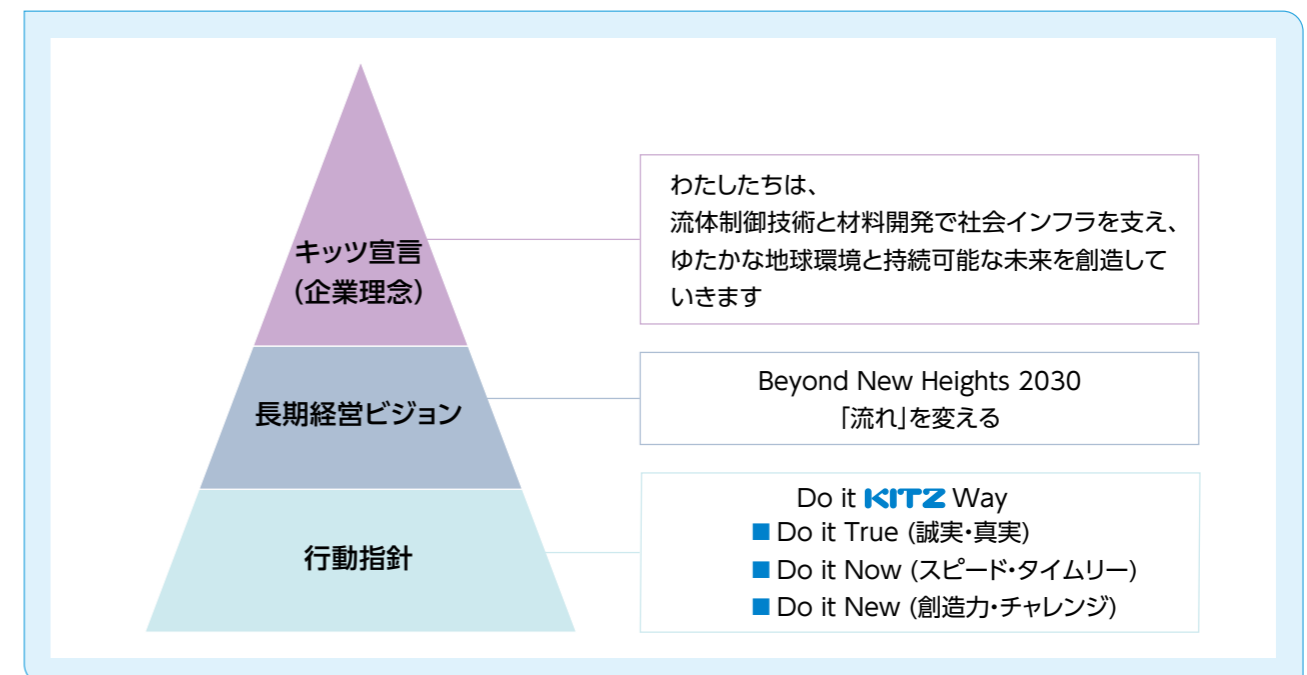
長期経営ビジョンを達成するためには、社会から信頼され、持続可能な企業でなければなりません。経営戦略の中核にサステナビリティを据えており、持続可能な社会の実現に向け、事業を通じた社会課題の解決に取り組

み、企業価値と社会価値双方の向上に努めるとともに、効率的で、公正かつ透明性の高い企業経営を実現することにより、社会から信頼される企業を目指していきたいと考えています。2021年には、国連が提唱する人権、労働、環境及び腐敗防止に関する10原則からなる「国連

グローバル・コンパクト」に署名しました。国連グローバル・コンパクトの考えを支持・実践し、グローバル市民としての責任を果たしてまいります。

サステナビリティ基本方針のもと、長期経営ビジョンにおいてE(環境)S(社会)G(ガバナンス)に対して経営

キッツグループ 企業理念体系



2030年にありたい姿

テクノロジー/ソリューション 「流す」「止める」「絞る」のあらゆるニーズに、オンリーワンの技術とユーザーの期待を超える提案力で挑戦し続ける	事業を通じた環境保全 環境にやさしい商品・材料の開発や製造プロセスを追求し、持続可能な未来に貢献することにより、社会から信頼される
コアビジネス/成長ビジネス 情報化社会、サステナブル社会に向けて、コアビジネスの基盤を強化し、同時に成長ビジネスへの参入を、リスクを恐れず加速させる	多様な人財の活躍 性別、年齢、国籍、文化等を超えて、社員一人ひとりがプロフェッショナルとして、最高のパフォーマンスでいきいきと働いている

FY2030定量目標

平均売上高成長率 4%以上 (FY2030 連結売上高2,000億円規模)	ROE 10%以上 (FY2030 連結当期純利益100億円規模)
---	---

重点テーマと具体的な取り組み事項を定めており、それらへの責任ある対応とその強化に努めます。特に、E（環境）においては、環境長期ビジョン「3ZERO（トリプルゼロ）」を掲げ、CO₂ゼロ、環境負荷ゼロ、リスクゼロに向けた取り組みを進めます。企業価値と社会価値の向上により、ステークホルダーの皆様から将来にわたって必要とされる企業となれるよう取り組んでまいります。

●コンプライアンス経営について

キッツは、行動指針の一つ目に「Do it True（誠実・真実）」を掲げ、コンプライアンスに関する社員への教育・啓蒙を継続していますが、今般、2000年8月に作成したコンプライアンス・ガイドブックを改定、各国の言語に翻訳しグループ会社を含む全社員に配布しました。

コンプライアンスは、一般的に「法令遵守」という意味合いで使われていますが、キッツグループでは、「法令

だけでなく、社内の規程やルール、さらには社会の道徳や倫理等を守るとともに、社会の期待に応え、その信頼を得られるような公平公正な企業活動を行うこと」としています。フェアなビジネスを展開できない企業は、市場からの信頼を失墜し、最終的には競争に勝ち残ることができず淘汰されてしまいます。キッツは、今後も「Do it True」を強みとして事業活動を行ってまいります。今回の改定では、特に、「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」等、持続可能な社会への貢献につながる内容を盛り込みました。

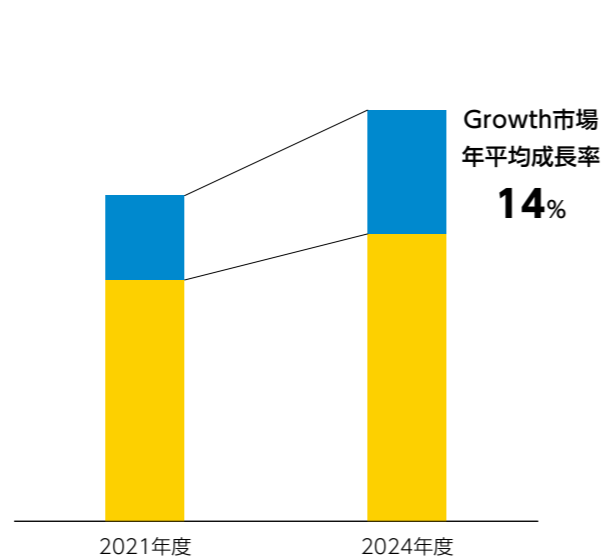
第1期中期経営計画2024

長期経営ビジョンの達成に向けて策定した第1期中期経営計画2024（2022～2024年度）では、中長期のターゲット市場を8つの市場に区分しています。建築設備、石油化学、水処理、機械装置の4つの市場をコア市場と位置付けまし

バルブ事業のターゲット市場

	ターゲット市場	成長性
Core ↑ ↓ Growth	1 建築設備	→
	2 石油化学	→
	3 水処理	→
	4 機械装置	→
	5 半導体装置	↗
	6 半導体材料（フィルター）	↗
	7 機能性化学	↗
	8 水素/低炭素	↗

バルブ事業の市場別売上高構成



た。建築設備市場は、国内の住宅着工件数は減少傾向であるものの、アセアンを中心に海外市場の成長は続くものとみています。世界的にはデータセンター向けの需要が急拡大しており、これらの需要も取り込んでいきたいと思えます。石油化学市場は、新型コロナウイルス感染症からの景気回復に伴い、新興国を中心に需要が増加する見通しです。先進国ではグリーンエネルギーへのシフトが進むものの、石油化学需要は堅調に推移するものと想定しています。水処理市場については、世界の水インフラ需要が増加しているほか、半導体需要の高まりにより、純水や超純水プラントへの投資は拡大が見込まれます。機械装置市場については、環境規制への対応等、高度化する環境対応ニーズを的確に捉え、新たな顧客価値を提供してまいります。これら4つ

の市場は、これまでキッツグループが大きな実績を持つ分野であり、このコアビジネスにより確固たる基盤を築いていきます。

また、半導体装置、半導体材料（フィルター）、機能性化学及び水素/低炭素を成長市場と決めました。半導体装置市場については、5G通信普及に伴う関連機器向けやデータセンター向け等、堅調に市場が拡大しています。すでに半導体製造装置用バルブを担う株式会社キッツエスシーティーの基幹工場である新田SC工場（群馬県太田市）に、新工場棟の建設及び生産設備への投資を決定しました。半導体材料市場は、旺盛な半導体需要を背景に、半導体フォトレジスト用フィルターの成長が見込まれます。機能性化学市場については、これまでの主要顧客である化学メー

第1期中期経営計画の数値目標

	2021年度実績	2022年度	2024年度
売上高	▶ 1,357億円	▶ 1,430億円	▶ 1,500億円
営業利益	▶ 89億円	▶ 100億円	▶ 120億円
ROE	▶ 6.4%	▶ 7.6%	▶ 8%以上

セグメント別売上高

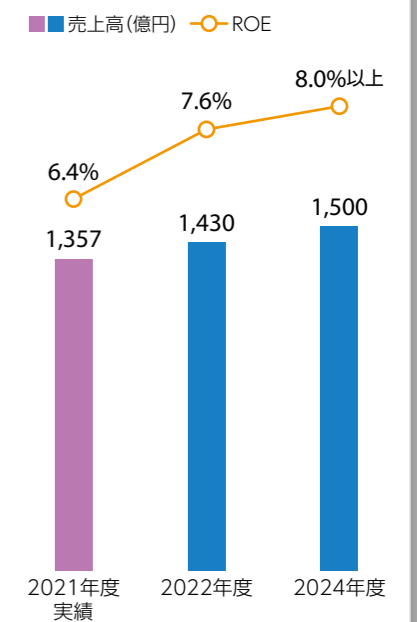
バルブ事業	▶ 1,067億円	▶ 1,122億円	▶ 1,185億円
伸銅品事業	▶ 273億円	▶ 290億円	▶ 295億円
その他	▶ 16億円	▶ 18億円	▶ 20億円

セグメント別営業利益

バルブ事業	▶ 120億円	▶ 133億円	▶ 151億円
伸銅品事業	▶ 6億円	▶ 8億円	▶ 10億円
その他	▶ △2億円	▶ 0億円	▶ 1億円

非財務目標※1

CO ₂ 削減率（2013年比、国内グループ）	▶ △26.9%※2	▶ -	▶ △80%
社員エンゲージメントスコア			
働きがい※3	▶ 48pt	▶ -	▶ 56pt
働きやすさ※4	▶ 43pt	▶ -	▶ 55pt
女性社員全体比率	▶ 21.7%	▶ -	▶ 23%
女性管理職比率※5	▶ 3.4%	▶ -	▶ 10%
男性育児休業取得率	▶ 29.0%	▶ -	▶ 50%



※1 CO₂削減率を除きキッツ単体
 ※2 2020年度実績
 ※3 目標に向けた貢献意欲や帰属意識、自発的努力等を測定する質問項目におけるスコア
 ※4 スキルや能力を活かす機会、働きやすい環境等を測定する質問項目におけるスコア
 ※5 管理職:部門長職に就いている社員

カーが高付加価値な機能性化学分野に注力し始めており、高度化するプロセスの要求に対応する製品ラインナップの拡充により、収益の拡大が可能であると判断しました。水素/低炭素市場は、脱炭素社会に向けて水素エネルギー関連の市場ポテンシャルが急拡大しています。製造、運搬、貯蔵、利用という水素サプライチェーンの全域においてキッツグループの製品を供給することにより水素事業の拡大を目指します。

これらの成長分野に積極的にリソースを投入し、収益構造を変化させてまいります。この資源移動を実現するために、2021年3月に発足させたDX(デジタルトランスフォーメーション)推進タスクフォースチームを、2022年1月からビジネストランスフォーメーション推進部に格上げしました。現在は、付加価値業務や成長分野にリソースをシフトするために、業務の標準化による効率化や自動化による労働生産性向上に向けた活動を展開しています。ビジネストランスフォーメーション推進部は、業務の効率化にとどまらず、次のフェーズではデータドリブン経営やリアルとデジタルの融合による販売力の強化等にも取り組みます。



キッツエスシーティ 新工場棟イメージ図

第4期中期経営計画の総括

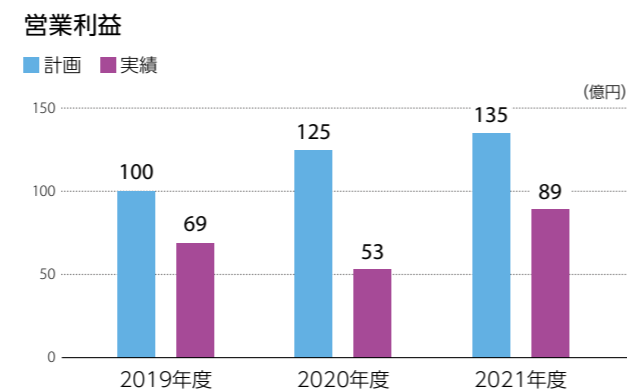
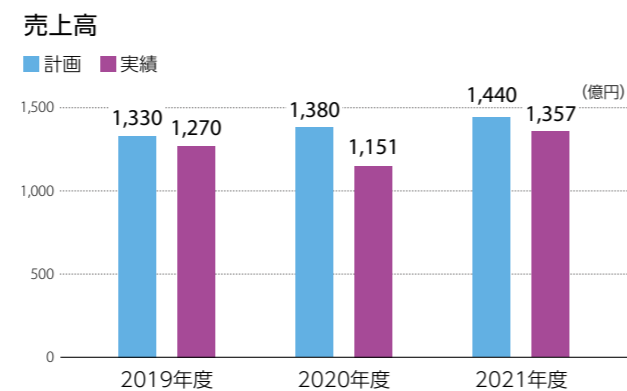
第4期中期経営計画期間(2019~2021年度)の売上高や営業利益等の主要な数値目標に対してはいずれも未達という大変残念な結果となりました。予期していなかった新型コロナウイルス感染症の拡大による市況の停滞の影響が大きかったのですが、国内・海外の市場見通しの甘さや収益構造改革の遅れが主因であったと分析しています。

アジアミドルゾーンでの成長を期して、マレーシアの

Unimech Group Berhadと資本業務提携を結んだものの収益への貢献には道半ばであり、国内市場における重点商品の売上も目標には未達となりました。拡大する半導体市場への対応も機動性に欠けたと反省しています。

一方で、経営基盤の強化としては、2019年に女性の社外監査役1名、2020年には女性の社外取締役1名を取締役会のメンバーに加えました。また、2019年5月には新基幹業務システムが稼働を開始、グローバル企業としての経営体制をより一層強化するため、3月31日から12月31日に決算期を変更し、2020年12月期よりグループの決算期を統一しました。

第4期中期経営計画期間の売上高と営業利益



- グラフの計画値は2019年5月の第4期中期経営計画策定時の数値。
- 決算期変更の変則期間である2020年度(2020年12月期)は、2020年1月1日から12月31日までの12ヵ月間の参考数値(監査対象外)を実績として表示。

営業キャッシュ・フローの不足とコロナ禍による市況の不透明さから設備投資を抑制し、成長投資は2022年度以降に持ち越すこととした一方で、配当金は配当方針である連結配当性向35%を維持することができました。また、期間中、取締役会決議に基づき544万96百株の自己株式を取得したほか、1,000万株の自己株式を消却しました。

新型コロナウイルスは、当社に限らず企業に大きな変化をもたらしました。テレワークの導入等により働き方を見直さざるを得なくなったことで、社員のやりがいや、業務に対する成果やそれに対する評価の重要性が改めて認識されました。また、エネルギーシフトや循環型社会への移行、デジタル技術の目覚ましい進化といった大きな外部環境の変化に対応して持続可能な会社であり続けるためには、コスト構造や経営体質の改善のほか、脱炭素社会を見据えた事業戦略の再構築が必要であるとの危機感が、今回策定した長期経営ビジョンに繋がっています。

最後に

キッツは、1951年に、株式会社北澤製作所として創業し、昨年70周年を迎えました。社員11名でのスタートは、企業というより町工場というにふさわしい門出でした。創業者である北澤利男元社長の、「統一された規格・品質管理の下で大量生産し、コストを下げ供給することがメーカーの使命である」との信念から、いち早く最新の設備による本格的な量産体制を確立。また、青銅から始まり、黄銅、ダ



創業当時の長坂工場



クタイトル鋳鉄、鋳鉄、ステンレス、鋳鋼と材質を広げ、ボールバルブ、パタフライバルブ等、弁種も拡大し、総合バルブメーカーとして成長を遂げてまいりました。今日では、連結子会社36社、社員数はグループで5,153名を数えます。また、世界18カ国に拠点を置き、日本以外の国で勤務する社員はグループ全体の54.5%を占めるなど、グローバル化も大幅に進みました。

長きにわたる歴史の中では、様々な時代の変遷がありました。高度経済成長期等、順調に業績を伸ばすことができた時代があった一方で、バブル崩壊やリーマンショック等、深刻な業績不振に陥ったこともありました。しかし、先人たちがそれらの社会情勢を背景とした危機にも真摯に向き合って乗り越えたことで、今日のキッツがあると思っています。

新型コロナウイルス感染症はいまだに収束していませんが、先人たちが危機を乗り越えてきたように、このような外部環境の変化を機会と捉え、リスクを恐れず成長分野への参入を加速します。長期経営ビジョンの実現に向け、収益構造を変化させ、安定的な成長領域を確保してまいります。

70周年は一つの節目ですが、これはあくまでも通過点です。外部環境の変化に合わせて流れを変え、次の80年そして100年に向けてさらなる高みを目指してまいります。皆様からの変わらぬご支援をお願いいたします。



ROIC経営の導入により 中長期的な投下資本収益性の向上を 目指してまいります。

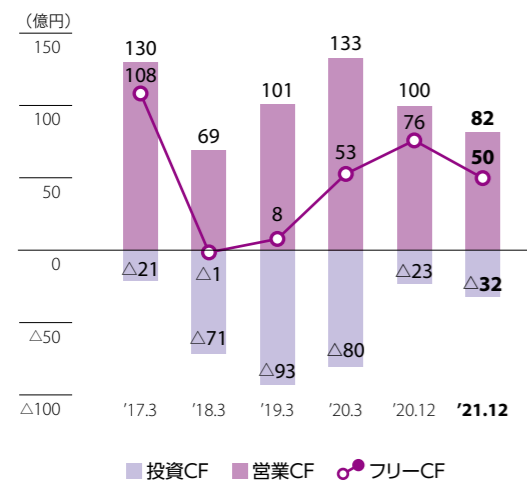
葛城 健志
執行役員 コーポレートファイナンス本部長

当期(2021年度)の取り組み

当期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各国で経済活動への制限が継続されましたが、半導体製造設備向けが好調に推移し、原材料価格の高騰を受けて実施した価格改定の効果や、それに伴う駆け込み需要とコストダウン効果もあり、前年同一期間比で増収増益となりました。

そのような環境の下、売上の回復に伴う売掛債権や棚卸資産等の増加もあり、営業キャッシュ・フローは前年同一期間比では減少となりましたが、引き続き投資を選別したことによりフリー・キャッシュ・フローはほぼ親会社株主に帰属する当期純利益に見合う50億円を確保しました。また、コ

キャッシュ・フロー推移

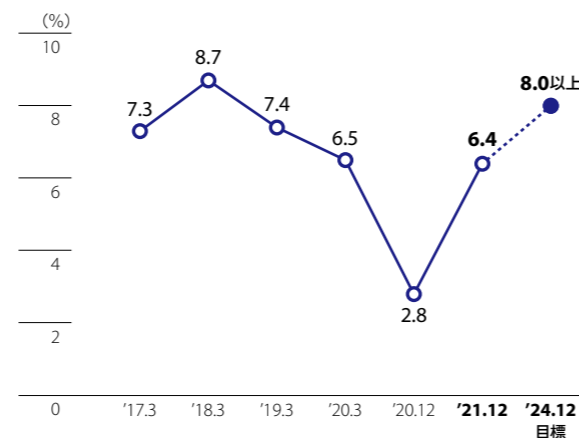


ロの資金面のリスク対応として調達した短期借入金60億円の返済等、借入金の返済を進めた結果、有利子負債は前期末比96億円減少し、自己資本比率は56%と前期末比3.2ポイント回復して、現預金を差し引いた純有利子負債も前期末比38億円の減少となりました。

中期財務戦略・資本政策

長期経営ビジョンの達成に向けて策定した第1期中期経営計画においては、経営の基軸を「中長期的な資本収益性の向上」に置き、対外目標であるROE向上のため、社内ではROIC経営を導入し、その構成要素を現場のKPIに結び付けるROIC Treeを展開してまいります。損益面では価格

ROE推移



・決算期変更の変則期間である2020年12月期は9ヵ月決算。

戦略の実行や不採算製品の見直し等、収益性の改善に取り組む、資産面では棚卸資産等のCCC*の改善や余剰資金を含めた資産圧縮にも努めてまいります。一方、将来の成長・収益性の確保のため、半導体、機能性化学、水素等の成長・新規分野を中心に戦略投資枠を設け、積極的な投資を通して、長期経営ビジョンで掲げたROE10%以上の目標達成に向け、長期的な資本収益性の向上と持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

キッツは、中長期的なROE向上等の資本効率目標や株主還元を重視するとともに、経営環境の変化やリスクへの対応、戦略投資資金の確保のために、資本収益性に加えて資金調達力を加味した最適資本構成の維持を財務戦略・資本戦略として掲げています。具体的には、ROE等の資本効率の向上を図るとともに、事業リスクにも対応できるように自己資本比率の水準を55~60%程度としています。

また戦略投資や社債償還への対応を含め、機動的な資金調達を実施できるよう、取引銀行各行と良好な関係を維持する一方、公募社債発行にも対応できる借入余力の確保に向けて、社債格付A格の維持に努めており、格付投資情報センター(R&I)のA-格付を取得し、総額200億円の新規社債発行枠の登録を行っているほか、日本格付研究所

(JCR)のA格付も取得しています。

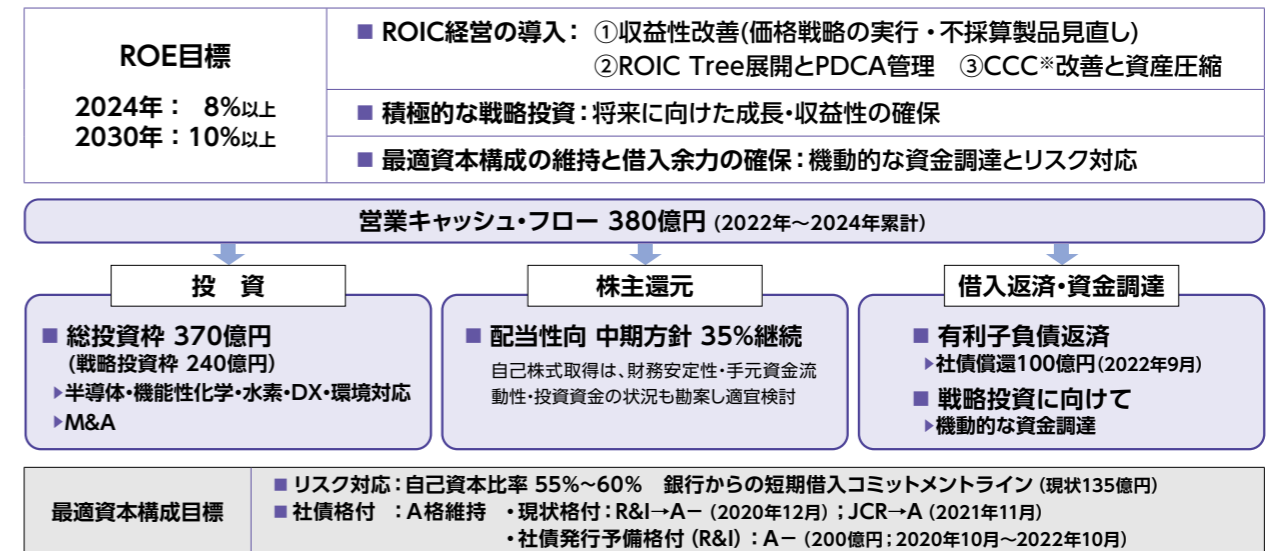
第1期中期経営計画の3か年で稼ぐ営業キャッシュ・フローは、その大半を総投資枠に投入することとしていますが、3か年累計のフリー・キャッシュ・フローはプラスを維持してまいります。また、手元流動性の目標を連結月商1ヵ月程度として資金効率の向上を目指しますが、銀行からの短期借入コミットメントライン135億円はリスク対応として引き続き維持し、合計で連結月商2ヵ月程度の手元流動性を確保してまいります。

株主還元

キッツは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付け、連結配当性向は、親会社株主に帰属する当期純利益の35%前後を望ましい水準としています。当期は、前年同一期間と比べ増収増益であったことから、1株当たりの配当額は20円となり、連結配当性向は36.2%となりました。また、自己株式の取得については、財務安定性、手元資金流動性及び投資資金の状況も勘案し、適宜、検討してまいります。なお、2022年度の配当金は、1株当たり25円を予定しており、過去最高額となる見込みです。

第1期中期経営計画 財務戦略・資本政策

- 中期経営計画においては、経営の基軸を「中長期的な投下資本収益性の向上」に置き、対外にはROE、社内ではROICを主要KPIとして目標管理を実施
- 一方、将来の成長・ROE向上に向けた戦略投資の実行及び必要な資金調達を実施
- 有事対応の厚い手元流動性は平時モードに戻し、連結現預金は1ヵ月程度(連結月商比)に縮減



*CCC:キャッシュ・コンバージョン・サイクル

事業の概要と戦略ーバルブ事業

バルブ事業統括本部長メッセージ



成長市場に向けた取り組みを加速させ、
事業ポートフォリオの変革を
目指してまいります。

小出 幸成

執行役員 バルブ事業統括本部長

当期(2021年度)のバルブ事業の業績

2021年度の期初は、新型コロナウイルス感染症による市場への影響が不透明でしたが、半導体市場の需要拡大に伴い、半導体製造設備向けが好調に推移したほか、原材料や部品、副資材の高騰等を受け4月と8月に実施した価格

改定の効果とそれに伴う仮需があり、汎用製品を中心に売上が戻り始めたことから、業績は計画を上回ることができました。国内の工業向けや欧州向けの売上等については、コロナ前の水準にはまだ戻っていませんが、景気は世界的に底を打って回復基調となりました。

損益面においても、半導体製造設備向けの増収に伴う増益のほか、価格改定効果、販売数量の回復等により増益となりました。

これらの結果、バルブ事業セグメントの売上高は、前年同一期間比114億19百万円増の1,067億54百万円となりました。営業利益も前年同一期間比27億81百万円増の120億88百万円と、新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい状況であった前年同一期間の業績から回復しました。

長期経営ビジョンの達成に向けて

長期経営ビジョンには、コアビジネスのさらなる深掘りと、成長市場に向けてのリソースの投入によって、売上・利益の拡大を目指す方針が掲げられています。2024年度を最終年度とする第1期中期経営計画では、キッツグループが得意としている建築設備、石油化学、水処理及び機械装置をコアビジネスと位置づけ、その基盤をさらに強化して確固たる土台を築く一方、社会課題の解決のためのキーワードである「デジタル化」、「脱炭素化」に向けての成長市場にリ

ソースを投入してまいります。具体的には、半導体装置、半導体材料(フィルター)、機能性化学及び水素/低炭素を中長期のターゲット市場に決めました。そして、それらを強力に推進していくため、ビジネスプロモーションセンターを設置し、その下部組織を事業戦略に沿ってビルシステム事業推進部、インダストリアル事業推進部、ファインケミカル事業推進部に再編しました。また、国内営業本部に機械装置営業部を新設しました。さらに、役員直轄で新たに設置された新規事業開発室は、流体制御関連技術を統合活用した流体ソリューション事業の提供を目指し、自社技術と外部技術を活用したオープンイノベーションを実践し、新規事業のテーマ発掘を推進する役割を担います。

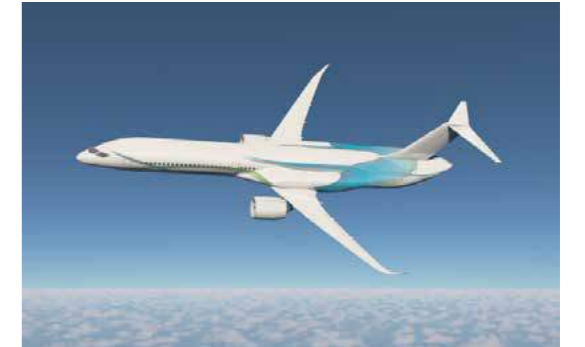
それぞれの成長市場に向けた取り組みを加速させ、資源配分を明確化し管理することで、事業ポートフォリオの変革を目指してまいります。

水素分野への取り組み

キッツは、2012年7月より、燃料電池自動車等に、燃料となる水素ガスを供給する水素ステーション用バルブの販売を開始、2020年4月からはパッケージユニット型水素ステーション事業に参入しています。また、参画しているNEDO*による「超高压水素インフラ本格普及技術研究開発事業における、水素ステーションのコスト低減等に関する技術開発」及び「水素社会構築技術開発事業における、液化水素用大型バルブの技術的開発」を通じた取り組みが評価され、経済産業省より「ゼロエミ・チャレンジ企業」の1社に選定されています。

また、川崎重工業株式会社様は、NEDOから公募された「グリーンイノベーション基金事業/次世代航空機の開発プロジェクト」に、「水素航空機向けコア技術開発」を提案し採択されていますが、2021年11月、キッツは本事業への参画企業として、川崎重工業様より「水素航空機向けエンジン燃焼器・システム技術開発」及び「液化水素燃料貯蔵タンク開発」におけるバルブの技術開発の再委託を受けました。本技術開発を通じて次世代航空機の実現に寄与することを目指すなど、成長市場の一つである水素分野への取り組みを進めています。

*NEDO：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構



提供:川崎重工業株式会社

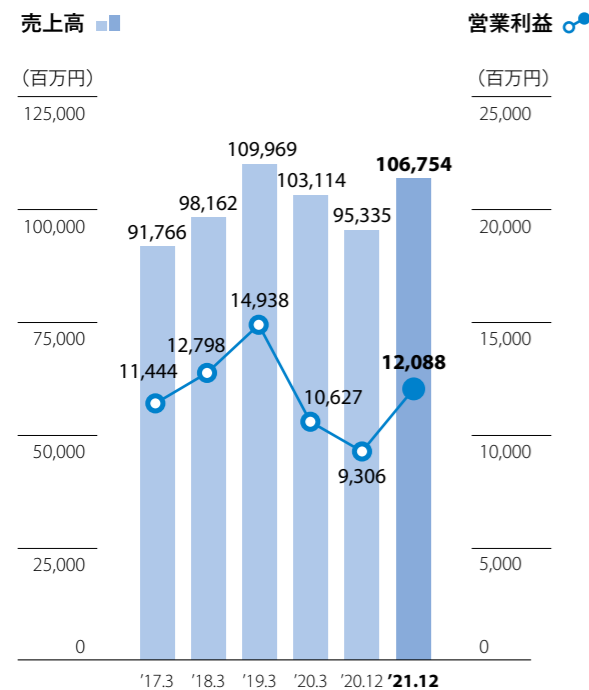
モニタリングサービスの提供を開始

国内では、高度経済成長期に建設され、現在でも現役で稼働しているプラントが数多く存在しています。稼働年数が長くなるに従い、老朽化に伴うトラブルや事故のリスクが高まることから、安定操業を実現するための定期点検やメンテナンス等の保全業務の重要性が増えています。一方、保全業務の現場では、熟練技術者及び技能者の高齢化や労働人口の減少、さらには感染症拡大の影響等への対応が新たに求められており、その解決策として、人手に頼らない設備故障の未然防止策が必要とされています。キッツは、独自のセンシング、AI及びIoTを活用した技術を活用し、このたび、プラントや工場におけるバッチ処理生産プロセス向けに、バルブの異常の予兆検出を行うモニタリングサービスとして「KISMOS(KITZ SMART MONITORING SYSTEM:キスモス)」の提供を開始しました。これにより、バルブの選定から計画的なメンテナンスまで、トータルにお客様をサポートする体制が整いました。今後は、ソリューション提案型ビジネスに本格的に挑戦してまいります。



センサ等の機器を搭載したバルブ

バルブ事業セグメントの売上高・営業利益



・決算期変更の変則期間である2020年12月期は2020年1~12月を「前年同一期間」として算出した参考数値(監査対象外)を表示。
・バルブ事業の営業利益は全社費用等消去前の数値。

KITZ Group + Water

世界の水インフラ需要に応えるために

水の安定供給を支える

水は、私たち人類をはじめ、植物や動物等、地球上のすべての生き物にとってなくてはならない生命の源です。キッツグループは、安心してお使いいただける商品・サービスの提供を通して、清潔で安全な水の安定供給を支え、人々のゆたかな暮らしに貢献しています。

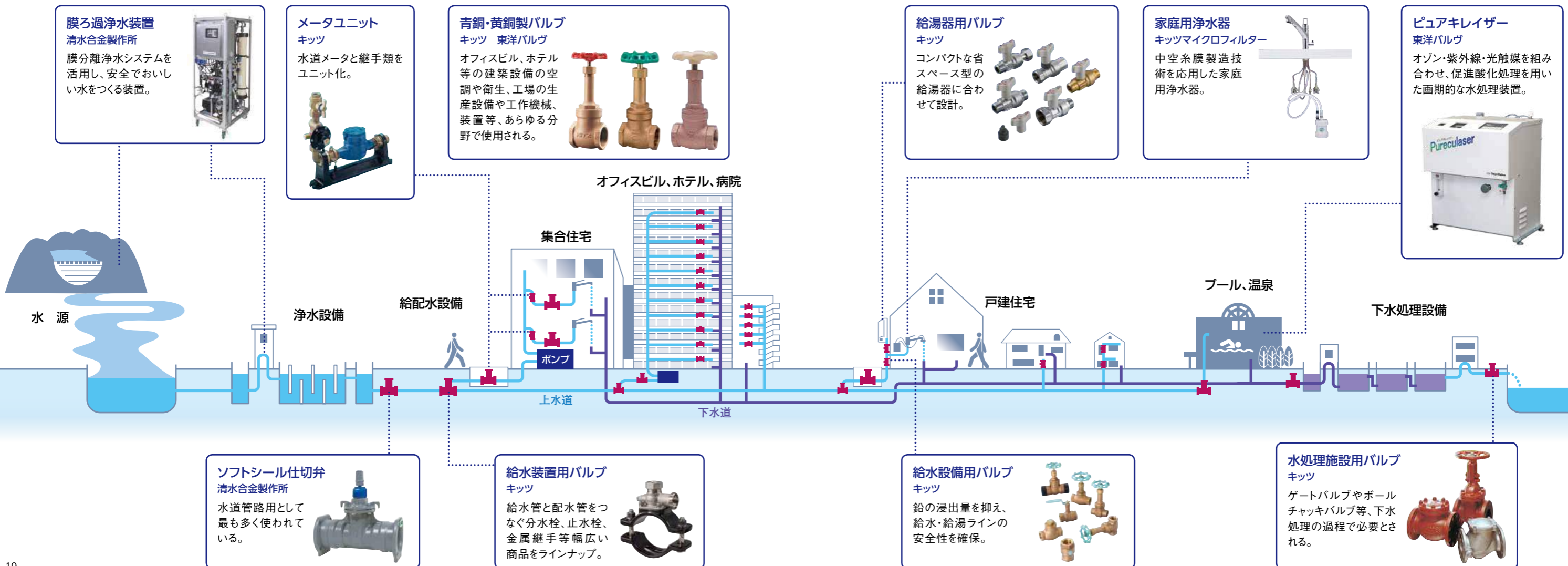
水処理技術の進化

膜を使って水をきれいにする「浄水」の技術、海水等の飲用に適さない水を浄化・淡水化する「造水」の技術、さらには半導体市場の拡大を背景に純水や超純水に対応する技術等、キッツグループが持つ世界の水インフラ需要に応える技術は着実に進化しています。

水に関する問題の解決に向けて

バルブからニッケル、鉛が溶け出すのを防ぐ表面処理技術や鉛レス銅合金材料等、環境に配慮した技術開発を積極的に行い、国際的な水質基準に応えるほか、オゾン、紫外線及び光触媒により、水に溶けた有機物を分解する装置、あらゆる原水に対応する浄水装置や家庭用浄水器等の商品も展開しています。

世界では、水資源や水不足に関する深刻な問題が起きています。キッツグループは、すべての人々が清潔で安全な水を利用できるよう、グループの力を結集し、長年培ってきた経験、技術、商品、サービスを通して、世界の“水に関する問題”の解決に貢献していきたいと考えています。



KITZ Group + Energy

産業を動かす大切なエネルギー資源を 絶え間なく送り続けるために

エネルギーの安定供給を担う

産業を動かすエネルギーは、欠かすことのできない大切な資源です。キッツグループは、石油精製・石油化学プラントやガスパイプライン、LNG(液化天然ガス)基地等のプロセスラインに、エネルギーの安定供給を担う商品を提供しています。

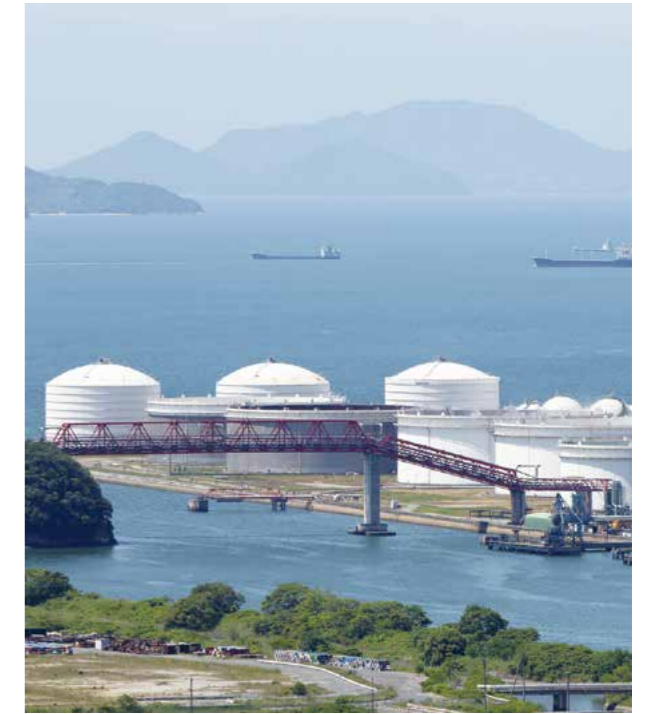
過酷な環境で流体を制御

エネルギープラントでは、高温・高圧の流体が配管を流れるため、過酷な環境に耐えられるバルブが求められます。キッツグループでは、流体の種類や温度、圧力等、厳しい使用環境を想定した様々な試験や分析・評価を繰り返し行い、この厳しい条件をクリアした商品だけがラインナップに加えられます。

クリーンなエネルギー社会に向けて

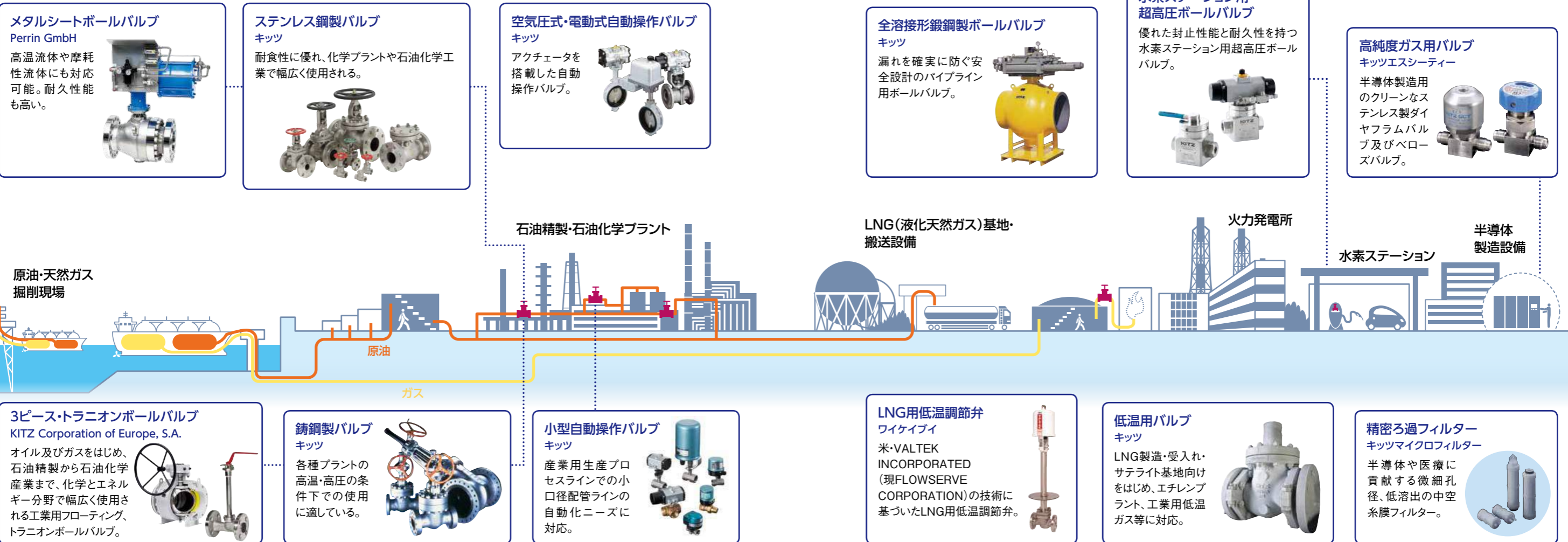
カーボンニュートラルに向けたエネルギーの脱炭素化が加速する中、石炭や石油に比べ燃焼時の二酸化炭素排出量が少なく地球温暖化抑制に寄与するLNG(液化天然ガス)や、次世代エネルギーの本命といわれる水素に関心が高まっています。特に水素については、大量輸送のための液化水素向け大口径バルブの開発に着手するなど、そのサプライチェーン全域にキッツグループのバルブを供給することを目指しています。

再生可能かつクリーンなエネルギーが世界中のすべての人々に届くよう、脱炭素社会の実現に貢献するための製品開発に力を入れています。



ステークホルダーの皆様へ
事業の概要と戦略

サステナビリティ
データ編



高付加価値を生み出す研究開発体制

時代が求める多様なニーズにお応えするため、「安全性」、「耐久性」、「信頼性」を誇る流体制御機器を生み出しています。

研究開発のコンセプト

キッツグループの技術部門は、キッツ宣言「わたしたちは、流体制御技術と材料開発で社会インフラを支え、ゆたかな地球環境と持続可能な未来を創造していきます」を実現するために、積極果敢に研究開発に取り組んでいます。

■コアテクノロジー

バルブの核となるシール技術、素材及び工法技術における一貫した要素技術開発

■ソリューション提供

お客様や市場の困りごとに密着し、お客様に喜んでいただける商品・サービスを提供

■スピード&グローバルネットワーク

世界各地域のお客様の多様なニーズにお応えする、国内外のグループネットワークを活用した迅速な製品開発

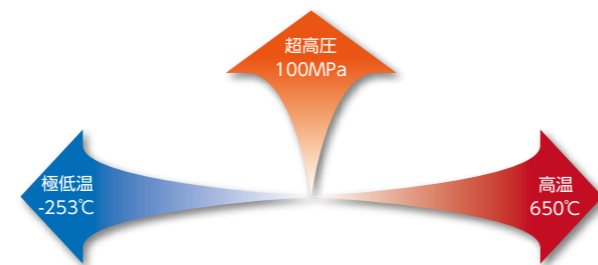
幅広い分野でライフラインを支える

シール技術と材料開発

汎用バルブ単体の製造からスタートしたキッツは、時代のニーズを先取りし、流体のオン/オフ制御から自動制御、そして単体から複合ユニットへと、高付加価値製品の開発に取り組んできました。

それを可能にしているのは、バルブの核となるシール技術と材料開発です。シール技術は、低圧から超高压、極低温から高温までの幅広い分野に展開され、これまで9万種を超える製品を生み出してきました。また、長い歴史の中で培われてきたノウハウにより、最適な金属材料を自社で開発し、それを高い鋳造技術により製品化してきました。これらの技術は現在も進化しています。

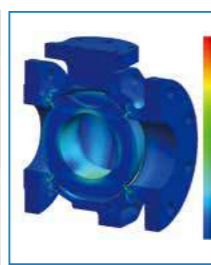
バルブの核となるシール技術



バルブの研究開発工程



流体解析



構造解析



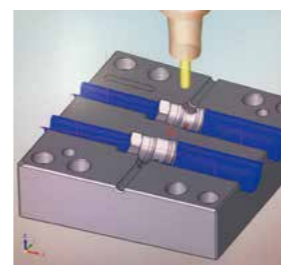
②3D試作検証

3Dプリンター造形により、早期に試作品での検証が可能。お客様が触れられるサンプル品としても活用。



③鋳造解析

凝固解析により鋳造に最適な型の方案設計を行う。



CAM

④型設計・製作

型設計を行ったCAM*データで加工設備に反映し、自社内で型を製作する。

⑤信頼性試験

あらゆる使用条件を想定した試験・分析を行う。



低温試験

LNGは低温の流体のため、低温状態を再現して試験を行う。



ファイアテスト

バルブのシール部材が完全に焼損するほどの火災にあっても、バルブとしての機能を維持することが可能であるかを確認する。



ブローオフ試験

高温・高圧の流体制御では、バルブの開閉時に大きな力が加わるため、使用限界条件下でのバルブの正確な動作を確認する。



ローエミッションテスト

国内では、唯一、API規格に基づくメタンガスによる試験設備を自社で保有。実際の流体を使用した漏れ試験を行う。

世界のユーザーの信頼に応えるトップレベルのテクノロジー

キッツグループの開発設計部門は、建築設備、石油化学、グリーンエネルギー、水処理及び半導体等の幅広い分野で、お客様に価値を提供できるよう研究開発に取り組んでいます。

グループのシナジーを最大限に発揮するため、日本をはじめ、欧州、米州、アセアン及び中国の技術者が協働し、グループウェア等のネットワークを活用しながら製品の開発設計を進めるなど、各地域の人財や技術を活かした世界最適設計の技術体制を確立しています。また、各国の市場や法規制に適合する素材及び仕様による製品開発も展開しているほか、PLM*の活用により、製品、設計図面及び部品表を一元管理し、マーケットニーズに応じた製品開発を推進するなど、DXの積極的な導入による効率化にも取り組んでいます。

時代が求める多様なニーズにお応えするため、技術者一人ひとりがスキルを高め、日々、価値創造に挑戦し続けることによって、卓越した「安全性」、「耐久性」、「信頼性」を誇る流体制御機器を生み出しています。

*PLM: Product Lifecycle Management

次世代に向けたソリューションを提供するために

創業70周年記念事業の一環として、茅野工場敷地内に、「KITZ Group イノベーションセンター」を建設しました。

開発、設計部門の執務スペースのある2階は、ミーティングスペースが充実しており、フリーアドレスとアクティビティベースドワーキング(ABW)*の導入により、自由で柔軟な発想や知見の交換が促進される空間となっています。これにより、お客様に喜んでいただける商品や技術の開発をスピーディーに行うための環境が整いました。

また、3階には、創造的な発想で新たな価値を生み出す「デザイン思考」を実践するための「イノベーションスタジオ」を設けており、ここを起点に、次世代に向けたソリューションを提供してまいります。

*ABW: その時の仕事内容に応じて、働く場所を選ぶワークスタイル



高品質を実現する生産体制

キットグループのモノづくりは、お客様が必要とする商品を「必要な時に」、「必要な量だけ」、「より良い品質で」お届けすることを基本としています。

素材からの品質管理を実現した一貫生産体制

キットグループは一貫生産を基本に考え、バルブの素材である鋳物(素形材)をコア技術と位置付け、鋳物から社内で生産しています。バルブの主要材料である青銅、鋳鉄、ダクタイル、ステンレス鋼、鋳鋼、それぞれの鋳造設備をグループ内で持つ一貫生産体制によって、素材からの品質保証体制の確立と多品種少量生産を実現しています。

マーケットインの発想によるモノづくりを支えているのが、「KICS(KITZ Innovative and Challenging System)」に基づく生産方式です。KICSは、売れるタイミングに合わせて工程順に1個ずつ製品をつくることで、後工程には良品しか流さない仕組みを確立するとともに、受注から生産、納品までの一連の工程における停滞や無駄の排除を実現しています。また、さらなる納期短縮を目指し、標準作業の徹底と工程改善による製造ラインの強化に継続して取り組んでいます。

2021年6月には、長坂工場に鋳造型製作用のマシニングセンタを導入しました。鋳物品質を左右する型の製作には、方案設計のノウハウとそれを形にする精密な加工技

術が必要となります。これらの型製作技術を社内に蓄積することで、鋳物の品質向上と型製作リードタイムの短縮を実現することができます。

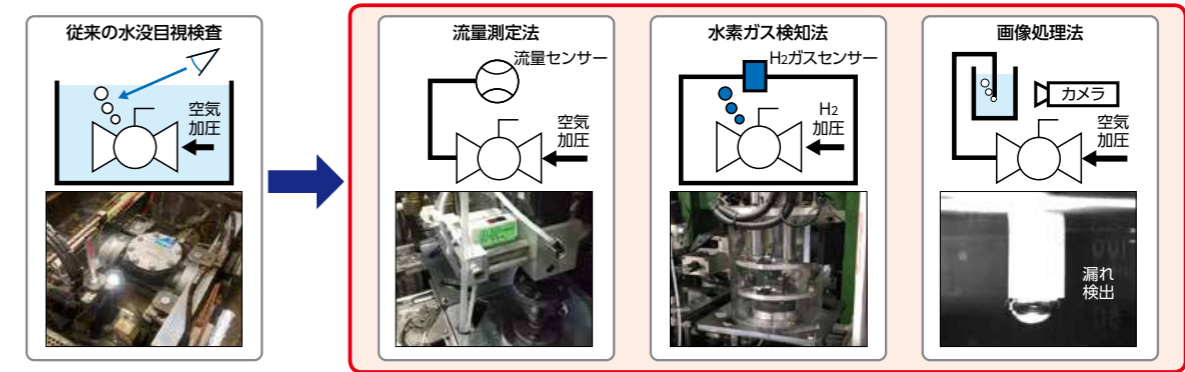


マシニングセンタを用いた鋳造型の製作

環境に優しく、付加価値を生み出す製造現場に

キットは、お客様にご満足いただける品質、価格、納期、サービスと地球に優しく持続可能な生産プロセスの実現を目指し、新しい生産技術の研究開発と環境改善に向けた投資を積極的に行っています。製造現場へのロボットの導入、ICT技術を活用した設備管理、画像処理やセンサー技術を応用した検査等を生産ラインに取り入れるほか、新たな取り組みとして鋳造工程で使用する砂の再利用や、バルブの検査等で使用する水資源の循環利用、プラスチック部品の原料の代替等に取り組んでいます。これらにより、製造現場をより付加価値を生み出し、地球に優しい生産プロセスへと進化させています。

DXによる漏れ検査の工程改善



品質マネジメントシステムに裏付けられたキットブランド

キットは、品質マネジメントシステムの重要性にいち早く着目、1989年11月、日本企業で最初にISO9001の認証を取得しました。現在では、キットグループにおける国内外すべての生産拠点においてISO9001の認証を取得し、国内においては、本社、長坂工場、伊那工場及び茅野工場に認証を継続しています。2019年2月には、グループ会社である株式会社キットエンジニアリングサービスが、キットグループでは初となる「バルブのメンテナンスサービス」の登録範囲において認証を取得しました。その他、2001年7月に日本のバルブメーカーとして最初にPED※1の認証を取得、その後、台湾、タイ、中国、スペイン、ドイツの生産拠点でも認証を取得しています。

こうした国際的な品質規格に加え、国内では、高圧ガス保

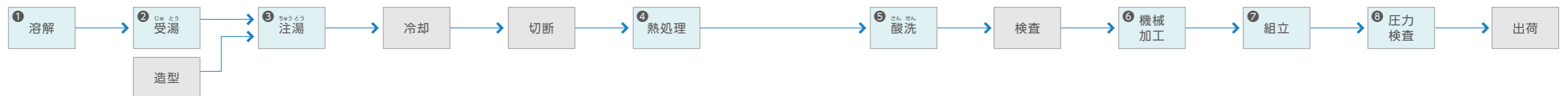
安法に基づく大臣認定試験者、JIS※2製品認証やJWWA※3が定める規格、また、国内及び中国の生産拠点において、API※4のMonogram表示許可等を取得しています。

※1 Pressure Equipment Directive ※2 日本産業規格
※3 日本水道協会 ※4 アメリカ石油協会

世界最適地生産を目指したグローバルな生産ネットワーク

キットグループは、グローバルな生産ネットワークの構築を進めています。国内工場は高付加価値製品の生産を行うとともに、グローバル生産拠点のマザー工場としての重要な役割を担っています。また海外では、タイ、台湾、中国、韓国、インド、スペイン、ドイツ、ブラジルに生産拠点を設け、現地のマーケットニーズに的確かつ迅速に対応するための生産体制を構築しています。

ステンレス鋼製バルブの生産工程



①溶解 原材料を高周波電気炉で溶かす。



②受湯 溶湯を取鋼に入れる。



③注湯 鋳型に溶湯を流し込む。上と下の型と中子のすき間に溶湯が流れ込む。



④熱処理(固溶化熱処理) 素材を1,100℃まで加熱した後、急冷(水冷)。これにより、均一な金属組織が得られ、引っ張り、伸び等の機械的性質(強度)を高めるとともに、耐食性を確保できる。



⑤酸洗 熱処理やショットブラストによる鋳肌表面の酸化スケール等の汚れを取り除く。併せて、鋳肌表面に保護皮膜を生成させ、耐食性をさらに高める。



⑥機械加工 切削や穴開け等の加工を行う。



⑦組立 バルブの各部品を組み立てる。



⑧圧力検査 流体を流して圧力を加え、要求品質を満たしているかを検査する。

広範で強固な販売ネットワーク

キッツグループは、国内においては創業当初より、全国をカバーする強力な販売網を確立してまいりました。現在では、お客様が求める品質、価格、納期、サービスのすべてにお応えするために、グローバルな販売ネットワークの構築を進めています。

充実した流通体制

日本全国をカバーする強力な代理店網により、お客様の声に即応できる販売体制を構築しています。これらの代理店とキッツは専用回線やインターネットでつながれ、マーケットの需要が生産の現場へ直接フィードバックされるとともに、業務効率の大幅な改善と業務のスピードアップを実現しています。また、各代理店が持つ在庫の基準量を商品ごとに定め、出荷された数量を日単位で補充することにより、在庫量を一定に保つ後補充方式を採用。基準在庫を設定した商品の在庫量の把握が不要となるほか、即納ニーズへの対応も可能となります。



国内販売におけるキッツの強み

キッツは、私たちの身近な生活フィールドからあらゆる産業分野の生産プロセスに至るまで、多彩な商品を広範で強固なネットワークを通じて提供しています。

各市場のお客様が、採用するバルブメーカーを決定します。キッツは、お客様からのご要望に幅広くお応えするため、使用条件や困りごとを詳しくお聞かせいただき、最適なバルブを選定し、価格・納期について迅速にご回答しています。

納入後は、技術支援、部品供給及び現場点検修理等の、きめ細やかなサポートを通してお客様に寄り添い、さらなる信頼関係の構築に努めることにより、納入実績

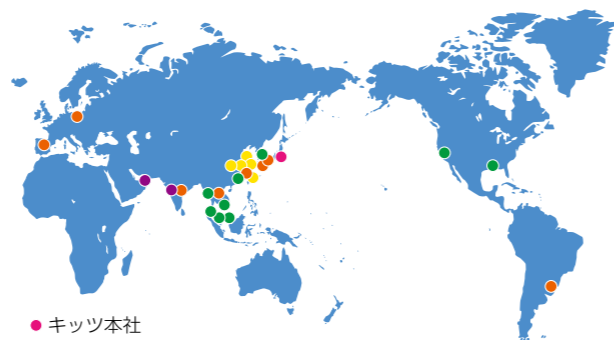
のあるお客様からのリピートオーダーや、既設のバルブに対するメンテナンスのご依頼をいただくなど、お客様とWin-Winの関係を築いています。

アフターサービスは、株式会社キッツエンジニアリングサービス(略称:KESCO)が担当しています。KESCOのサービス拠点と協力会社との連携により、全国各地にスムーズで幅広いメンテナンスサービスを提供しています。

市場環境に応じた販売体制

海外市場では、それぞれの市場環境に応じた販売、サービス体制を強化しています。エリアごとに、販売、マーケティング、エンジニアリング、ストック、メンテナンス、サービスの機能を持ち、地域に密着した事業を展開し、現地のお客様にご満足いただける商品・サービスを提供しています。

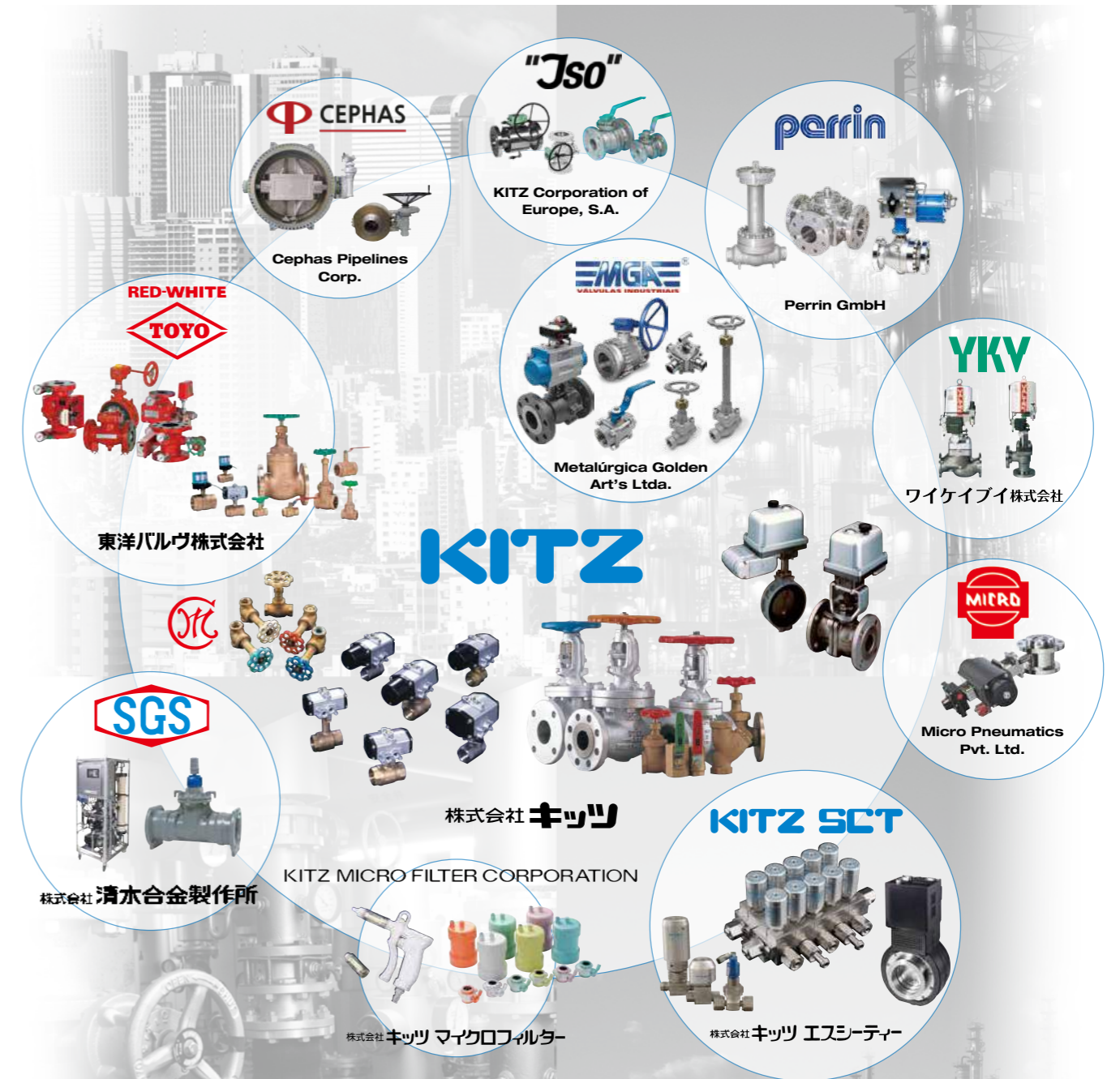
インド、U.A.E.に駐在員事務所を置くほか、中国、香港、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、アメリカ、ドイツ、スペイン、ブラジルに販売拠点を設置し、グローバルな販売ネットワークを構築しています。また、個別のご要望に迅速に対応するために、バルブの改造や修理を行う「キッツオフィシャルモディフィケーションショップ」網を展開しています。



- キッツ本社
- 販売拠点
- 生産拠点
- 生産・販売拠点
- 駐在員事務所

信頼のブランド

キッツグループは、多数の商品ラインナップを揃え、その品質は国内外のお客様から高い信頼を得ています。中心となるKITZブランドをはじめ、様々な市場、分野で使われる12のブランドを展開しています。



Focus

菊ハンドルは信頼されるバルブのブランド **KITZ** のシンボルです。

日本を代表する工業デザイナー 柳 宗理(やなぎ そうり)氏(1915~2011年)の協力により誕生したハンドルは、人間工学の観点からも握りやすさを追求。指がかりの形に、大輪の菊の花弁がもつ「ふくよかさ」をシンボライズさせているため、愛称を「菊ハンドル」としました。1980年9月から青銅製バルブのハンドルデザインに採用し、順次、ほかの製品にも展開してきました。

伸銅品事業

黄銅棒の製造・販売を担う

キッツグループは、黄銅棒及び黄銅加工品(切削品及び鍛造品)の製造・販売を行う伸銅品事業を展開しています。黄銅棒は、各種機械、建築資材等に幅広く使用されています。

黄銅とは

黄銅とは、銅(Cu)と亜鉛(Zn)の合金であり、銅と亜鉛の割合を変化させたり、様々な金属元素を添加することにより、電気伝導性、熱伝導性、耐食性、塑性加工性及び切削加工性等、多くの優れた特徴を持たせることができる金属です。



さらに2019年には、三菱伸銅株式会社(現三菱マテリアル株式会社)とシリコン系鉛レス黄銅棒「エコプラス®」シリーズのライセンス契約を締結しました。「エコプラス®」は、JIS規格、欧州EN規格及び米国ASTM規格に登録されているグローバル材料であり、高耐食、高強度な性質を有しています。



エコプラス®

SDGs推進企業としての取り組み

キッツメタルワークスは、長野県SDGs推進企業として登録されており、SDGs達成に向けた様々な取り組みを行っています。その一つとして、2022年4月より水力発電及び太陽光発電由来の環境価値(非FIT非化石証書)を活用したCO₂フリー電力を導入しており、CO₂排出量は導入前に比べ約85%の削減を見込んでいます。

また、同社で製造する黄銅製品は、リサイクル性が高いことが特長です。より一層のリサイクル推進により、環境負荷の低減に取り組んでまいります。



伸銅品事業について

キッツグループの伸銅品事業を担う株式会社キッツメタルワークスは、黄銅製バルブの素材を開発・供給するとともに、水栓金具、ガス機器、家電製品及び自動車部品等の素材として幅広く使用される高品質な黄銅棒と加工品(切削品、鍛造品)の製造・販売を行っています。

グループの北東技研工業株式会社は、切削品及びロウ付け加工品の製造・販売を行っています。

環境規制に対応する新製品

近年、世界的に環境負荷物質に対する規制が強化されています。特に、欧州では鉛規制が厳格化される方向にあり、鉛レス黄銅棒の需要拡大が見込まれています。

キッツメタルワークスは、従来から販売しているビスマス系鉛レス黄銅棒「キーパロイ」シリーズに加え、高いリサイクル性を有する「キーパロイII」シリーズの販売を開始。

黄銅棒の生産工程



「ホテル紅や」もキッツグループです。

創業者 北澤利男の生誕の地である長野県諏訪市。周辺には、キッツの茅野工場及び伊那工場のほか、キッツメタルワークス、キッツマイクロフィルター等、グループの生産拠点・事業所が数多く所在しています。

ホテル紅やは、上諏訪温泉で最大級の規模を誇り、眺望抜群の温泉展望浴場や充実した岩盤浴等、多彩な温泉施設が自慢のリゾートホテルです。観光客だけでなく、地域の方々の憩いの場としても利用されています。

また、中央自動車道(下り)諏訪湖サービスエリア及び上信越自動車道(上り)東部湯の丸サービスエリアも運営しており、地元の特産品を取り入れた料理の提供や、土産物の販売を行っています。



サステナビリティ

担当役員メッセージ



100年企業を目指し、積極的に新しいことにチャレンジし続けてまいります。

村澤 俊之
取締役常務執行役員 経営企画本部長

サステナビリティ経営の推進

キッツグループは2021年に創業70周年を迎えました。1951年の創業以来、企業の社会的責任(CSR)を果たすべく、地域の振興や環境保全活動に努めてまいりました。

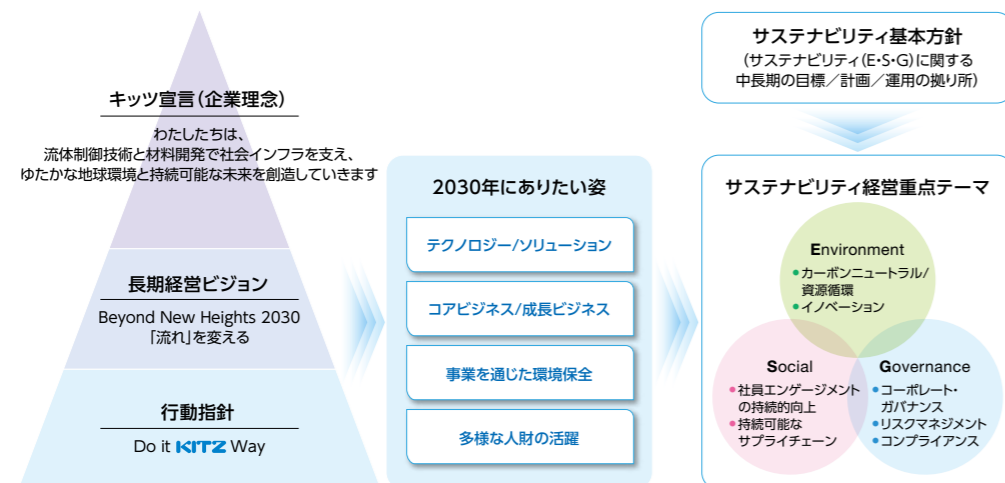
今、私たちは、過去に経験したことのない地球環境の変化やテクノロジーの驚異的な進歩等による大きなうねりの中にいます。このような状況下において持続可能な企業であり続けるためには、継続的に成長し企業価値を向上すること、その一方で、社会課題を解決し社会的価値を創造すること。この両輪を回していくことが企業として求められています。この共通価値の創造(CSV=Creating Shared Value)が、社会からの信頼につながると考えます。これが

私たちの考えるサステナビリティ経営です。

2022年2月に公表した長期経営ビジョンにおいては、サステナビリティ経営を経営戦略の中核に据えています。長期経営ビジョンに合わせてサステナビリティ経営重点テーマを策定し、2021年12月には、取締役会決議を経て、全社サステナビリティ推進委員会を設立しました。重点テーマやKPI(重要業績評価指標)をグループ全体で共有し、目標達成に向けた進捗管理を行ってまいります。

キッツグループは、100年企業を目指し10年後、30年後、そしてその先も成長・発展していくために、今までの当たり前にとらわれず、積極的に新しいことにチャレンジし続けます。バルブで培った流体制御技術をさらに進化させ、スピー

ド感とチャレンジ精神で、私たちが目指すべき高みをさらに超え、「新しい流れ」を築いてまいります。地球社会の一員として、次の世代にのこすことのできる社会の実現に貢献するため、2030年に向かって力強く突き進む企業であり続けます。



サステナビリティ基本方針とスローガン

サステナビリティ経営の拠り所となるサステナビリティ基本方針を新たに策定し、2021年12月の取締役会で決議しました。

またスローガンは、変化の激しい世の中において変わることと守ることの重要性を意識し実践していくための社員の道しるべです。

●サステナビリティ基本方針

キッツグループは、企業理念である「キッツ宣言」の実現に向けて、

1. 事業を通じた社会課題の解決に取り組み、企業価値と社会価値の向上を図る
2. 効率的で、公正かつ透明性の高い企業経営を実現し、社会から信頼される企業となる
3. あらゆるステークホルダーとの対話により、強固な信頼関係を構築する

●サステナビリティスローガン

つくる未来 のこす未来
Create the Future / Preserve the Future

つくる未来
キッツグループは、「誠実」に行動し、そして「変革」を恐れずチャレンジし、地球と人にやさしい循環型社会の実現を目指して、新しい未来を創造します。

のこす未来
キッツグループは、限りある地球資源と人の暮らしを守り続け、私たちが次の世代にのこすことのできる社会の実現に努めます。

サステナビリティ推進体制

●全社サステナビリティ推進委員会

キッツグループが一体となりサステナビリティ経営を進めるため、取締役会を補佐する組織として2021年12月に、「全社サステナビリティ推進委員会」を設置しました。サステナビリティ経営の重点テーマやKPIを共有し、各社・各部門の課題やKPIとその施策をグループに展開し、目標達成に向けた進捗管理を行います。

目的	①グループ一体となりサステナビリティ経営を進める ②各社・各部門へサステナビリティ経営の浸透を図る ③サステナビリティ経営重点テーマや施策を共有し、各社・各部門のKPIの策定、計画修正を実施する
委員長	経営企画本部長
メンバー	執行役員、国内グループ会社社長
事務局	サステナビリティ推進室
開催頻度	年2回

・全社サステナビリティ推進委員会の下部組織として、海外グループ会社との連携を図るための分科会を設置する予定。

外部イニシアティブへの参画

●国連グローバル・コンパクト(UNGC)

キッツグループは「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名し、2021年8月23日付で登録されました。UNGCは、1999年にダボス会議にて提唱された、国連と民間(企業・団体)が手を結び健全なグローバル社会を築くためのイニシアティブです。署名企業として、人権、労働、環境及び腐敗防止の4分野10原則を軸に活動を展開し、今後は、その取り組み状況を毎年報告してまいります。



●気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

キッツは、気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)による提言への賛同を表明するとともに、同提言に賛同する企業や金融機関等からなるTCFDコンソーシアムに参画しました。今後、データに基づいた分析を段階的に進め、気候変動に関するリスクと機会を把握するとともに、TCFD提言に沿った情報開示の質と量の充実を進めてまいります。気候変動への対応(TCFDに沿った開示)については当社ウェブサイトをご覧ください。



コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ経営重点テーマ

●E(環境)

環境安全部とサステナビリティ推進室が一丸となり、環境長期ビジョン「3ZERO(トリプルゼロ)」の取り組みをさらに強化してまいります。特に重要な課題である「CO₂ゼロ」では、2024年度末までに国内グループ会社で使用する電力の再生可能エネルギー化を進めることにより、中期環境目標として2030年までに2013年度比で90%以上の削減、また長期環境目標である2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指してまいります。

●S(社会)

キッツグループは、長期経営ビジョンに、「グローバル経営を支える人財育成と制度改革」及び「社員がいいきと働く職場環境の実現」等を掲げています。組織風土の現状を把握することを目的として、社員エンゲージメント調査を2021年度に導入、運用を開始しました。社員の働きがいや自律的な成長を客観的に評価し、さらなる

スコアの持続的向上を図る取り組みを進めます。これにより、社員一人ひとりがプロフェッショナルとして最高のパフォーマンスを発揮できる組織づくりを行うとともに、社員を含むあらゆるステークホルダーに選ばれ続ける企業を目指してまいります。

●G(ガバナンス)

コーポレート・ガバナンスについては、透明・公正かつ迅速果敢な経営の意思決定を可能とする経営体制の構築を追求するとともに、非財務情報等あらゆるステークホルダーにとって有用性の高い情報の開示に取り組んでまいります。リスクマネジメントについては、リスクを「将来の不確実性」と捉え、「脅威」の回避・低減のほか、発生し得る「機会」にも着目した取り組みを進めてまいります。また、コンプライアンスについては、人権・腐敗防止等の社会課題にも注目し、グループ一丸となってグローバル水準の体制構築を推進してまいります。

	サステナビリティ経営重点テーマ	社会課題	具体的取り組み	2030年度定量目標	SDGsとの関わり
E 環境	カーボンニュートラル 資源循環	・脱炭素社会への移行 ・資源の枯渇 ・廃棄物の増加	環境長期ビジョン「3ZERO(トリプルゼロ)」実現に向けた取り組み ①CO ₂ ゼロ ②環境負荷ゼロ ・ウォーターニュートラル(節水、循環、涵養の推進) ・ゼロエミッション(3Rの推進、鋳物砂再生利用の推進ほか) ③リスクゼロ ・環境事故ゼロ(環境汚染) ・労働災害ゼロ(重大事故、休業度数率) ・火災事故ゼロ(火災、爆発事故)	CO ₂ 削減率 ▲90% 廃棄物埋立処分率1.0%未満 水資源排出量 ▲100%*1 (2013年度比)	6 清潔なエネルギー 7 気候変動 9 産業とインフラの革新 11 持続可能な消費と生産 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動
	イノベーション	・イノベーションによる経済成長 ・脱炭素社会への移行 ・水資源の枯渇	脱炭素/水素社会を支える流体制御技術の開発 環境負荷低減に貢献する材料や製品の開発 限りある水や流体に関する社会課題を解決する取り組み		13 気候変動 17 パートナリシップ
S 社会	社員エンゲージメントの 持続的向上	・生産年齢人口の減少 ・人権尊重 ・多様な人財の活躍 ・働きやすい制度、環境 ・働きがいのある風土	企業理念・長期経営ビジョンの浸透化 D&Iの推進とコラボレーション文化の醸成 グローバル経営を支える人財育成と制度改革 社員がいいきと働く職場環境の実現	社員エンゲージメントスコア*2 「働きがい」56pt 「働きやすさ」55pt 女性管理職比率 20%*3 総実労働時間 1870時間 男性育児休業取得率 100%	5 働きがいと経済成長 8 働きやすさ 10 働きがいと経済成長
	持続可能なサプライ チェーンの構築	・自社を取り巻くサプライ チェーンにおける責任	CSR調達の重視 安定的な原材料や部品調達システムの構築		10 働きがいと経済成長
G ガバナンス	コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント コンプライアンス	・持続可能な企業経営 ・企業の不正、不祥事	経営意思決定のさらなる透明性向上 リスク低減と機会創出双方に着目したリスクマネジメント サステナビリティ経営に資するグローバル・コンプライアンス		16 誠実な取り組み

*1 バルブ等の製造に係る工程水を対象とする
*2 2024年度目標
*3 管理職・部門長職に就いている社員

キッツグループは、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることは、企業の社会的責任を果たし、経営の効率性や透明性を高め、持続的な企業価値の向上に資するものであることを認識しています。そのため、あらゆるステークホルダーからの信頼に応え、企業の社会的使命と責任を果たすとともに、コンプライアンスを重視し、かつ経営環境の変化に対応できる適確かつ迅速なトップマネジメント及び業務執行の体制を整備し、継続的に運用することにより実効性のあるコーポレート・ガバナンスを目指します。

機関設計

キッツは、企業統治の機関設計として、監査役会設置会社の形態を採用しています。取締役会に経営に関する重要事項の意思決定と業務執行の監督に関する権限及び責任を集中させ、これに監査役会・監査役が独立した客観的な立場から取締役会に対する実効性の高い監視を行うことにより、企業統治の有効性を確保しています。また、業務執行に関する迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を採用しています。

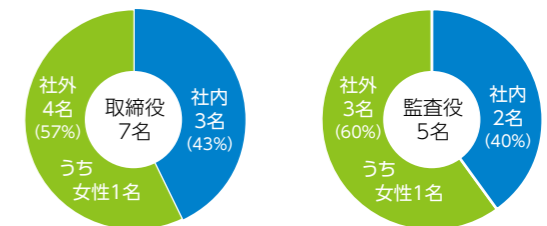
外取締役1名を選任しています。

監査役会・監査役

監査役会は、監査役5名で構成しており、実効性の高い監査及び経営の監視機能の強化を図るため、そのうち3名を社外監査役(独立役員)としています。

また、監査役会の多様性を確保するため、女性の監査役(社外監査役)1名を選任しています。

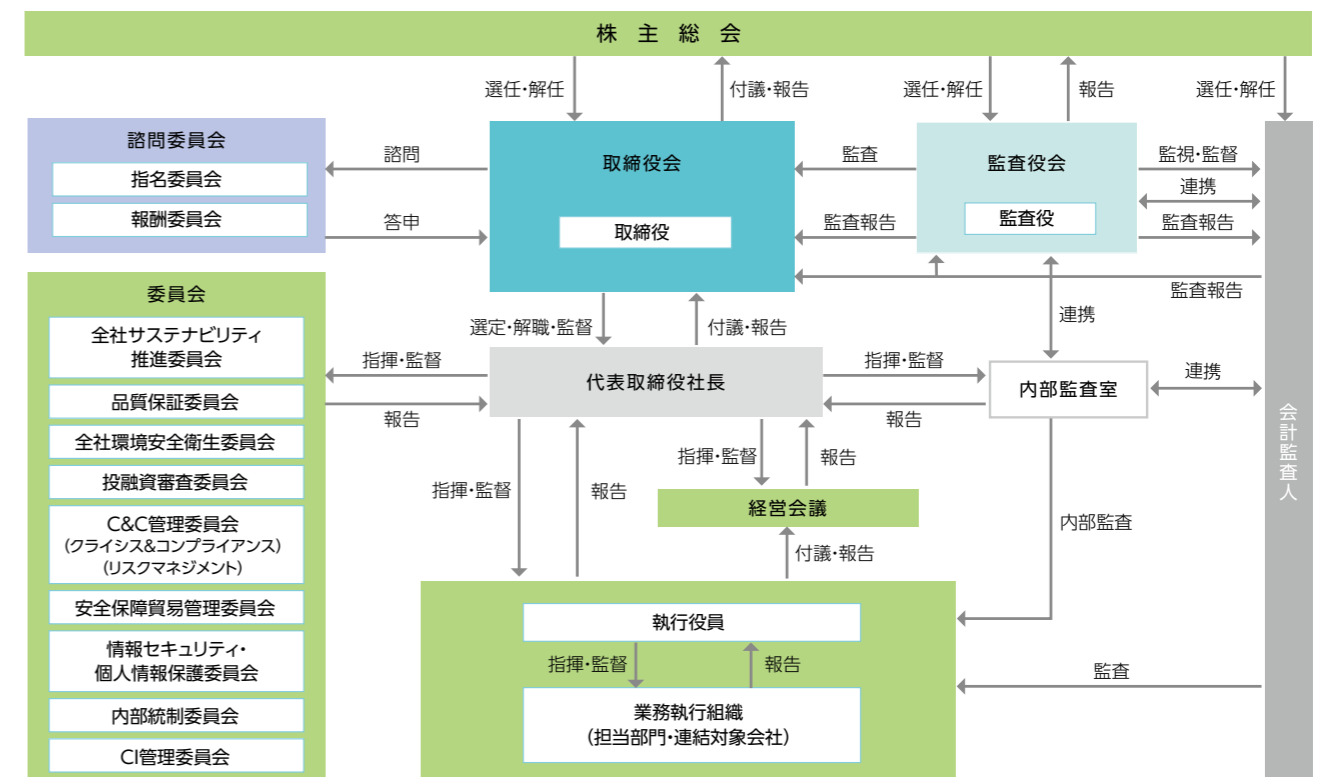
取締役・監査役の構成(2022年3月末時点)



取締役会・取締役

取締役会は、取締役7名で構成しており、経営監督機能の強化を図るため、そのうち4名を独立社外取締役(取締役会の3分の1以上)としています。

また、取締役の多様性を確保するため、女性の取締役(社



指名委員会・報酬委員会

取締役会は、取締役会の監督機能の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役候補、監査役候補及び執行役員に係る人事並びに取締役及び執行役員の報酬について、過半数を独立社外取締役で構成する諮問機関として、任意の指名委員会及び報酬委員会を設置しています。

指名委員会及び報酬委員会

委員長：独立社外取締役 松本 和幸
 委員：独立社外取締役 天羽 稔
 独立社外取締役 藤原 裕
 独立社外取締役 菊間 千乃
 取締役会長 堀田 康之

取締役会の実効性の確保

キッツは、毎年、取締役及び監査役の全員を対象としてアンケート形式による「取締役会の実効性に関する評価」を実施しています。

2022年2月に、経営戦略の策定及び実行、サステナビリティに関する取り組み、取締役会の構成、役員の指名・報酬、監査、社外取締役、取締役会の審議の活性化及び株主・投資家への対応等に関する項目についてアンケートを実施した結果、当社取締役会は実効性を概ね確保できているとの評価が得られました。

また、サステナビリティに関する取り組み、非財務情報開示の推進及び機関設計のあり方等について、改善点を含む建設的な意見が寄せられました。これらの課題については、今後取締役会において議論し、さらなる実効性の確保に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

	1990年	2000年	2010年	2020年
監督と執行の分離	定款に定める取締役員数20名	99年 12名に改定 99年 執行役員制度を導入	05年 9名に改定	
社外取締役		01年 1名	11年 2名	17年 3名 20年 4名(内、女性1名)
社外監査役	1名	00年 2名		19年 3名(内、女性1名)
取締役会の運営等			06年 取締役任期を1年とする	16年 取締役会の実効性評価を実施
各種委員会		99年 投融資審査委員会を設置 02年 C&C管理委員会を設置	07年 内部統制委員会を設置	17年 指名委員会・報酬委員会を設置 21年 全社サステナビリティ推進委員会を設置
報酬制度		04年 役員退職慰労金制度を廃止		16年 業績連動型株式報酬制度を導入 22年 新しい株式報酬制度 [※] を導入
統合報告書				16年 コーポレートレポート(統合報告書)発行
企業理念	91年 キッツ宣言を制定	01年 キッツ宣言を改定	06年 キッツ宣言を見直し	22年 キッツ宣言を改定

※取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬及び事後交付型業績連動型株式報酬制度

執行役員制度・経営会議

コーポレート戦略においてグループの総合力を結集するため、国内外のグループ会社を含む横断的な執行責任者の制度として執行役員制度を採用しており、業務執行取締役を含め13名の執行役員を選任しています。また、執行役員(業務執行取締役を含む)で構成する経営会議を毎月開催し、重要な経営課題について闊達な議論を行うとともに、重要な業務執行に関する意思決定を行っています。

各種委員会の設置

キッツは、内部統制システム運用の実効性を高めるため、各種専門委員会を運用することにより、グループ経営の適切かつ適法な意思決定に係る重要事項について、評価・牽制・改善のほか必要な統制を行っています。

役員報酬

取締役の個人別の報酬等の内容については、長期経営ビジョン及び中期経営計画の達成並びにキッツグループの企業価値の向上に対するモチベーションを高めることを主眼に、他社水準等を考慮のうえ、業績に見合った額とすることを方針としています。

報酬等の体系は、金銭報酬である「基本報酬」及び「業績連動報酬(賞与)」と非金銭報酬である「業績連動型株式報酬」により構成されています。

「基本報酬」は、各取締役の役位及び職責に応じて設定された固定額を支給するものです。「業績連動報酬(賞与)」は、一定の要件を満たす場合に親会社株主に帰属する当期純利益の1%相当額(賞与の総額)を役位及び個人業績目標の達成度に応じて支給するものです。

「業績連動型株式報酬」は、当社の中長期的な業績及び企業価値の向上への貢献意識を高めるとともに、取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として、役位及び業績目標の達成度に応じて、報酬の一部として当社株式を付与するものです。

社外取締役については、業務執行から独立した立場であることを踏まえ、基本報酬のみを支給しています。

また、取締役会は、各年度における取締役の個人別の報酬等の内容について、その客観性及び透明性を確保するた

め、「報酬委員会」の審議・答申に基づいて決定しています。

なお、監査役の報酬については、基本報酬のみとしており、支給額は監査役の協議により決定しています。

2021年12月期に係る役員等の報酬等の額 (単位:百万円)

区分	員数(名)	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬	業績連動報酬 賞与	株式報酬
取締役 (うち社外取締役)	8 (4)	233 (43)	159 (43)	45 (-)	28 (-)
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	71 (28)	71 (28)	- (-)	- (-)
計 (うち社外役員)	13 (7)	305 (72)	231 (72)	45 (-)	28 (-)

・2021年12月期に役員賞与引当金及び役員株式給付引当金として計上した額を含んでいます。

政策保有株式の売却・縮減

キッツは、安定株主の形成等を目的とした政策保有株式は、原則として保有しないこととしています。

また、毎年、取締役会において、経済的合理性(定量面)及び定性的な保有意義の両面から政策保有株式の検証・見直しを行い、「政策保有株式に関する方針」を満たさないと判断された株式銘柄については売却を進めることとしています。

内部統制システム

キッツは、グループの経営基盤を健全かつ強固なものにするため、「内部統制基本方針」を定め、法令に基づき、内部統制システムを構築し、運用しています。

また、内部監査室がキッツ及びグループ会社を対象とする業務監査及び内部統制監査を実施し、全社的な内部統制の状況及び業務プロセスの適正性をモニタリングしています。監査等の結果は、社長、監査役及び関係部門に伝達され、是正に向けたフォローがなされた結果を、内部統制委員会において精査するとともに、定期的に取り締りに報告しています。また、グループ各社の重要なリスクに関する監査を行うことにより、内包されるリスクを明らかにするとともに、リスクの回避及び軽減のため、業務の改善及び法令遵守体制の構築等の支援を行っています。

コンプライアンス経営の推進

キッツは、コンプライアンス経営を行うことは企業が永続的に発展するための基本かつ必須の条件であると認識しており、グループの企業理念である「キッツ宣言」の実現に向けた「行動指針」の最上位に「Do it True(誠実・真実)」を掲げています。

●コンプライアンス経営の推進体制

キッツグループでは、キッツ及びグループ各社に社長を委員長とする「C&C(クライシス&コンプライアンス)管理委員会」を設置し、法令及びコンプライアンス違反をはじめ、経営リスクの発生を未然に防止し、発生した危機に適切かつ迅速に対応する体制を構築しています。

●コンプライアンス経営の推進に係る取り組み

キッツ及びグループ各社のC&C管理委員会は、コンプライアンスの推進に関わる次の事項について審議を行い、必要な方針の策定及び具体的施策の実施を行っています。

1	コンプライアンス推進プログラムの整備・運用に関する基本方針の策定
2	コンプライアンス・ガイドブックの作成・整備に関する基本方針の策定
3	コンプライアンス教育の実施に関する方針の策定
4	発生したコンプライアンス違反事案への対応(事実調査、原因究明・再発防止対策の策定・実施、対策実施後のチェック等)
5	コンプライアンス推進のために必要な規程・規則類の制定・改廃
6	その他、コンプライアンスの推進に関する必要な事項

●内部通報制度(コンプライアンス・ヘルプライン)

キッツ及びグループ各社は、コンプライアンス経営の推進のため、役員及び社員が法令・コンプライアンス違反行為を発見した場合、それらに関する情報を通報及び相談できる窓口として、「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置しています。

キッツ及びグループ各社の役員及び社員は、自社のコンプライアンス・ヘルプラインを利用できるほか、外部の弁護士事務所を設置されたコンプライアンス・ヘルプライン及び親会社であるキッツのコンプライアンス・ヘルプラインを利用できるなど、複数の相談・通報ルートを設けることで、役員及び社員が安心して利用できる体制を構築しています。

コンプライアンス・ヘルプラインは、キッツ及びグループ各社のC&C管理委員会が管理・運用しており、受け付けた通報・相談については、通報者の秘密を厳格に保持しながら、迅速に調査を行い、適時・適切なる是正措置を講じています。

●コンプライアンス教育

キッツは、コンプライアンス経営に対するグループトップの考え、コンプライアンス経営の重要性、コンプライアンスの推進体制、コンプライアンス行動規範及び内部通報制度等についてプログラム化したグループ共通の「コンプライアンス・ガイドブック」をキッツ及びグループ各社の役員・社員に配布し、コンプライアンスの啓蒙・教育を行うとともに、内部通報受付窓口(コンプライアンス・ヘルプライン)の利用方法について周知しています。

また、毎年、計画的にコンプライアンス教育に係るセミナーを開催するほか、キッツ及びグループ各社の各部門からの要望を受け、当該部門の業務内容に特化した個別のセミナーを開催しています。啓蒙・教育ツールを作成・配布し、また昨今ではオンラインツールを利用したデジタルコンテンツでの教育を展開するなど、コンプライアンス風土の醸成、意識の高揚及び知識の習得のための各種施策を積極的に実施しています。



●コンプライアンス・アンケート

キッツは、キッツ及びグループ各社におけるコンプライアンス経営の浸透度を確認し、潜在的なコンプライアンスリスクを可視化することを目的として、社員に対する

コンプライアンス・アンケートを実施しています。

また、当該アンケートにより把握されたリスクについては、重要度に応じて業務プロセスの改善を図るとともに社員教育等の施策につなげています。

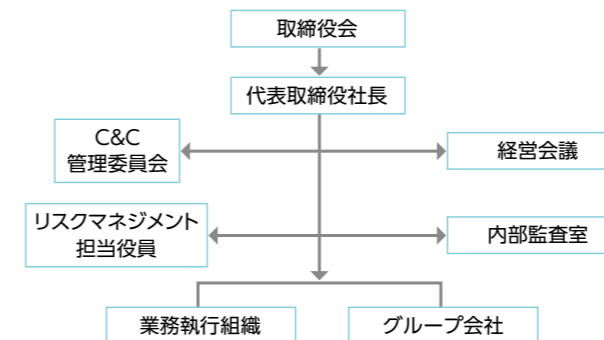
リスクマネジメント

キッツは、企業経営に重大な影響を及ぼす可能性がある様々なリスクをコントロールするため、キッツ及びグループ各社においてリスクマネジメントに取り組んでいます。

●リスクマネジメント体制

キッツグループでは、取締役会の監督のもと、C&C管理委員会において決定した基本方針に基づき、同委員会の委員を兼務するリスクマネジメント担当執行役員が、キッツ及びグループ各社のリスクマネジメントを推進しています。

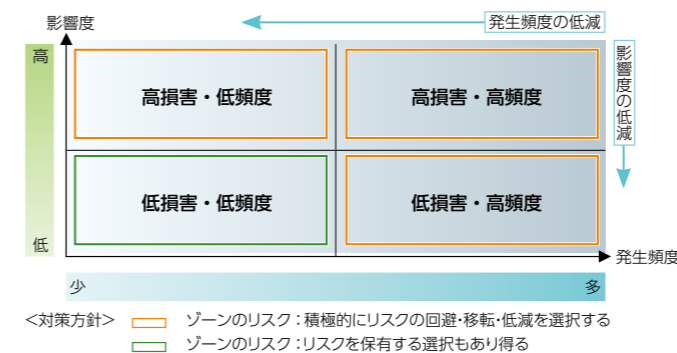
リスクマネジメント体制



●リスクの分析評価

キッツグループでは、C&C管理委員会が策定したリスク評価に関する基本方針及び評価基準に基づき、事業活

リスクマップスケール



動に係る想定リスク(全128項目)について「リスクの発生頻度」と「経営に与える影響度」の2軸からリスクの重要性を定量的に判定しています。具体的には、リスクの「発生頻度の判定基準」及び「影響度の判定基準」(人的損害、物的損害、賠償責任、利益損害、信用失墜及び環境被害の項目で構成)の評価項目ごとに点数評価し、4象限のリスクマップスケールにおいて、「高損害・高頻度」、「低損害・高頻度」、「高損害・低頻度」及び「低損害・低頻度」のいずれのゾーンであるかを判定します。

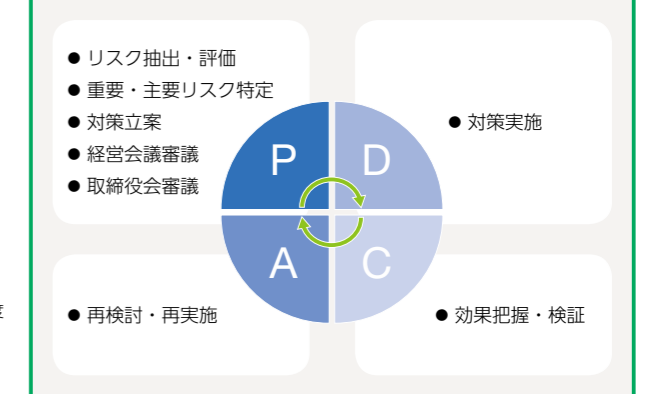
●リスクマネジメントの実施フロー

キッツグループでは、各組織単位で実施するリスク評価の結果を踏まえ、経営会議において「主要リスク」及び主要リスクの中でも特に経営に重大な影響を与える可能性が高い「重要リスク」を特定し、各リスクの重要度から回避、移転、低減または保有のいずれかの対策方針を選択し、担当執行役員またはグループ会社社長を責任者として、必要な対策を立案し実施しています。

特定された主要リスク及び重要リスク並びに立案された対策については、内部監査室に共有され、業務監査等において対策の進捗及び結果を確認するなど、独立した立場から、その構築・運用状況の評価を行っています。

また、取締役会は、経営会議において特定された重要リスク及び立案された対策並びに内部監査室における評価結果等の報告を踏まえて審議を行うとともに、対策実施の最終結果を確認するなど、グループにおけるリスクマネジメントについての最終的な決定及び監督を行っています。

取締役会による監督



経営体制

(2022年3月31日現在)

取締役

代表取締役会長 堀田 康之
 1955年6月18日生
 1978年 3月 当社入社
 1997年 1月 営業本部中部支社長
 2001年 4月 長坂工場長
 2001年10月 株式会社キッツエスシーティー常務取締役
 2004年 6月 同社代表取締役社長
 2006年 4月 当社常務執行役員、バルブ事業部長
 2007年 4月 専務執行役員、バルブ事業部長
 2007年 6月 取締役、専務執行役員、バルブ事業部長
 2008年 6月 代表取締役社長、社長執行役員、バルブ事業部長
 2009年 4月 代表取締役社長、社長執行役員
 2021年 3月 代表取締役会長、取締役会議長、現在に至る
 2021年 6月 公益財団法人北澤美術館理事長、現在に至る

代表取締役社長 河野 誠
 1966年3月10日生
 1988年 4月 当社入社
 2008年 8月 バルブ事業部海外営業本部プロジェクト営業部長
 2011年12月 プロジェクト統括部長
 2013年 4月 バルブ事業統括本部生産本部生産管理部長
 2015年 4月 バルブ事業統括本部事業企画部長
 2016年 4月 執行役員、経営企画本部長
 2017年 4月 KITZ Corporation of Asia Pacific Pte. Ltd. CEO & Managing Director及びKITZ Valve & Actuation Singapore Pte. Ltd. Managing Director
 2019年 4月 当社常務執行役員、バルブ事業統括本部長
 2019年 6月 取締役、常務執行役員、バルブ事業統括本部長
 2021年 3月 代表取締役社長、社長執行役員、現在に至る

取締役 村澤 俊之
 1959年2月9日生
 1981年 3月 当社入社
 2001年 4月 経営企画部長
 2009年 4月 執行役員、経営企画部長
 2011年10月 執行役員、経営企画本部長
 2016年 4月 執行役員、管理本部長
 2016年 6月 取締役、執行役員、管理本部長
 2019年 4月 取締役、常務執行役員、管理本部長
 2022年 1月 取締役、常務執行役員、経営企画本部長、現在に至る

取締役(社外) 松本 和幸
 1945年9月21日生
 1970年 4月 帝人製機株式会社(現ナブテスコ株式会社)入社
 2001年 6月 同社取締役
 2003年 9月 ナブテスコ株式会社執行役員
 2004年 6月 同社取締役
 2005年 6月 同社代表取締役社長
 2011年 6月 同社取締役会長
 2013年 6月 株式会社トブコン社外取締役、現在に至る
 当社社外取締役、現在に至る

取締役(社外) 天羽 稔
 1951年12月9日生
 1979年 4月 デュボンファーマーイースト日本支社(現デュボン株式会社)入社
 2000年 3月 同社取締役
 2002年 3月 同社常務取締役
 2004年 3月 同社専務取締役兼エンジニアリングポリマー事業部アジア太平洋地域リージョナルディレクター
 2005年 7月 同社取締役副社長
 2006年 9月 同社代表取締役社長
 2013年 1月 同社代表取締役会長兼デュボンアジアパシフィックリミテッド社長
 2014年 9月 デュボン株式会社名誉会長
 2015年 6月 当社社外取締役、現在に至る
 2016年 3月 大塚化学株式会社社外監査役
 2019年 3月 同社社外取締役、現在に至る
 2020年12月 株式会社HEXEL Works社外取締役、現在に至る
 2021年 6月 株式会社エンプラス社外取締役、現在に至る

取締役(社外) 藤原 裕
 1951年4月20日生
 1974年 4月 三井海洋開発株式会社入社
 1987年11月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入社
 1994年 8月 同社ニューヨーク副支店長
 1996年 6月 同社シカゴ支店長
 1998年 8月 オムロン株式会社入社
 2005年 6月 同社執行役員、財務IR室長
 2007年 3月 同社執行役員、グループ戦略室長
 2008年 6月 同社執行役員常務、グループ戦略室長
 2008年12月 同社執行役員常務、IR企業情報室長
 2013年 6月 ナブテスコ株式会社社外取締役
 2017年 6月 当社社外取締役、現在に至る
 2020年 7月 鴻池運輸株式会社社外監査役、現在に至る

取締役(社外) 菊間 千乃
 1972年3月5日生
 1995年 4月 株式会社フジテレビジョン入社
 2011年12月 弁護士登録
 2012年 1月 弁護士法人松尾総合法律事務所入所、現在に至る
 2014年12月 株式会社ノビアホールディングス社外取締役
 2018年 6月 株式会社コーサー社外取締役、現在に至る
 2020年 5月 タキヒヨー株式会社社外取締役、現在に至る
 2020年 6月 アルコニックス株式会社社外取締役、現在に至る
 当社社外取締役、現在に至る
 2022年 1月 弁護士法人松尾総合法律事務所代表弁護士(社員弁護士)、現在に至る

監査役

常勤監査役 近藤 雅彦
 1952年9月8日生
 1977年 8月 当社入社
 2000年 7月 総務人事部長
 2004年 4月 執行役員、総務人事部長
 2010年 4月 執行役員、管理本部副本部長
 2011年 4月 執行役員、管理本部長
 2012年 6月 取締役、執行役員、管理本部長
 2014年 4月 取締役、常務執行役員、管理本部長
 2016年 6月 常勤監査役、現在に至る

常勤監査役 木村 太郎
 1959年8月4日生
 1991年12月 当社入社
 2001年 6月 経理部長
 2010年 4月 管理本部経理統括部長
 2011年 4月 執行役員、管理本部副本部長
 2017年 6月 常勤監査役、現在に至る

監査役(社外) 高井 龍彦
 1952年2月3日生
 1974年 7月 三井金属鉱業株式会社入社
 2004年 6月 同社執行役員財務部長、三井金属エンジニアリング株式会社社外監査役
 2007年 6月 三井金属鉱業株式会社最高財務責任者(CFO)兼上席執行役員財務部長
 2008年 6月 同社常勤監査役
 2011年 6月 株式会社ナカボーテック社外監査役
 2015年 6月 当社社外監査役、現在に至る

監査役(社外) 作野 周平
 1954年2月17日生
 1977年 4月 株式会社横河電機製作所(現横河電機株式会社)入社
 1999年10月 同社関連会社統括室長
 2005年 4月 同社執行役員、経営管理本部経理財務センター長
 2008年 6月 同社常務執行役員、経営監査本部長
 2016年 6月 横河ソリューションサービス株式会社監査役
 2017年 6月 当社社外監査役、現在に至る
 2019年10月 ジャパニクス株式会社社外監査役、現在に至る

監査役(社外) 小林 彩子
 1975年10月14日生
 2000年10月 弁護士登録
 2009年 1月 片岡総合法律事務所パートナー
 2013年 9月 慶應義塾大学法科大学院非常勤講師
 2018年 4月 弁護士法人片岡総合法律事務所パートナー、現在に至る
 2019年 6月 当社社外監査役、現在に至る
 2021年 6月 株式会社武蔵野銀行社外取締役、現在に至る

ステークホルダーの皆様へ
 事業の概要と戦略
 サステナビリティ
 データ編

取締役の選任理由及びスキル・マトリックス

氏名	選任理由	在任年数	2021年度の出席状況		主な専門的知見・分野*								
			取締役会	取締役会	企業経営	グローバル経験	法務・リスクマネジメント	サステナビリティ (ESG)	資本効率経営・財務戦略	モノづくり・品質	イノベーション・DX・技術開発	営業・マーケティング	人事・人財開発
代表取締役会長 堀田 康之	グローバル化及び健全で透明性の高い経営を強力に推進するとともに、取締役会の運営及びコーポレート・ガバナンスの強化等に注力してまいりました。豊富な経験と見識を活かし、取締役会における重要な意思決定機能及び経営監督機能の強化、ひいてはグループの企業価値向上に資すると判断しました。	14年9ヵ月	16/16回	○	○							○	
代表取締役社長 河野 誠	パルプ事業の営業及び生産に関する業務に携わり、経営企画担当執行役員及び海外グループ会社の社長を歴任しました。また、パルプ事業統括担当執行役員として、パルプ事業戦略の立案・遂行を強力に推進し、代表取締役社長として、グループにおける経営全体の陣頭指揮を執っています。豊富な経験と見識を活かし、取締役会における重要な意思決定機能及び経営監督機能の強化、ひいてはグループの企業価値向上に資すると判断しました。	2年9ヵ月	16/16回	○	○							○	
取締役常務執行役員 村澤 俊之	グループ会社の経営管理部門等の業務に携わり、経営企画部門及び管理部門の担当執行役員並びに国内グループ会社の取締役を歴任し、グローバル化を踏まえたグループ事業戦略・人財戦略の立案及び執行並びにコーポレート・ガバナンスの強化及びサステナビリティ経営を強力に推進してまいりました。豊富な経験と見識を活かし、取締役会における重要な意思決定機能及び経営監督機能の強化、ひいてはグループの企業価値向上に資すると判断しました。	5年9ヵ月	16/16回				○	○					○
社外取締役 松本 和幸	ナプテスコ株式会社の経営者として長年にわたり活躍され、企業経営者としての豊富な経験に加え、技術開発及びモノづくり等に関する高度で幅広い見識を有しています。それらの知見を活かした客観的かつ公正な立場からの監督と的確な助言を行う役割を果たしていただけると判断しました。	8年9ヵ月	16/16回	○						○	○		
社外取締役 天羽 稔	デュポン株式会社の経営者として長年にわたり活躍され、企業経営、グローバルな事業展開及び技術開発等に関する高度で幅広い見識を有しています。それらの知見を活かした客観的かつ公正な立場からの監督と的確な助言を行う役割を果たしていただけると判断しました。	6年9ヵ月	16/16回	○	○						○		
社外取締役 藤原 裕	金融機関の海外支店責任者のほか、オムロン株式会社の財務・IR・グループ戦略担当執行役員として活躍され、グローバルな観点からの経営管理、財務戦略及びガバナンス等に関する高度で幅広い見識を有しています。それらの知見を活かした客観的かつ公正な立場からの監督と的確な助言を行う役割を果たしていただけると判断しました。	4年9ヵ月	16/16回		○		○	○					
社外取締役 菊間 千乃	弁護士事務所の代表弁護士(社員弁護士)として活躍され、各種訴訟等の紛争解決、労働、コンプライアンス、リスクマネジメント、ガバナンス等の企業法務及びそのほか専門分野に関する高度で幅広い見識を有しています。それらの知見を活かした客観的かつ公正な立場からの監督と的確な助言を行う役割を果たしていただけると判断しました。	1年9ヵ月	16/16回				○	○					○

*各取締役のこれまでの経験をもとに、特に期待する専門的知見を有する分野について主なものの最大3つに印をつけており、有するすべての知見や経験を表すものではありません。

監査役の選任理由

氏名	選任理由	在任年数	2021年度の出席状況	
			取締役会	監査役会
常勤監査役 近藤 雅彦	グループ会社を統括する管理部門担当の取締役として当社の経営に携わり、経営基盤の強化やグループリスクマネジメント体制の構築及び強化を推進してまいりました。これらの事業経営、労務に関する知見及び経験を当社の監査に反映する役割を果たすことができると判断しました。	5年9ヵ月	16/16回	15/15回
常勤監査役 木村 太郎	当社経理・財務部門を主管するとともに、グループ会社を統括する管理部門担当の執行役員として内部統制システムの整備と内部監査機能の強化に加え、リスクマネジメント体制の構築を推進してまいりました。これらの内部統制、リスク管理等及び会計・財務に関する知見及び経験を当社の監査に反映する役割を果たすことができると判断しました。	4年9ヵ月	16/16回	15/15回
社外監査役 高井 龍彦	三井金属鉱業株式会社の最高財務責任者(CFO)兼財務担当執行役員及び監査役として長年にわたり活躍され、財務会計及び経営企画等に関する高度で幅広い見識を有しています。それらの知見を活かし、取締役会及び監査役会において積極的かつ有益な発言を行うなど適切に役割を果たしていただけると判断しました。	6年9ヵ月	16/16回	15/15回
社外監査役 作野 周平	横河電機株式会社の経営管理担当執行役員として長年にわたり活躍され、財務会計、内部統制、リスクマネジメント及び内部監査体制の構築等に関する高度で幅広い見識を有しています。それらの知見を活かし、取締役会及び監査役会において積極的かつ有益な発言を行うなど適切に役割を果たしていただけると判断しました。	4年9ヵ月	16/16回	15/15回
社外監査役 小林 彩子	弁護士として長年にわたり活躍され、各種訴訟等の紛争解決、コンプライアンス、リスクマネジメント及びガバナンス等の企業法務に関する高度で幅広い見識を有しています。それらの知見を活かし、取締役会及び監査役会において積極的かつ有益な発言を行うなど適切に役割を果たしていただけると判断しました。	2年9ヵ月	16/16回	14/15回

執行役員

社長執行役員 **河野 誠**

常務執行役員 **村澤 俊之**



執行役員 **小出 幸成**

1959年1月15日生
1982年 3月 当社入社
1999年 8月 三吉バルブ株式会社常務取締役
2004年 12月 当社国内営業本部中部支社長
2008年 4月 国内営業本部営業企画部長
2013年 4月 バルブ事業統括本部事業企画部長
2015年 4月 執行役員、IT統括センター長
2021年 3月 執行役員、バルブ事業統括本部長、現在に至る



執行役員 **平林 一彦**

1959年8月6日生
1982年 3月 当社入社
2004年 4月 生産本部生産企画部長
2012年 4月 生産本部副本部長
2013年 4月 執行役員、生産本部長、現在に至る



執行役員 **沖村 一徳**

1959年9月5日生
1983年 4月 藤沢薬品工業株式会社(現アステラス製薬株式会社)入社
2009年 4月 同社法務部長
2012年 4月 同社法務・コンプライアンス部長
2013年 6月 同社執行役員、法務・コンプライアンス部長
2016年 4月 同社執行役員、法務部長
2018年 6月 当社入社
2019年 4月 執行役員、法務部長
2021年 1月 執行役員、法務・知財・リスクマネジメント統括センター長、現在に至る



執行役員 **加藤 建二**

1962年1月21日生
1991年 3月 当社入社
2006年 4月 国内営業本部九州支店長
2008年 4月 国内営業本部東京支社長
2015年 4月 株式会社ホテル紅や代表取締役社長
2020年 4月 当社執行役員、国内営業本部長、現在に至る



執行役員 **小山 順之**

1959年3月9日生
1984年 3月 当社入社
2007年 4月 生産本部生産技術部長
2008年 10月 生産本部SC製造部長
2013年 4月 生産本部生産技術センター長
2015年 4月 執行役員、CS統括センター長、現在に至る



執行役員 **葛城 健志**

1956年10月31日生
1999年 6月 Panasonic Australia Pty. Ltd. (Finance Director)
2006年 5月 パナソニック株式会社海外部門制度グループグループマネージャー
2008年 1月 Panasonic Consumer Electronic Company, a division of Panasonic North America Corp., (Vice President)
2009年 10月 パナソニック株式会社監査部監査人
2011年 4月 同社海外部門海外経理センター所長
2012年 1月 Panasonic Europe Ltd. (Director, CFO)
2016年 8月 当社入社
2017年 4月 執行役員、管理本部副本部長
2022年 1月 執行役員、コーポレートファイナンス本部長、現在に至る



執行役員 **石島 貴司**

1967年10月1日生
1990年 4月 日産自動車株式会社入社
2011年 4月 同社グローバルIT本部エンタープライズアーキテクチャ部チーフITアーキテクト
2017年 4月 同社グローバルIT本部ITアーキテクチャ&プロダクションサービス部チーフITアーキテクト
2018年 9月 当社入社
2020年 4月 IT統括センター副センター長
2021年 3月 執行役員、IT統括センター長、現在に至る



執行役員 **武居 秀治**

1968年9月16日生
1991年 4月 当社入社
2015年 4月 管理本部総務人事部長
2022年 1月 執行役員、人財総務本部長、現在に至る



執行役員 **田草川 勝**

1962年10月4日生
1991年 3月 当社入社
2004年 4月 技術本部開発第三部長
2007年 4月 技術本部研究部長
2008年 4月 技術本部第二設計部長
2010年 4月 技術本部商品開発部長
2015年 4月 生産本部生産技術センター長
2017年 4月 執行役員、プロダクトマネジメントセンター長
2022年 1月 執行役員、バルブ事業統括本部技術本部長、現在に至る



執行役員 **平島 孝人**

1959年9月10日生
1985年 3月 当社入社
2002年 7月 生産本部諏訪工場長
2004年 4月 株式会社キッツマイクロフィルター取締役
2006年 4月 同社代表取締役社長
2011年 4月 当社執行役員、技術本部長
2012年 6月 取締役、執行役員、技術本部長
2017年 4月 執行役員、技術本部長
2018年 2月 技術本部長
2019年 4月 執行役員、技術本部長
2022年 1月 執行役員、新規事業開発室長、現在に至る



執行役員 **杉田 泰則**

1974年5月6日生
1997年 4月 当社入社
2008年 4月 KITZ Corporation of Europe, S. A. Director
2014年 4月 バルブ事業統括本部クォーターターン事業推進室長
2016年 1月 Metalúrgica Golden Art's Ltda. Chairman
2022年 1月 執行役員、バルブ事業統括本部ビジネスプロモーションセンター長、現在に至る

社外取締役メッセージ

キッツは、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、企業経営について豊富な経験と見識を持つ社外取締役を選任しています。2020年6月より取締役の半数以上が社外取締役となっています。



長期経営ビジョンを達成し企業価値を向上させましょう。

松本 和幸 社外取締役

ITとAIの革新的な技術進歩が起爆剤となり、多くの分野でイノベーションが誘発され大きな変化を起し、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大によりその変化が加速しています。2022年2月に、素晴らしい長期経営ビジョンと中期経営計画が公表されました。それを実行する体制と必要な投資も十分検討されていますので、当社の根幹である「キッツ宣言」と「行動指針」を常に意識し、人財を鍛え、変化に対し関心と健全な危機感を持ち、2030年に目指す長期経営ビジョンを実現していきましょう。

また、プライム市場を選択したことで、世界の投資家を含め多くのステークホルダーから持続的な利益ある成長を期待されますし、評価も厳しくされますので、長期経営ビジョ

ンと中期経営計画の達成は、これまで以上に重要です。そのために、顧客や市場との綿密なコミュニケーションを通し、真の困りごとに気付き解決することで、信頼性と競争優位性を確保し、既存事業と新規事業を両立させて、永続的な利益ある成長に繋げなければなりません。

幸い、キッツのビジネスはエネルギーや水という、人々の生活に直接的あるいは間接的に必要不可欠な事業です。社外取締役として、質の高い質問とフォローをさせていただくことで計画の実現に寄与し、すべてのステークホルダーが長期にわたって魅力を感じることができるキッツグループとなることを期待しています。

企業価値向上のため、持続ある成長に貢献してまいります。

天羽 稔 社外取締役

社外取締役の重要な役割は、異なる見方・考え方の提供、厳しい意志決定の後押し、そして重要ポジションの後継者選定への貢献だと思っています。これらを効果的に機能させるためには、社内外の役員とコミュニケーションを密にしながら執行側の論理を理解し、企業文化をよく知ることが重要です。企業最大の責務である企業価値の向上のため、中長期戦略に関与し、持続ある成長に貢献してまいります。

当社は現在、グローバル経営基盤の構築を図り、ワールドクラスのテクノロジーと生産技術を駆使しソリューションを顧客に提供するとともに、サステナビリティ経営を進めなが

らエネルギーシフトや循環型社会に対応し、成長市場において強固な地位を確立しようとしています。また、グローバルでサプライチェーンの見える化を図り、省力化投資と労働生産性向上を実現するとともに、働き方改革を進め、社員がより安全・健康に働くことができる企業を目指しています。

また、コーポレート・ガバナンスをさらに高めるために重要な、多様性、専門性と全体のバランスを考慮した役員人事を進め、リスクマネジメントやグローバルコンプライアンスを徹底し、経営の透明性の確保に努めてまいります。

真のグローバル企業になるための「挑戦」に関わってまいります。

藤原 裕 社外取締役

2022年4月から東京証券取引所は新しく生まれ変わりました。当社は従来の東証1部からプライム市場に移行しました。しかしこのプライム市場は取引所の言葉を借りると「多くの機関投資家の投資対象になりうる規模の時価総額(流動性)を持ち、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向け」の市場とのこと。

今回の市場再編の背景には取引所や市場関係者の大いなる危機感があるものと理解しています。欧米に比べまだまだ見劣りするコーポレート・ガバナンス体制、そして何よ

り圧倒的な資本効率性の差をこのままにしては、日本株式会社は沈没するのではないかと。

おそらく、さらなるふるい落としが近い将来やってくるかもしれません。容易な道ではありません。しかし当社はあえて挑戦することを選びました。近い将来、真のグローバル企業として輝くためにも、さらなる試練が待ち受けるであろうプライム市場に、当社は一丸となって立ち向かう覚悟です。私自身も取締役会メンバーの一人として、積極的にこの挑戦に関わっていきたいと思っています。

社会課題の解決に向けた積極的な姿勢を期待します。

菊間 千乃 社外取締役

今回発表された長期経営ビジョン及び中期経営計画は、取締役会で約半年にわたって議論を重ね、策定しました。キッツが今後目指す方向性として既存ビジネスのアクセルを踏みつつ、新規事業にも果敢に挑戦していくという河野社長の想いが、明確に示されました。現実から目を背けることなく、何が自社の強みであり、何が弱みであるのかを客観的に分析する真摯な姿勢、この不確実な世の中を勝ち抜いていく策を具体的に描くリーダーシップは素晴らしいと思います。

中期経営計画では、市場別戦略やエリア別戦略を掲げましたが、すべての根幹は、サステナビリティ基本方針にあるとおり、事業を通じて社会課題の解決に取り組み、企業価値と社会価値の向上を図る、というものです。そのためには、受け身ではなく、積極的に社会課題を見つけにいく姿勢が求められます。そうやって社員一人ひとりがすべての事業を自分ごととして捉え、一丸となって取り組むことで、やりがいやウェルビーイングの向上につながっていくことを期待しています。

環境活動

キッツグループは、環境理念及び環境行動方針に基づき、地球規模の環境保全への貢献に向けた目標を設定し、具体的な活動を進めています。持続可能な社会の実現のため、グループを挙げて環境活動に取り組みます。

キッツグループ環境理念

キッツグループは、環境に配慮した商品・サービスの提供と事業活動の推進により、社会から信頼される企業を目指します。

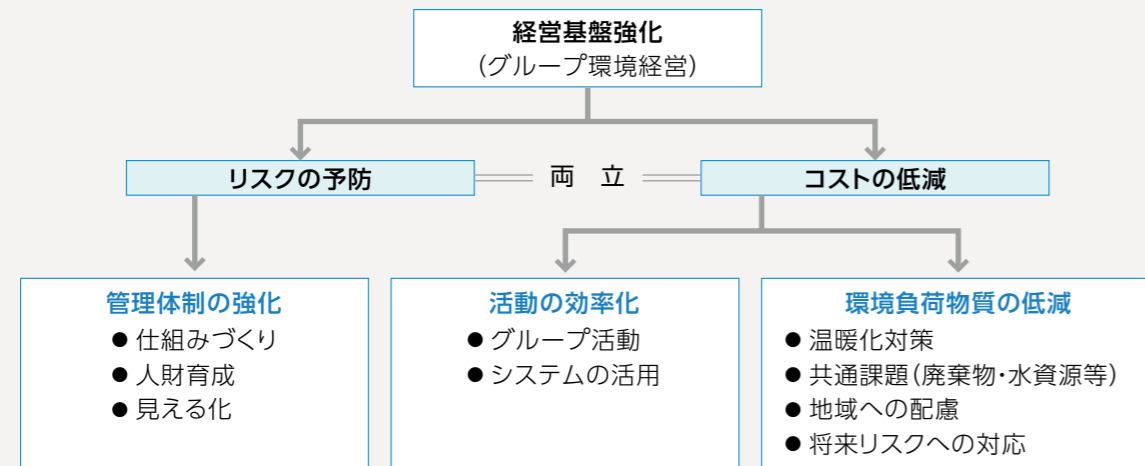
キッツグループ環境行動方針

環境を経営の重要な視点として意識し、一人ひとりの社員が次の施策に積極的に取り組みます。

1. 環境に配慮した商品・サービスの開発と提供
2. 資源の有効活用
3. 廃棄物の削減と再利用・再利用の推進
4. 環境汚染の防止・予防

環境経営の考え方と取り組み

上記の理念・行動方針に基づき、リスクの予防とコストの低減の両立をベースに活動する。これらの両立は、積極的な環境保全活動により土壌汚染等の環境リスクを未然に防ぎ、将来発生する費用を抑えること、また、事業活動で排出される廃棄物の徹底的な削減がコストの低減につながり、広く社会に還元できるという考え方に基づく。



環境長期ビジョン

環境や安全に配慮したモノづくりが不可欠であることから、環境長期ビジョン「3ZERO(トリプルゼロ)」を策定しました。

重要な課題の一つ目に「CO₂ゼロ」を掲げています。キッツは、2024年度末までに国内グループ会社で使用する電力を再生可能エネルギー化することにより、中期

環境目標として2030年までに2013年比90%以上の削減、長期環境目標として2050年までにはカーボンニュートラルとなることを目指しています。

二つ目に「環境負荷ゼロ」を掲げています。バルブとの関わりが深い水資源の有効活用、工場や事業所から排出される廃棄物の削減、大気や土壌の汚染だけではなく社員の健康への影響を最小化するための、有機溶剤を使用

しないモノづくりの推進の3テーマに取り組んでいます。

三つ目に「リスクゼロ」を掲げています。公害防止、労災防止及び火災防止活動を通じて、安心・安全なモノづくりと安定した操業の維持に取り組んでいます。

環境長期ビジョン 3ZERO(トリプルゼロ)

①CO ₂ ゼロ 脱炭素の推進	②環境負荷ゼロ 資源循環の推進	③リスクゼロ 3防止(公害・労災・火災)
<p>2030年 ▲90%</p> <p>2050年 ▲100%</p> <p>カーボン ニュートラル</p> <p>※2013年比</p>	<p>-ウォーターニュートラル 節水、循環、涵養の推進</p> <p>-ゼロエミッション 3Rの推進 鋳物砂再生利用の推進 梱包資材の配慮 ペーパーレス化の推進 グリーン調達 の推進</p> <p>-汚染防止 脱VOC (塗料、塩素系溶剤)</p>	<p>-環境事故ゼロ 環境汚染：0件 (排水、VOC等)</p> <p>-労働災害ゼロ 重大事故：0件 休業度数率：0.10以下</p> <p>-火災事故ゼロ 火災、爆発事故：0件</p>

脱炭素社会に向けた取り組み

●国内主要製造拠点において使用電力の100%をCO₂フリー電力に切り替え

2022年4月より、キッツグループの製造拠点多く所在する長野県の豊富な水資源を最大限活用したCO₂フリーの「信州Greenでんき」や水力発電及び太陽光発電由来の環境価値(非FIT非化石証書)を活用したCO₂フリー電力を国内8事業所に導入しています。これにより、使用電力の100%がCO₂フリー電力となることから、年間3万5,693t相当のCO₂排出量が削減される見込みであり、国内グループ会社の総排出量は2013年比で80%以上の削減となります。今後も計画的に導入を進め、国内主要拠点の電気をCO₂フリー電力へ切り替えてまいります。

環境に配慮した商品・サービスの開発と提供

キッツグループは、「環境行動方針」をベースに、グループのシナジーを高めながら、環境イノベーションを目指した環境配慮型製品の開発に注力しています。「環境負荷低減評価基準のガイドライン」に沿って技術開発の段階から評価を行うほか、必要な品質・機能・経済的合理性に加えて、環境負荷低減に関わる技術開発活動(材料開発、工法開発、設計開発)の項目によるスコア方式で評価しています。今後は、技術開発段階での評価上において、CO₂削減を考慮する仕組みを構築してまいります。

水素ステーション用バルブ
水素エネルギー分野のステーション関連設備に使用するバルブ



RoHS指令等対応製品
RoHS指令等の有害化学物質規制に対応した製品



鉛レス製品
水道水における鉛の浸出基準をクリアした鉛レス銅合金材料の給水・給湯用バルブ



除菌・浄化処理装置
(ピュアキレイザー)
オゾン・紫外線・光触媒の相乗効果により、除菌と浄化を行う水処理装置



可搬型膜ろ過装置
(アクアレスキュー)

既設ろ過施設の修繕・改修の仮設装置や急に水源が悪化した時の応急処置装置等の仮設設備

水素ステーション用パッケージユニットが「やまなし産業大賞」優秀賞受賞

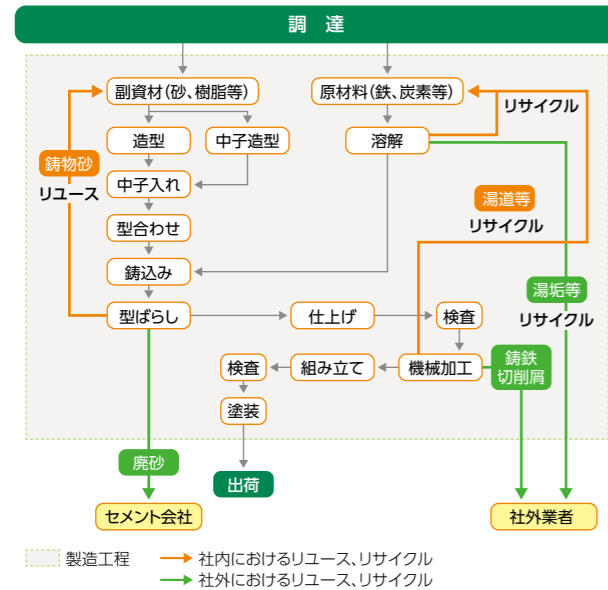
水素ステーション用パッケージユニットが「やまなし産業大賞」の優秀賞を受賞しました。本賞は、山梨県が産業の発展や地域経済の活性化に貢献した企業を表彰するものであり、本製品の革新的技術のパッケージ化による普及度の高さが評価されました。本製品は、使用環境を考慮した設計上の工夫や機器の選定により初期費用を抑えられるだけでなく、特にメンテナンスは休業も伴うため、その期間と費用を圧縮することで、長年使用するお客様の運営費を大幅に抑えることができます。また、騒音も小さく、あらゆる環境下で使用できる水素ステーション用パッケージユニットとなっており、お客様を第一に考えた商品であることが評価されました。

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.kitz.co.jp/environment/>

資源の有効活用

バルブは、自然資源である金属素材を主要材料としています。キッツでは、一度使用された金属製品のスクラップを原材料の一部として使用するほか、長年培ったノウハウを活かし、製造工程で発生する端材や切粉(切削屑)を原材料として還元するよう努めています。また、鑄造工程で使われる鑄物砂については、砂処理工程において、塊を砕いたり、ふるいで分別したりするなどの処理を経て再利用しています。繰り返し使用された鑄物砂は、基準粒径より小さくなると廃棄物となりますが、廃棄された鑄物砂はセメントの補助材として利用されます。キッツでは、地球環境との共存を目指し、限りある資源の有効活用を推進しています。

鑄鉄製バルブの省資源化の流れ



廃棄物の削減と再使用・再利用の推進

リデュース(廃棄物を出さない・持ち込まない)、リユース(再生が可能な廃棄物は再生しラインに戻す)、リサイクル(分別し再資源化する)、再利用できないものについては「適正に処分する」ことに取り組んでいます。廃棄物の分別を徹底し、有価物化を推進することにより、廃棄物発生量の抑制につながっています。

キッツグループの生産活動から出る廃棄物の多くを占める産業廃棄物については、生産部門において、発生量の調査・分析をもとに、削減及び再利用化に取り組んでいます。

また、キッツグループの環境・安全についての情報を管理する「廃棄物管理システム」により、産業廃棄物の発生から最終処分までの工程をタイムリーに把握し、グループ内で共有しています。システムにおいて廃棄物の処分ルートがあらかじめ決められており、委託契約したルート以外では処分することができない仕組みを構築しています。

環境汚染の防止・予防

バルブの原料である金属材料や鑄物砂には、PRTR対象物質*である鉛、マンガン、クロム、ニッケル、酸化クロムが多く含まれています。大気に排出される主な物質は、塗料、シンナーや貯蔵ガソリンから発生するキシレン、トルエン、外部に移動する主な物質は、鑄物砂に含まれる酸化クロムが挙げられます。キッツでは、PRTR対象物質のほか、化学品に含まれている危険・有害物質による環境汚染を回避するために、「化学物質管理システム」を構築。有害物質を含有する化成品の特定や代替化を進め、バルブ製品の安全性向上と環境負荷低減を図っています。

*PRTR対象物質:「人の健康や生態系に悪影響を及ぼすおそれがある」、「自然の状況で化学変化を起こし容易に有害な化学物質を生成する」、「オゾン層破壊物質」のいずれかの有害性の条件に当てはまり、かつ環境中に広く継続的に存在すると認められる物質。

環境マネジメントシステムの強化

キッツグループは、環境経営の推進を経営基盤強化の主要項目として位置づけています。国内外の生産拠点でISO14001の認証を取得しており、グローバルな環境マネジメント体制の確立に取り組んでいます。

ISO14001 認証取得事業所

キッツ長坂工場	KITZ Corporation of Taiwan
キッツ伊那工場	KITZ (Thailand) Ltd. Bangplee工場
キッツ茅野工場	KITZ (Thailand) Ltd. Amatanakorn工場
キッツメタルワークス	KITZ Corporation of Kunshan
キッツマイクロフィルター	KITZ Corporation of Jiangsu Kunshan
キッツエスシーティ	KITZ Corporation of Europe, S.A.
清水合金製作所	Cephas Pipelines Corp.
北東技研工業(山梨工場、箕輪事業所)	Filcore Co., Ltd. Metalúrgica Golden Art's Ltda. KITZ SCT Corporation of Kunshan

人財マネジメント

キッツグループは、性別、年齢、国籍及び文化等を超えて、社員一人ひとりがプロフェッショナルとして最高のパフォーマンスを発揮し、いきいきと働くことができる企業を目指しています。そして、社員が秘められた創造力を自ら発揮し、スピード感とチャレンジ精神を持って積極果敢に挑戦し続ける人財を支えるための環境整備を進めています。

人権尊重

●人権尊重に関する基本的な考え方・行動規範

キッツグループは、人権に関する国際的な基準である「世界人権宣言」を支持するとともに、「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」への賛同を表明しています。UNGCの精神は、キッツの企業理念体系の精神と合致しており、今後もUNGC10原則の実践に努めてまいります。

また、「キッツグループコンプライアンス行動規範」に「個人の尊厳と人権の尊重」について定めており、すべての社員が、地球社会の一員であることを自覚し、指針に沿った考え方で行動できるように取り組みを進めています。

●人権尊重への取り組み

キッツグループの事業活動が、人権に負の影響を与えていたり、あるいはその関与が明らかになったりした場合には、速やかに人権侵害の救済措置やその是正に取り組みます。コンプライアンス・ヘルプラインを設置し、社員がいつでも安心して相談できる体制を整備しています。

また、社員の意識高揚に向けた取り組みとして、コンプライアンス・アンケートやハラスメント研修を実施し、可視化されたリスクへの対応や教育による、風通しの良い職場づくりを推進しています。

●サプライヤーガイドラインの策定

人権尊重への取り組みは、自社だけでなく得るものではないと考えています。ビジネスパートナーにもキッツの思想・価値観をご理解いただき、サプライチェーン一体となって取り組んでいくために、2021年度に人権尊重に関する事項を含む「サプライヤーガイドライン」を制定しました。調達活動を通じて本ガイドラインの記載事項を中心に、その浸透と遵守の徹底を促し取引先との連携を強化するとともに、サプライチェーンにおける社会的責任を果たし、新たな価値提供や社会貢献に取り組んでまいります。

目指す人財像

キッツの行動指針の一つ目に「Do it True(誠実・真実)」があります。誠実であること、真面目であること、そして、



社会のルールや倫理に反しないこと。これは、キッツグループが最も大切にしている価値観であり、キッツの良き社風でもあります。これに続くのが「Do it Now(スピード・タイムリー)」、「Do it New(創造力・チャレンジ)」。目まぐるしく変化する世の中に迅速に対応していくためには、スピード感のある事業展開と従来の殻を破る発想やバイタリティが求められます。秘められた創造力を自ら発揮し、新しいことに果敢にチャレンジするプロフェッショナル集団を目指しています。

●人財育成について

キッツは、人財育成について「個人の能力発揮」と「組織として結集された力の発揮」の二つのテーマを掲げています。これらを達成するため、多様な社内教育プログラムにより、「やる気・やる腕・やる場づくり」を支援しています。

人財育成の基本的な考え方

1. 自己啓発を基本に自己成長する者を支援する。
2. 職場の実務を確実に遂行するために必要な実務能力及び知識の習得を目指して、上司は計画的に職場内教育(OJT)を行う。
3. 職場内教育を補完・加速するものとして、職場外教育(集合教育)を行う。
4. 人財育成をチャレンジ目標(個人目標)にビルトインすることにより、継続的に人財育成を図る。

社員エンゲージメント向上に向けた取り組み

キッツは、社員エンゲージメントの持続的向上をサステナビリティ経営重点テーマの一つとして掲げています。組織風土の現状を把握することを目的として、2021年度よりエンゲージメント調査を開始しました。

エンゲージメント調査の結果については、経営陣への報告に加え、各職場へのフィードバックを実施し、組織風土の現状を確認・分析するとともに、具体的な行動計画と目標値を設定し、各職場での活動につなげています。今後、定期的に調査を実施し、社員エンゲージメントの向上に努めてまいります。

		2021年度実績	2024年度目標
社員エンゲージメントスコア	働きがい	48pt	56pt
	働きやすさ	43pt	55pt

KITZ Group Engagement Forum 2022の開催

2022年2月に公表した長期経営ビジョンを社内に浸透させ、社員一丸となって目標達成していくために、経営陣と社員の対話イベント「KITZ Group Engagement Forum 2022」を開催しています。本フォーラムは、社長をはじめとする経営陣と少人数の社員が対話形式で議論を行います。社員が経営陣からのメッセージを直接受け取り、自分ごと化すること、経営陣が社員の意見を直接聞きそれを経営に反映させること、そして対話を通じて共通の価値観を醸成することを目的としています。キッツ及びグループ会社の管理職から一般社員までを対象に実施します。



ダイバーシティ&インクルージョン*の取り組み

キッツは、経営上の重要な戦略の一つとして、2015年度より、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

キッツグループは、長期経営ビジョン及び第1期中期経営計画において、「女性社員比率及び女性管理職比率」等について、2030年度までの目標を掲げています。目標達成に向けて、それぞれの項目について取り組みを進めています。

*ダイバーシティ&インクルージョン:多様性を受け入れ、個々の違いを認め合い、相互で活かし合うこと

定性目標	主要KPI	2021年度実績	2024年度目標	2027年度目標	2030年度目標
女性社員の活躍	女性社員比率	21.7%	23%	24%	25%
	女性管理職比率	3.4%	10%	16%	20%
LGBTQへの理解促進	Pride指標の取得	教育施策の実施準備	Pride指標Gold取得	—	—
障がい者雇用促進	障がい者雇用率	2.4%	2.5%	2.7%	3.0%

- 管理職とは、部門長職に就いている社員を指す。
- 女性社員比率及び女性管理職比率の目標はキッツ単体の数値。
- Pride指標はLGBTQに関する取り組みを評価する外部指標。

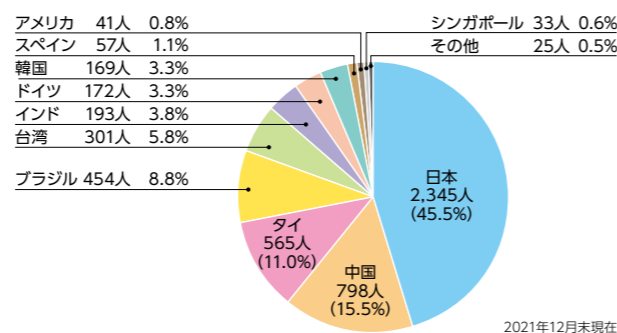
さらなるグローバル化を推進

キッツグループの拠点は18カ国、日本以外の国で勤務する社員(出向者を含む)は、全体の54.5%を占めます(2021年12月末現在)。多様な国籍とバックグラウンドを持つ社員で構成するキッツグループが、より強固な企業集団になるために、「キッツグローバルHR*ポリシー」

を制定し、グループ共通の人事理念に沿った各種人事施策やリーダーの育成を進めています。

*HR:Human Resources(人財)

国別人員構成



健康経営の取り組み

2021年度に「キッツグループ健康経営宣言」を制定し、「公正かつ透明なルールのもと、社員が生活をより良く、より安全に、より健康に働くことができる企業」を2030年に目指す姿としました。社員の心身の健康づくりを戦略的に推進し、活力ある組織をつくるため、「健康経営取り組み方針」に従い、様々な施策に取り組んでいます。2022年3月には、経済産業省より優良な健康経営を実践する企業として、健康経営優良法人に認定されました。



安全衛生活動

キッツグループは、安全衛生基本理念及び安全衛生基本方針に基づき、ゼロ災害を推進しています。安全衛生委員会を設置し、ケガや疾病の防止、快適な職場環境の推進、健康管理、交通事故の防止等に向けた取り組みを強化しています。

キッツグループ安全衛生基本理念

キッツは人間尊重を基本とし、安全衛生が全ての活動に最優先することを認識し、積極的に安全衛生活動に取り組み、災害ゼロを目指します。

キッツグループ安全衛生基本方針

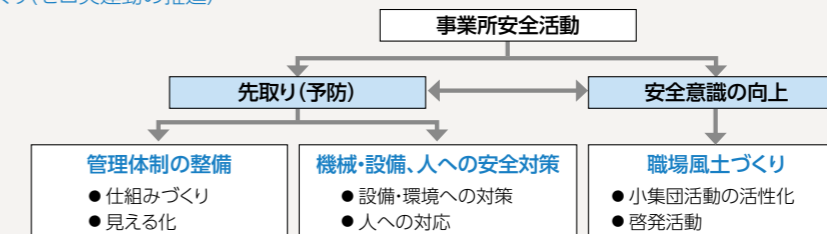
1. いきいきとした快適な職場づくりに努め、心とからだの健康づくりを推進する。
2. 労働安全衛生法令及び関係法令を順守するとともに、社内規程・基準に基づき全ての従業員の安全衛生を確保する。
3. 安全衛生活動に必要な知識・技能を、全ての従業員に教育・訓練して安全衛生管理レベルの向上を図る。
4. 従業員が安心して働けるよう、設備の本質安全化を図る。
5. 職場における危険性・有害性を取り除き、リスクの低減を図る。

安全衛生活動の考え方と取り組み

「組織的な活動の充実とライン化の徹底」と「職場自主活動の活性化(小集団活動によるボトムアップ)」との両方向から展開を図り、一人ひとりのマインドを変え、安全意識を向上させ、職場風土を変革していきます。

従業員の安全と健康の施策として、「安全の先取り(予防)」と「安全意識の向上」を図るため、以下の重点取り組み事項を設定しています。

- 管理体制の整備(安全衛生関係法令の順守)
- 機械・設備、人への安全対策(類似災害防止)
- 職場風土づくり(ゼロ災害運動の推進)



安全衛生マネジメントシステムの強化

キッツは、国際的な標準規格に準拠した労働安全衛生管理を推進するために、2022年1月に長坂、伊那及び茅野の3工場において、労働安全衛生マネジメントシステムISO45001の国際規格認証を取得しました。今後は、国内グループ会社の認証取得を推進していきます。

安全衛生教育

労働災害ゼロを目指して、労働安全衛生コンサルタントによる階層別安全衛生教育を実施しています。社歴の浅い社員向けや、新任の管理監督者向け、職場慣れしたベテラン社員向け等に対象を分け、安全管理の重要性について教育を行い、安全意識の高揚を図っています。

グループ相互監査を実施

国内グループ会社の8つの事業所を対象に、環境及び安全衛生に関する「グループ相互監査」を実施しています。リスクの抽出と評価のため、年に1回、20の評価項目について、社内の監査担当者による現場巡視を行い、担当役員や事業所の責任者に対する報告会を実施して、リスクの低減や拡大防止、除去のための活動につなげています。今後は、外部機関による現場巡視の実施も検討しています。

また、次世代を担う環境安全担当者の育成のため、環境や安全衛生に関する研修を実施するほか、現場巡視を経験できる機会を積極的に設けています。

多様な人財がキッツグループを支える

それぞれの現場で価値創造に取り組む姿を紹介します。

カーボンニュートラル社会の実現に向け、キッツ製品の供給を目指します。

朴 龍天

株式会社キッツ パルプ事業統括本部 ビジネスプロモーションセンター
水素事業推進部 水素ステーション推進グループ



水素関連製品の開発、技術提案から納品までの業務を担当しています。一つの案件を完遂する中で、様々な経験を積むことができ、そのたびに自分の成長を実感します。これからもカーボンニュートラル社会の実現に向け、水素サプライチェーン全域へのキッツ製品の供給を目指します。

自分の経験を伝えることで、ほかの社員の成長に役立ちたいと思います。

Maria Luisa Ribas Steegmann

KITZ Corporation of Europe, S.A.
Managing Director & President



キッツグループは私を信頼し、グループの1社の経営を任せてくれています。この15年で、私はプロフェッショナルとして成長し、専門以外の分野にも視野を広げることができました。この経験をほかの社員にも伝えていくことで、彼らの成長に役立ちたいと考えています。

夢にも思わなかった海外赴任で様々な経験を積み、そのたびに自分の成長を実感します。

中込 智也

KITZ Corporation of Taiwan
Production Control Department Section Chief



入社した時には、海外で働くことになるのは夢にも思っていませんでした。実際に台湾で仕事してみると、様々な経験を積む機会があり、そのたびに自分の成長を実感します。これからも、広い視野を持つことを心掛けていきたいと思っています。

二つの異なる文化の橋渡し役にやりがいを感じています。

美田 静佳

KITZ Corporation of America
Chief Accounting Officer



米国の販売会社で経理の責任者を任されています。私は英語と日本語の両方を理解できるので、キッツとの橋渡し役をする場面も多くあります。二つの異なる文化の間で、お互いを正しく理解することはとても重要であり、これは私の仕事の中で最も困難なことですが、やりがいを感じています。

経理部門に求められる役割の多様化に対応していきます。

鈴木 祥恵

株式会社キッツ コーポレートファイナンス本部
経理財務センター副センター長



経理の役割=金庫番から時代は変わりました。データ分析や経営判断のサポート等、現在、経理部門に求められる役割の多様化に対応するとともに、バックオフィスの働き方の改革にもチャレンジしていきたいと思っています。

キッツグループの同志とともに、新たな挑戦に向き合える喜びを感じています。

高木 隆

KITZ Valve & Actuation (Thailand) Co., Ltd.
Managing Director



「キッツ宣言」という共通の理念を持った同志とともに、新たな挑戦に向き合える喜びを感じています。私たちの活動により、グローバル市場でさらに強い企業に進化できるよう、そして社会への貢献につながるよう、チャレンジを続けてまいります。

社員ファーストの精神で役割を果たしていきたいと思っています。

吉原 由佳

株式会社キッツエスシーティー 管理部 工場総務経理課



総務、経理、人事労務に関する業務のほか、社員からの相談窓口を担当しており、幅広い知識の必要性を感じています。社員ファーストの精神で「思いやり」と「感謝」の心を持ちながら、社員と会社をつなぐ架け橋としての役割を果たしていきたいと思っています。

営業職向けの技術教育を通して「技術を学ぶ文化」を定着させていきたいと思っています。

高塚 正直

株式会社キッツ パルプ事業統括本部 営業技術部
SETレーニンググループ長



技術に関する社員教育に携わることで、自分自身の知識や理解度も向上していることを実感するとともに、技術的なサポートに対して感謝の言葉をもらった時には喜びを感じます。営業職向けの技術教育カリキュラムを通して「技術を学ぶ文化」を定着させていきたいと思っています。

責任ある役割を任せてもらうことにより、成長とやりがいを感じています。

吉良 直樹

株式会社キッツ パルプ事業統括本部 生産本部 生産企画部
DX推進グループ長



現在、会社のDX化に向けて社員一丸となって活動しており、私は工場での推進を担当しています。まだまだ未熟ではありますが、責任ある役割を任せてもらうことにより、日々、成長とやりがいを感じています。お客様、社員及び社会にとって、より良いキッツとなれるよう、今後も精進したいと思っています。

営業事務の立場からキッツとお客様をつないでいきたいと思っています。

菊本 華織

株式会社キッツ パルプ事業統括本部 国内営業本部
大阪支社 大阪第二営業所



営業事務という目線を活かし、社内基幹システムの立ち上げや、客先への発注システムの導入等、様々な業務に携わることができています。今後も、幅広くキッツとお客様をつなぐ仕事をしていきたいと思っています。

社歴に関わらず大きな仕事を任せてもらえる良き社風があります。

佐々木 優一

株式会社キッツ パルプ事業統括本部 海外事業推進部
販社支援グループ



社会人採用で入社し、北米を担当した直後に大きなプロジェクト物件を受注することができました。社歴に関わらず大きな仕事を任せてもらえることは、キッツの良いところだと感じます。これまでの経験を活かして、今後もキッツ製品のグローバルな販売に貢献していきたいと思っています。

お客様から信頼される品質保証業務の確立を目指します。

清水 久美

株式会社キッツ CS統括センター 品質保証部
業務改革推進グループ長



コンプライアンスを遵守し、実務経験とビジネスコミュニケーションを融合して業務改善活動を行っています。お客様から信頼される品質保証業務の確立を目標に、いきいきと業務に取り組める組織作りを行っていききたいと思っています。

ステークホルダーとの対話

キッツは、株主、投資家の皆様をはじめ、お客様、ビジネスパートナー、社員、社会等のステークホルダーに対し、適時・適切かつ公平な情報開示を行っています。当期(2021年度)は新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、オンライン等を活用し、積極的に対話の機会を設けました。建設的な対話によって得られた意見や要望を経営陣にフィードバックし、経営効率の改善や透明性の向上に反映させています。

株主との対話

定時株主総会招集通知については、法定期限よりも早めて発送するとともに、発送に先立ってその内容をウェブサイトに掲載するなど、早期の情報開示に努めています。また、英語版をウェブサイトに掲載しているほか、株主様の利便性向上のため、インターネットにより議決権行使ができる環境を整備しています。

投資家との対話

機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を四半期ごとに年4回開催し、社長及び担当役員が業績や中長期戦略について説明しています。

2021年9月には、社外取締役と機関投資家の対話の機会を初めて設けました。

また、より多くの方にキッツのファン(株主)になっていただくことを目的に、オンライン形式の個人投資家向けIRフェアに参加しました。

社員との対話

社長をはじめとする経営陣が、積極的に製造現場を訪れ、工場の社員とコミュニケーションを図り、相互理解を深めています。2020年度からは、社内決算説明会のほか、役員メッセージ動画を社内ポータルサイトを通じて配信し、国内外の事業所やテレワークで勤務する社員も視聴できるようにしました。

また、2022年2月より、長期経営ビジョン浸透のための経営陣と社員の対話イベント「KITZ Group Engagement Forum 2022」をスタートしました。

ビジネスパートナーとの対話

国内総合代理店社長会を年に1回開催しています。相互理解を促進し、代理店との連携をさらに深めています(2020年度及び2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施を見送り)。



バルブ業界のリーディングカンパニーとして

キッツは、バルブ業界のリーディングカンパニーとして長年培ってきた高度な技術と豊富な実績を活かし、お客様の様々なニーズにお応えするため、バルブに関する各種サービスを提供しています。

KITZ Group イノベーションセンターが完成

創業70周年記念事業の一環として、茅野工場敷地内に建設していた「KITZ Group イノベーションセンター」が完成しました。本施設は、キッツグループ発展の基盤となる人財育成、クリエイティブで革新的な技術開発及び社内外への情報発信機能の充実を図る場として活用するとともに、1981年に設立され、長きにわたり社員教育及びバルブ業界関係者の人財育成に寄与してきた「キッツ研修センター」の後継施設として社内外の幅広い研修ニーズに応えてまいります。また、災害発生時には、地域の方々の避難施設としても機能することとなります。

バルブマイスター制度

キッツでは、自動弁及びバルブの金属材料に関して、一定の技術知識レベルに達した社員をバルブマイスターとして認定する「バルブマイスター制度」を導入しており、認定試験に合格した58名(2022年3月現在)のバルブマイスターが、お客様からのご相談に対して、具体的な解決策をご提案しています。

2022年度からは、本制度を新たな技術研修カリキュラムに改定し、知識レベルの一層の向上を目指すこととしています。社員一人ひとりがバルブ技術のスキルアップを図ることにより、お客様にさらなる価値をご提供し、業界全体の知識や技能の向上に寄与してまいります。

お客様満足度調査

キッツでは、より良い商品・サービスを提供するため、1997年より年1回、1,000社以上のお客様を対象とした満足度調査を実施しています。お客様からのご回答を収集・分析した結果をもとに、お客様によりご満足いただけるよう一層の改善に取り組んでいます。



KITZ Group イノベーションセンター



バルブマイスターとして認定された社員の名刺には、認定マークが表示される



お客様からの声をもとに改善につなげている

社会貢献活動

キッツは、地域振興(地域貢献)、環境保全、社会・国際貢献及び文化振興を活動分野として様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

事業所地域との連携

長野県には伊那工場と茅野工場のほか、キッツグループの多くの事業所が所在しています。地域と連携した取り組みとして、伊那工場及び茅野工場の社員食堂を災害時の緊急避難場所として提供する協定を行政機関と締結しています。



北澤美術館の活動を支援

諏訪湖畔に位置する北澤美術館の活動を支援しています。創業者 北澤利男が、地域文化の振興と発展に寄与することを目的として1983年に財団法人北澤美術館として開館。2013年には公益財団法人となりました。19世紀末フランスのアール・ヌーヴォー期の世界第一級のガラス工芸品と現代日本画を中心に優れた作品を常時展示しており、国内外から高く評価されています。



地域社会との関わり - 事業所地域のスポーツ振興 -



ヴァンフォーレ甲府

育成組織であるアカデミー(U-18以下)のユニフォームスポンサーとしてサポートしています。



松本山雅FC

育成組織であるアカデミー(レディースU-15)のユニフォームスポンサーとしてサポートしているほか、ホームスタジアムであるサンプロ アルウインのバックスタンド側 車椅子席に、社名が入ったスタジアムバナー(横断幕)を掲出しています。



VC長野トライデンツ

ユニフォームの背中(裾)及びトレーニングウェアにロゴを掲出しています。また、アウェイの試合会場に横断幕を掲げています。



ピックアップ

東京2020オリンピック 金メダリスト 須崎優衣選手が入社

須崎選手はキッツの本社が所在する千葉県出身のアスリートです。大けがを克服し、コロナ禍において東京オリンピックが1年延期される困難な環境においても真摯に競技と向き合い、出場権を獲得するとともに、東京オリンピックでは全試合無失点で金メダルに輝くなど、日本中に大きな感動を与えてくれました。逆境にあっても常に高みを目指す須崎選手の姿勢に共感し、競技活動を支援することとしました。



長期経営ビジョンの実現に向けて策定した第1期中期経営計画の最終年度となる2024年度にはパリオリンピックが開催されます。パリオリンピックで金メダルを獲得するという大きな目標に向かって努力する須崎選手の姿は、さらなる飛躍を目指すキッツと重なります。キッツは須崎選手を応援し、ともにチャレンジを続けてまいります。

須崎 優衣 選手のプロフィール

競技種目	レスリング
生年月日	1999年6月30日
出身地	千葉県松戸市
出身校	早稲田大学

主な戦績

- 2017年 世界選手権48キログラム級 優勝
- 2018年 世界選手権50キログラム級 優勝
- 2019年 明治杯全日本選抜選手権大会50キログラム級 優勝
- 2019年 天皇杯全日本選手権大会50キログラム級 優勝
- 2021年 東京オリンピックアジア予選50キログラム級 優勝
- 2021年 東京2020オリンピック 50キログラム級 優勝

須崎選手のコメント

4月からキッツに入社しました。社会人としてレスリングを続けさせていただきます。キッツは、地元 千葉県から世界で活躍しています。理念や信念、熱意等、学ぶことがたくさんあり、私もキッツとともに世界で戦い、世界で活躍していきたいと強く思いました。キッツはスポーツ支援にも力を入れており、私の次の目標であるパリオリンピックで二連覇をするための環境として最適だと感じました。また、キッツの本社は幕張にあり、東京オリンピックで夢を叶えた時の会場も幕張メッセでしたので、勝手ながらご縁を感じました。

レスリングを素晴らしい環境で続けさせていただけることに心から感謝し、社会人としての自覚を持って、日本、世界、オリンピックで活躍していけるよう、より一層精進してまいります。キッツとともに世界に羽ばたきます。これからもよろしくお願いいたします!



入社式が行われたKITZ Group イノベーションセンターにて

主要財務・非財務データ

2012年3月期 2013年3月期 2014年3月期 2015年3月期 2016年3月期 2017年3月期 2018年3月期 2019年3月期 2020年3月期 2020年12月期 2021年12月期

財務情報

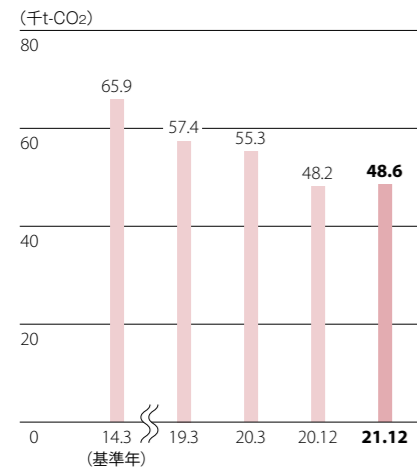
会計年度	(単位:百万円)										
売上高合計	108,446	111,275	117,355	117,036	117,278	114,101	124,566	136,637	127,090	84,245	135,790
国内	82,974	81,509	84,970	81,983	80,127	80,207	89,756	95,209	88,147	59,510	94,510
海外	25,472	29,765	32,384	35,052	37,151	33,893	34,809	41,428	38,942	24,734	41,279
パルプ事業	78,976	84,472	87,888	90,152	93,579	91,766	98,162	109,969	103,114	70,129	106,754
伸銅品事業	20,065	17,948	20,953	21,021	20,557	19,333	23,535	23,643	21,061	12,952	27,366
その他	9,404	8,855	8,514	5,863	3,141	3,002	2,867	3,025	2,914	1,163	1,668
営業利益	4,638	6,558	6,470	6,886	7,245	8,929	10,117	11,713	6,950	3,751	8,990
経常利益	4,388	6,521	6,501	7,581	7,300	8,799	9,733	11,883	7,241	3,169	8,975
親会社株主に帰属する当期純利益	2,480	4,039	3,564	6,881	4,915	5,400	6,518	5,625	4,937	2,113	4,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,217	7,885	4,667	8,923	9,592	12,979	6,941	10,069	13,329	10,024	8,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,508	△ 4,519	△ 3,546	△ 1,010	△ 9,763	△ 2,141	△ 7,066	△ 9,264	△ 8,040	△ 2,379	△ 3,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,638	△ 3,213	66	△ 3,706	796	△ 6,838	5,267	△ 9,702	△ 167	7,497	△ 11,527
会計年度末	(単位:百万円)										
流動資産	47,247	49,956	55,866	63,884	63,501	67,972	77,400	71,226	73,351	81,765	86,621
固定資産	47,734	50,016	51,717	51,905	55,920	51,175	56,145	60,430	61,712	58,916	56,798
資産合計	94,981	99,972	107,583	115,790	119,422	119,148	133,545	131,657	135,063	140,681	143,419
流動負債	20,182	21,149	20,703	25,740	19,040	19,608	24,078	22,227	25,036	23,332	32,939
固定負債	20,309	18,603	20,101	14,556	24,284	24,647	32,075	32,600	33,147	42,182	29,226
負債合計	40,491	39,752	40,805	40,296	43,325	44,255	56,154	54,827	58,184	65,514	62,166
純資産合計	54,489	60,219	66,777	75,493	76,096	74,892	77,391	76,829	76,879	75,167	81,253
有利子負債	24,290	22,319	23,728	21,426	25,008	24,787	34,302	33,672	39,147	49,352	39,710
期末株価(円)	360	472	505	594	487	742	914	811	653	627	712
1株当たり情報	(単位:円)										
EPS(1株当たり当期純利益)	22.71	36.98	32.63	63.22	45.5	51.43	65.5	58.5	53.06	23.38	55.26
BPS(1株当たり純資産)	490.65	542.41	601.56	686.47	700.17	727.78	782.98	793.74	819.49	828.76	896.55
1株当たり配当金	7.50	9.50	10.00	13.00	13.00	13.00	17.00	20.00	20.00	9.00	20.00
財務比率(%)											
営業利益率	4.3	5.9	5.5	5.9	6.2	7.8	8.1	8.6	5.5	4.5	6.6
ROE(自己資本当期純利益率)	4.7	7.2	5.7	9.8	6.6	7.3	8.7	7.4	6.5	2.8	6.4
ROA(総資産経常利益率)	4.5	6.7	6.3	6.8	6.2	7.4	7.7	9.0	5.4	2.3	6.3
自己資本比率	56.4	59.3	61.1	64.2	62.9	61.9	57.1	57.4	56.0	52.8	56.0
連結配当性向	33.0	25.7	30.6	20.6	28.6	25.3	26.0	34.2	37.7	38.5	36.2
連結総還元性向	33.0	25.7	30.6	27.6	38.8	92.5	80.0	70.1	80.2	121.5	36.4

・「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しており、本冊子の2018年3月期においても当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

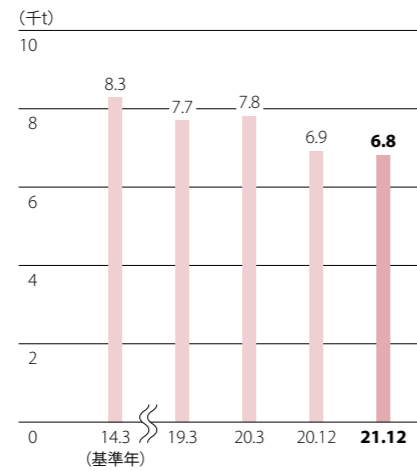
・決算期変更の変則期間である2020年12月期は9ヵ月決算。

非財務情報

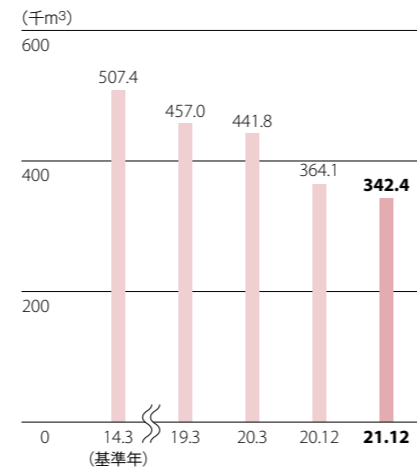
● CO₂排出量



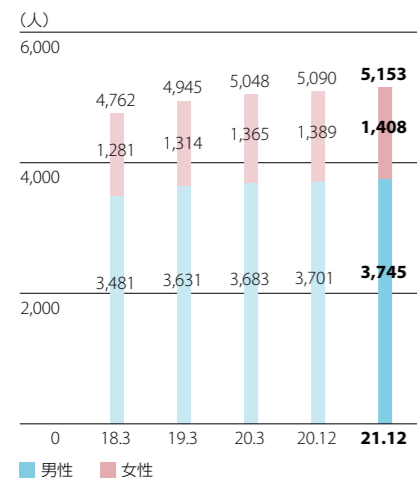
● 廃棄物排出量



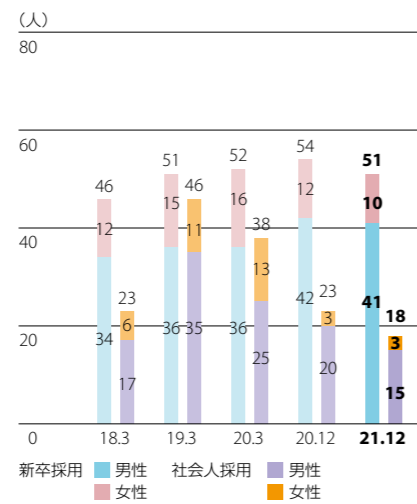
● 水資源量



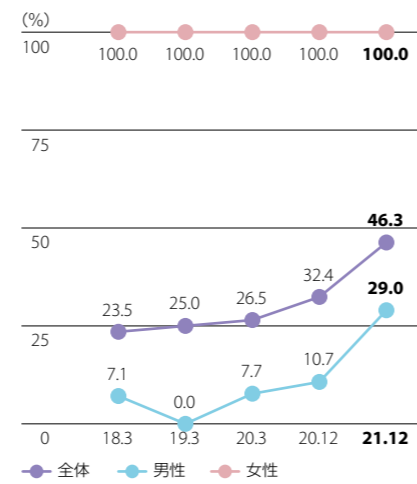
● 社員数



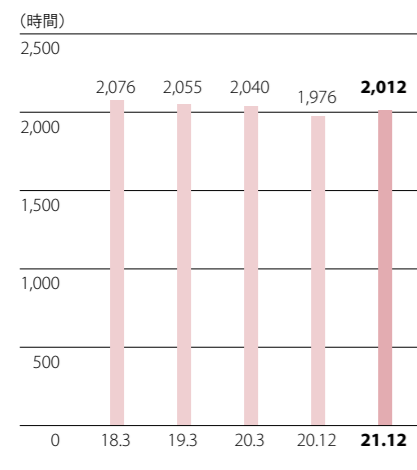
● 新規採用者数



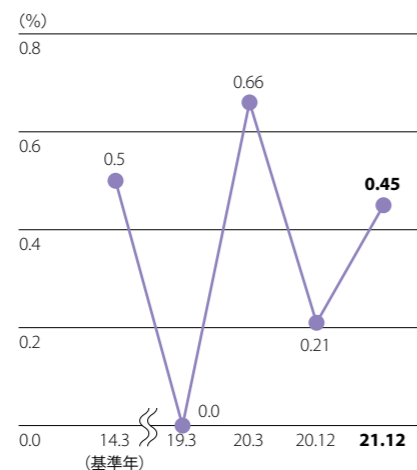
● 育児休業取得率



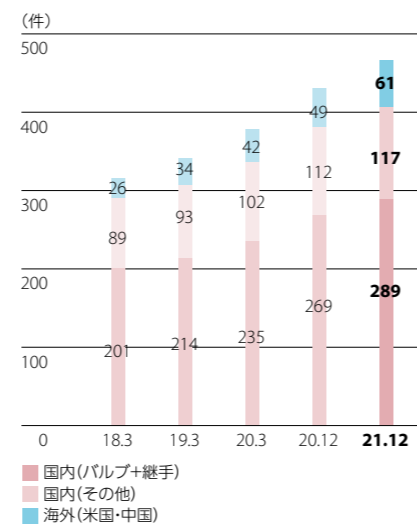
● 総実労働時間



● 度数率* (休業4日以上)



● 特許保有件数



・決算期変更の変則期間である2020年12月期は9ヵ月決算。
 ・集計期間：2014年3月期～2020年3月期は4～3月、2020年12月期は4～12月、2021年12月期は1～12月。ただし、CO₂排出量、廃棄物排出量、水資源量、総実労働時間、度数率の2020年12月期は2020年1～12月の12ヵ月間の実績を表示。
 ・集計範囲：CO₂排出量、廃棄物排出量、水資源量の2014年3月期～2019年3月期はキッツ国内事業所及び北東技研工業を除く国内グループ会社、2020年3月期以降はキッツ国内事業所及び国内グループ会社。社員数はキッツ及び全グループ会社。新規採用者数、育児休業取得率、総実労働時間はキッツ単体。度数率はキッツ及び国内グループ会社の生産拠点。特許保有件数は凡例の通り。

連結貸借対照表

	2020年3月期	2020年12月期	2021年12月期
(単位：百万円)			
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	18,696	33,720	27,943
受取手形及び売掛金	19,217	16,209	19,826
電子記録債権	8,344	8,017	10,205
商品及び製品	9,941	9,238	11,545
仕掛品	5,990	5,593	6,505
原材料及び貯蔵品	8,044	7,405	8,757
その他	3,261	1,706	2,010
貸倒引当金	△145	△127	△173
流動資産合計	73,351	81,765	86,621
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	10,818	10,786	10,253
機械装置及び運搬具	14,220	13,166	12,606
工具、器具及び備品	5,228	5,303	5,273
土地	10,549	10,249	9,686
建設仮勘定	2,056	1,677	2,734
その他	1,367	1,119	881
有形固定資産合計	44,241	42,303	41,436
無形固定資産			
のれん	646	395	319
その他	6,993	5,816	4,270
無形固定資産合計	7,639	6,211	4,590
投資その他の資産			
投資有価証券	5,607	6,465	6,757
退職給付に係る資産	293	497	526
繰延税金資産	1,246	774	1,322
その他	2,685	2,665	2,167
貸倒引当金	△2	△2	△2
投資その他の資産合計	9,831	10,401	10,772
固定資産合計	61,712	58,916	56,798
資産合計	135,063	140,681	143,419

	2020年3月期	2020年12月期	2021年12月期
(単位：百万円)			
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	7,289	5,693	8,037
1年内償還予定の社債	474	474	10,474
短期借入金	6,674	6,979	816
1年内返済予定の長期借入金	1,927	2,733	2,284
未払法人税等	750	316	2,474
未払消費税等	307	704	135
賞与引当金	2,235	1,321	2,575
役員賞与引当金	158	104	192
その他	5,218	5,004	5,948
流動負債合計	25,036	23,332	32,939
固定負債			
社債	21,429	31,192	20,717
長期借入金	7,310	6,888	4,575
繰延税金負債	859	867	828
役員退職慰労引当金	356	263	230
役員株式給付引当金	176	182	233
退職給付に係る負債	732	699	737
資産除去債務	414	417	421
その他	1,869	1,671	1,480
固定負債合計	33,147	42,182	29,226
負債合計	58,184	65,514	62,166
純資産の部			
株主資本			
資本金	21,207	21,207	21,207
資本剰余金	5,674	5,726	5,726
利益剰余金	54,404	47,925	51,708
自己株式	△6,254	△491	△492
株主資本合計	75,032	74,367	78,149
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	856	1,478	1,678
繰延ヘッジ損益	5	△1	—
為替換算調整勘定	△316	△1,683	368
退職給付に係る調整累計額	△3	132	172
その他の包括利益累計額合計	542	△74	2,219
非支配株主持分	1,304	874	884
純資産合計	76,879	75,167	81,253
負債純資産合計	135,063	140,681	143,419

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年3月期	2020年12月期	2021年12月期
売上高	127,090	84,245	135,790
売上原価	93,560	62,284	101,328
売上総利益	33,530	21,961	34,461
販売費及び一般管理費	26,580	18,209	25,470
営業利益	6,950	3,751	8,990
営業外収益			
受取利息	47	22	33
受取配当金	245	155	164
為替差益	—	—	84
保険収入	155	28	167
助成金収入	321	196	161
雑益	467	233	320
営業外収益合計	1,236	636	931
営業外費用			
支払利息	283	212	269
売上割引	373	220	313
手形売却損	22	36	55
為替差損	64	387	—
デリバティブ評価損	—	212	209
雑損失	201	148	98
営業外費用合計	945	1,217	946
経常利益	7,241	3,169	8,975
特別利益			
有形固定資産売却益	14	44	70
投資有価証券売却益	355	164	—
投資不動産売却益	—	1	32
その他	5	27	0
特別利益合計	375	237	102
特別損失			
有形固定資産売却及び除却損	74	87	117
減損損失	24	21	1,223
臨時休業による損失	—	35	—
その他	130	22	31
特別損失合計	228	167	1,372
税金等調整前当期純利益	7,387	3,239	7,705
法人税、住民税及び事業税	2,024	888	3,279
法人税等調整額	339	224	△665
法人税等合計	2,364	1,112	2,614
当期純利益	5,023	2,126	5,091
非支配株主に帰属する当期純利益	86	12	136
親会社株主に帰属する当期純利益	4,937	2,113	4,954

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年3月期	2020年12月期	2021年12月期
当期純利益	5,023	2,126	5,091
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△493	621	200
繰延ヘッジ損益	5	△6	1
為替換算調整勘定	△15	△1,408	2,051
退職給付に係る調整額	△110	135	40
その他の包括利益合計	△614	△657	2,293
包括利益	4,409	1,468	7,384
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	4,277	1,496	7,248
非支配株主に係る包括利益	131	△28	136

※決算期変更の変則期間である2020年12月期は9ヵ月決算。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年3月期	2020年12月期	2021年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,387	3,239	7,705
減価償却費	6,558	4,954	6,685
のれん償却額	219	66	82
為替差損益(△は益)	△23	△75	230
投資有価証券売却損益(△は益)	△355	△163	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△16	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	△290	△771	1,219
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△142	△61	142
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△95	△34
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	52	6	50
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	△42	87
受取利息及び受取配当金	△292	△177	△198
支払利息	283	212	269
有形固定資産売却損益(△は益)	59	42	47
減損損失	24	21	1,223
売上債権の増減額(△は増加)	2,628	2,384	△5,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	357	1,709	△3,740
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△99	211	△243
仕入債務の増減額(△は減少)	682	△1,071	1,976
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△639	638	△575
その他	160	69	△151
小計	16,515	11,082	9,464
利息及び配当金の受取額	206	180	196
利息の支払額	△298	△176	△263
法人税等の支払額	△3,094	△1,062	△1,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,329	10,024	8,280
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△6,552	△2,876	△3,478
有形固定資産の売却による収入	29	119	237
無形固定資産の取得による支出	△409	△226	△220
投資有価証券の取得による支出	△1,780	△55	△23
投資有価証券の売却による収入	718	208	—
定期預金の純増減額(△は増加)	6	424	112
その他	△51	27	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,040	△2,379	△3,236
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,452	389	△6,165
長期借入れによる収入	2,423	2,002	11
長期借入金の返済による支出	△2,685	△1,569	△2,780
社債の発行による収入	—	9,932	—
社債の償還による支出	△774	△237	△474
配当金の支払額	△2,078	△1,377	△1,171
自己株式の売却による収入	7	19	0
自己株式の取得による支出	△2,229	△1,756	△0
非支配株主への配当金の支払額	△38	△5	△112
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(△は増加)	268	755	—
その他	△513	△655	△834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167	7,497	△11,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	164	777
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,043	15,308	△5,706
現金及び現金同等物の期首残高	12,876	17,920	33,364
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	136	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,920	33,364	27,658

グループネットワーク (2022年3月31日現在)

国内ネットワーク

株式会社キッツ

本社
〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1
TEL: (043)299-0111(大代表)



東京支社

〒103-0027
東京都中央区日本橋3-10-5
オンワードパークビルディング

東京第一営業所
TEL: (03)6836-1501

東京第二営業所
TEL: (03)6836-1501

千葉営業所
〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1
TEL: (043)299-1706

横浜営業所
〒231-0033
神奈川県横浜市中区長者町5-85
三共横浜ビル
TEL: (045)253-1095

中部支社

〒451-0045
愛知県名古屋市中区名駅3-9-37
合人社名駅3ビル

名古屋第一営業所
TEL: (052)562-1541

名古屋第二営業所
TEL: (052)562-1541

東海営業所
〒420-0034
静岡県静岡市葵区常磐町2-13-1
住友生命静岡常磐町ビル
TEL: 050-3649-3002

北陸営業所
〒939-8211
富山県富山市二口町4-7-14 S・Fビル
TEL: (076)492-4685

甲信営業所
〒391-0012
長野県茅野市金沢5125
キッツ茅野工場内
TEL: (0266)71-1441

大阪支社

〒550-0013
大阪府大阪市西区新町1-27-5
四ツ橋クリスタルビル

大阪第一営業所
TEL: (06)6541-1178

大阪第二営業所
TEL: (06)6533-1715

中国支店

広島営業所
〒730-0032
広島県広島市中区立町2-27
NBF広島立町ビル
TEL: (082)248-5903

岡山営業所
〒700-0903
岡山県岡山市北区幸町8-29
大樹生命岡山ビル
TEL: (086)226-1607

九州支店

九州営業所
〒812-0007
福岡県福岡市博多区東比恵3-4-2
Z・S福岡ビル
TEL: (092)431-7877

給装営業部

給装第一営業所
〒103-0027
東京都中央区日本橋3-10-5
オンワードパークビルディング
TEL: (03)6836-1505

関西給装事務所
〒550-0013
大阪府大阪市西区新町1-27-5
四ツ橋クリスタルビル
TEL: (06)7636-1061

特販グループ
〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1
TEL: (043)299-1760

機械装置営業部

機械装置第一営業所
〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1
TEL: (043)299-1734

プロジェクト営業部

〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1

プロジェクト第一営業所
TEL: (043)299-1719

調節弁営業所
TEL: (043)299-1773

営業支援グループ
TEL: (043)299-1719

プロジェクト第二営業所
〒550-0013
大阪府大阪市西区新町1-27-5
四ツ橋クリスタルビル
TEL: (06)7636-1060

海外事業推進部

〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1
TEL: (043)299-1730

ビジネスプロモーションセンター

〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1

ビルシステム事業推進部
TEL: (043)299-0139

インダストリアル事業推進部
TEL: (043)299-1771

ファインケミカル事業推進部
TEL: (043)299-1774

水素事業推進部
TEL: (043)299-1765

生産拠点／研究・研修施設

工場

長坂工場
〒408-8515
山梨県北杜市長坂町長坂上条2040
TEL: (0551)20-4100



伊那工場
〒399-4496
長野県伊那市東春近7130
TEL: (0265)78-1111



茅野工場
〒391-0012
長野県茅野市金沢5125
TEL: (0266)82-0170



研究・研修施設

KITZ Group イノベーションセンター
〒391-0012
長野県茅野市金沢5125
TEL: (0266)82-0051

キッツグループ

東洋バルブ株式会社
〒103-0027
東京都中央区日本橋3-10-5
オンワードパークビルディング
TEL: (03)6262-1652
(各種バルブの販売)

株式会社清水合金製作所
〒522-0027
滋賀県彦根市東沼波町928
TEL: (0749)23-3131
(水道用バルブの製造・販売)



株式会社キッツエスシーティー
〒143-0016
東京都大田区大森北1-5-1
JRE大森駅東口ビル
TEL: (03)6404-2171
(半導体製造装置用配管部材の製造・販売)



ワイケイブイ株式会社
〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1
TEL: (043)299-1773
(自動調節弁及びその関連製品の製造・販売・サービス)

株式会社キッツエンジニアリングサービス
〒275-0024
千葉県習志野市茜浜1-7-59
TEL: (047)452-0585
(バルブのメンテナンスサービス)

株式会社キッツマイクロフィルター
〒391-8566
長野県茅野市金沢5125
TEL: (0266)75-1140
(ろ過用機器及びその付属品の製造・販売)



株式会社キッツメタルワークス
〒391-8555
長野県茅野市宮川小早川7377
TEL: (0266)79-3030
(伸銅品及びその加工品の製造・販売)



北東技研工業株式会社
〒408-0112
山梨県北杜市須玉町若神子4601
TEL: (0551)42-5151
(金属加工品の製造・販売)



株式会社ホテル紅や
〒392-8577
長野県諏訪市湖岸通り2-7-21
TEL: (0266)57-1111
(ホテル及びレストランの経営)



海外ネットワーク

株式会社キッツ 駐在員事務所

インド

インド駐在員事務所

KITZ Corporation
(India Liaison Office)
805 Meadows, Sahar Plaza, Off
Andheri Kurla Road, Andheri East,
Mumbai 400 059, India
TEL: +91-22-40154202

U.A.E.

ドバイ駐在員事務所

KITZ Corporation
(Dubai Liaison Office)
6EA501 Dubai Airport Free Zone,
P.O. Box 293545, Dubai-U.A.E.
TEL: +971-4-701-7524

キッツグループ

韓国

KITZ Corporation of Korea
10th Floor, Seoul Finance Center,
136 Sejong-daero Jung-gu, Seoul,
04520, Korea
TEL: +82-2-6959-2450
(各種バルブの販売)

Cephas Pipelines Corp.
20 Hwajeonsandan 6-ro 54 beon-gil,
Gangseo-gu, Busan, Korea
TEL: +82-51-290-3001
(工業用バタフライバルブの製造・販売)



Filcore Co., Ltd.
60, Sangidaehak-ro, Siheung-si,
Gyeonggi-do, #1Na-402, Shihwa
Industrial Complex 15085, Korea
TEL: +82-31-433-3988
(浄水器用、アルカリイオン水器具及びトイレ
ビデ用フィルターの製造・販売)



シンガポール

KITZ Corporation of Asia Pacific Pte. Ltd.
No.22 Pioneer Crescent, #03-06
West Park BizCentral, Singapore
628556
TEL: +65-6339-0350
(各種バルブの仕入・販売)

KITZ Valve & Actuation Singapore Pte. Ltd.
No.22 Pioneer Crescent, #03-06
West Park BizCentral, Singapore
628556
TEL: +65-6861-1833
(各種バルブの仕入・販売・メンテナンス)

タイ

KITZ Valve & Actuation (Thailand) Co., Ltd.
388 Exchange Tower, 17th Floor,
Unit 1701-1, Sukhumvit Road,
Klongtoey Sub-district, Klongtoey
District, Bangkok 10110, Thailand
TEL: +66-2-663-4700
(各種バルブの仕入・販売)

KITZ (Thailand) Ltd.
426 Moo 17 Bangplee Industrial
Estate soi.6/2 Debaratana Road
Km.23, T.Bangsaothong,
A.Bangsaothong Samutprakarn 10570
Thailand
TEL: +66-2-315-3129~32
(青銅・黄銅製バルブ及びバタフライバルブ
の製造・販売)



マレーシア

KITZ Valve & Actuation (Malaysia) Sdn. Bhd.
No. 6, Jalan Teknologi Perintis, ½,
Taman Teknologi Nusajaya, 79200
Iskandar Puteri, Johor Darul Takzim,
Malaysia
TEL: +60-7-553-9731
(各種バルブの仕入・販売・メンテナンス)

ベトナム

KITZ Valve & Actuation Vietnam Co., Ltd.
P1-237, 2F, The Prince Residence,
No.17-19-21, Nguyen Van Troi Street,
Ward12, Phu Nhuan District,
Ho Chi Minh City, Vietnam
TEL: +84-28-3995-6933
(各種バルブの仕入・販売)

台湾

KITZ Corporation of Taiwan
No.26, E. 5th St., N.T.I.P., Nanzi
Dist., Kaohsiung, Taiwan, R.O.C.
TEL: +886-7-361-1236
(ステンレス鋼・鋳鋼製バルブ及び継手の
製造・販売)



中国

KITZ Corporation of Kunshan
No.15 Taihu South Road Economic
and Technology Development Zone,
Kunshan, Jiangsu Province, P.R.
China, 215300
TEL: +86-512-5763-8600
(ステンレス鋼製バルブの製造・販売)



KITZ Corporation of Jiangsu Kunshan
No.188, Zhongyang Road, B Zone,
Kunshan Comprehensive Free Trade
Zone, Jiangsu Province, P.R. China,
215300
TEL: +86-512-5771-6078
(鋳鋼製バルブの製造・販売)



KITZ Corporation of Shanghai
Room 1701-1704, International
Corporate City,
No.3000 North ZhongShan Rd.,
PuTuo District, Shanghai, P.R. China,
200063
TEL: +86-21-6439-1249
(各種バルブの製造・仕入・販売)



常熟分公司

KITZ Corporation of Lianyungang
No.16 Yun Yang Road, Lianyungang
Economic and Technical Development
Zone, Jiangsu Province, P.R. China,
222047
TEL: +86-518-8236-6061
(鋳鋼製バルブの製造・販売)



KITZ SCT Corporation of Kunshan
8-3, No.3 Road, Export Processing A
Zone, Kunshan, Jiangsu, P.R. China,
215300
TEL: +86-512-5735-0700
(半導体製造装置用配管部材の製造・販売)



香港

KITZ Hong Kong Company Limited
Unit E, 33 Floor, Monterey Plaza,
15 Chong Yip Street, Kwun Tong,
Kowloon, Hong Kong
TEL: +852-2728-2199
(各種バルブの仕入・販売)

インド

Micro Pneumatics Pvt. Ltd.
Plot No.133-134, Vasai Municipal
Industrial Area, Umela Phata, Pappdy,
Vasai Road (West) - 401 207, Dist.
Palghar, Maharashtra, India
TEL: +91-250-2320458
(工業(薬品、食品、化学)用自動ボールバ
ルブ及びバタフライバルブの製造・販売)



アメリカ

KITZ Corporation of America
10750 Corporate Drive, Stafford,
Texas 77477, U.S.A.
TEL: +1-281-491-7333
(各種バルブの仕入・販売)

KITZ SCT America Corporation
5201 Great America Parkway, Suite
238, Santa Clara, California 95054,
U.S.A.
TEL: +1-408-747-5546
(半導体製造装置用配管部材の仕入・販売)

ブラジル

Metalúrgica Golden Art's Ltda.
Rua Getúlio Vargas 496, Bairro
Renovação, Veranópolis, Rio Grande
do Sul, Brazil, 95330-000
TEL: +55-54-3441-8900
(工業用ボールバルブの製造・販売)



スペイン

KITZ Corporation of Europe, S.A.
Ramón Viñas, 8 08930 Sant Adrià de
Besòs, Barcelona, Spain
TEL: +34-93-462-1408
(鋳鋼製・ステンレス鋼製、その他の素材を
使用したボールバルブの製造・販売)



ドイツ

Perrin GmbH
Siemensstraße 1, 61130 Nidderau,
Germany
TEL: +49-6187-928-0
(メタルシートボールバルブ等の製造・販売)



会社概要／株式情報

会社概要 (2021年12月31日現在)

商号	株式会社 キッツ
英文商号	KITZ CORPORATION
本社	〒261-8577 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10番1 (幕張新都心) TEL: (043) 299-0111 (大代表)
URL	https://www.kitz.co.jp/
設立	1951年1月26日
資本金	21,207,084,670円
決算期	12月
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部(2022年4月4日よりプライム市場) 証券コード:6498
社員数	1,396名(単体)
事業内容	バルブ及びその他の流体制御用機器並びにその付属品の製造・販売
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

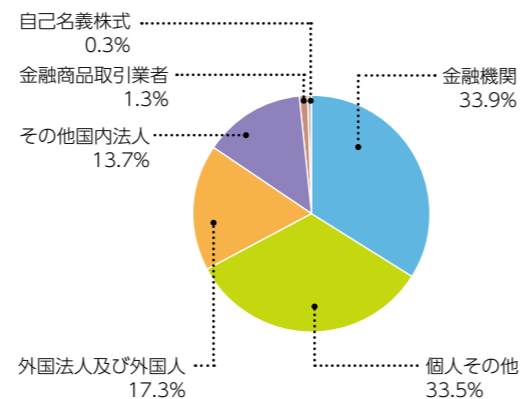
株式情報 (2021年12月31日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	90,120,070株 (注) 左記の発行済株式の総数には、当社が2021年12月31日に保有する自己株式276,441株を含めておりません。
株主数	12,599名
定時株主総会	3月
基準日	定時株主総会議決権 12月31日 期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日 その他必要ある場合は、あらかじめご告知いたします。
公告掲載方法	電子公告 公告掲載URL(https://www.kitz.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株

大株主(上位10位)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8,726	9.68%
北沢会持株会	4,710	5.23%
日本生命保険相互会社	4,303	4.78%
株式会社日本カストディ銀行	3,530	3.92%
住友生命保険相互会社	3,416	3.79%
公益財団法人北澤育英会	3,411	3.79%
キッツ取引先持株会	3,204	3.56%
株式会社三井住友銀行	2,553	2.83%
キッツ従業員持株会	2,069	2.30%
セコム損害保険株式会社	1,702	1.89%

所有者別分布

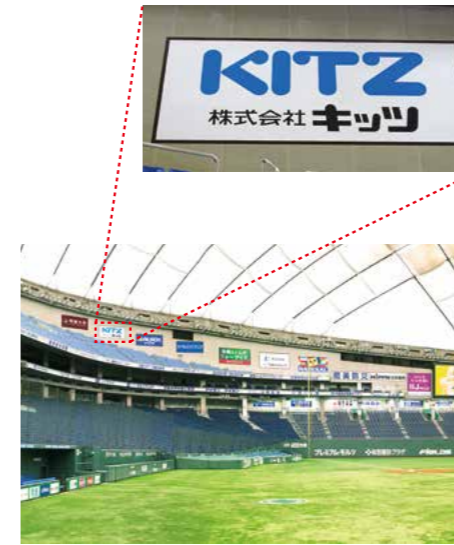


株価情報



東京ドーム、東京駅等に広告看板を設置

知名度向上への取り組みの一環として、東京ドームに企業広告看板を設置しています。そのほか、JR東京駅、JR海浜幕張駅、JR幕張本郷駅等、首都圏を中心に企業PRを展開しています。



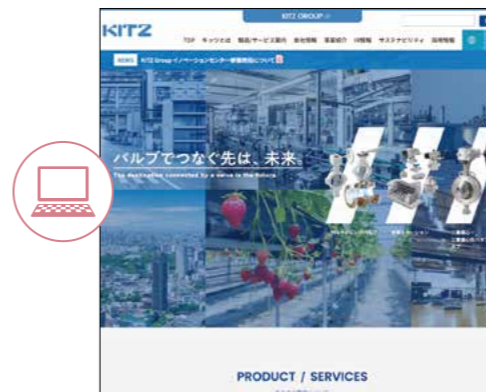
東京ドームレフトポール上段壁面



JR東京駅構内

子どもがバルブを通して、その先にある「希望にあふれた明るく輝く未来」に向かっていくイメージを表現。「バルブでつなぐ先は、未来。」のキャッチコピーとともに、「バルブ」は明るい未来に向かうために欠かせないものであり、「キッツは持続可能な社会の実現に向け、必要不可欠な存在でありたい」という願いを込めています。

キッツウェブサイトのご案内



<https://www.kitz.co.jp/>

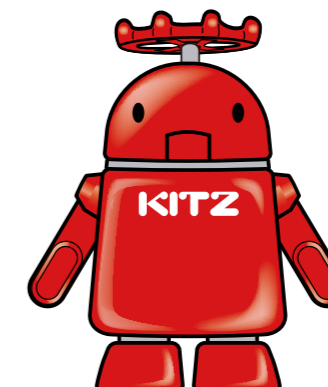


メインメニューを大きなボタンで表示することによりスマートフォンで閲覧しやすくなり、より便利にご利用いただけます。



企業PRキャラクターのご紹介

企業イメージ向上のために作られた、「菊ハンドル」(P28 Focusをご覧ください)をモチーフとしたキャラクター「きくまる」。展示会のブースや販売促進ツール等のほか、企業PRキャラクターとして、各種プロモーションの場で積極的に活用しています。



きくまるプロフィール
 生年月日:2007年10月3日
 性別:なし
 性格:誠実で正直者。行動的でチャレンジ精神にあふれている。時々、おっちょこちょいな一面も。

キッツの優秀な営業マンとして、日本各地・世界各国を忙しく飛び回る毎日です。

KITZ



この印刷物の印刷及び製本する際の電力量の一部(300kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。



J-001=20
2205